デジタル実装の優良事例を支えるサービス／システムのカタログ（第1版）

2023/8/3　第1版公開（2023/10/20　一部修正）

デジタル庁
Digital Agency

国土交通省

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

こどもまんなか
こども家庭庁

総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

内閣府
Cabinet Office

デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

前提

　本資料では令和４年度補正デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）TYPE2/3/マイナンバーカード利用横展開事例創出型採択事業のうち、マイナンバーカードを利活用するとされている「サービス／システム」を対象としてデジタル庁において調査し、回答があったものを掲載しています。また、掲載内容については一部、令和５年度中に開発予定の内容が含まれることから、効果・実績等を踏まえつつ今後、改定していく予定です。

　なお、このサービスカタログの策定・改訂や今後の展開に当たっては、関係省庁との連携を密に行うこととしています。

目次

■ 公共交通

- 自動車運転バス乗車予約サービス(BOLDLY株式会社) 13
- 自動運転バス運行管理(BOLDLY株式会社) 14
- TicketQRサービス(株式会社ユニ・トランド) 15
- マイナンバーカードを活用したタクシー運賃割引補助システム(一般社団法人ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構) 16
- ライト会員向けマイナンバーカード連携登録サービス(ＪＲ東日本メカトロニクス株式会社) 17
- MaaSサービス(東日本旅客鉄道株式会社) 18
- 地域交通サービス「ノッカル」(株式会社博報堂) 19
- AI運行バス(株式会社NTTドコモ) 20
- シティMobi(株式会社建設技術研究所) 21
- バスの運行情報配信システム(都築電機株式会社) 22

目次

■ 医療・健康・子育て

- 母子モ　／　母子モ 子育てDX(母子モ株式会社) 26
- 健康サポートアプリ「アスリブ®」 27
  (株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西)
- ヘルスケアパスポート(TIS株式会社) 28
- 出張健康相談(保健福祉MaaS)サービス 29
  (MONET Technologies株式会社)
- 健康増進サービス(株式会社ハートネットワーク) 30
- 栄養管理アプリSIRU＋(シルタス)(シルタス株式会社) 31
- 健康促進事業サービス(株式会社電算) 32
- ASTER II for LINE(株式会社エッグ) 33
- ケアエール(SOMPOケア株式会社) 34
- 地域教育サービス「みんまなび」(株式会社博報堂) 35
- 「保健指導・妊婦訪問・乳幼児健診等の
  記録支援」サービス 36
  (サービス提供元：シミックソリューションズ株式会社/
  開発元：株式会社オケイオス)
- 「MINET」(ミネット) 37
  (株式会社パシフィックメディカル)
- 「マイナンバー連携型デジタル地域パスポート」サービス 38
  (サービス提供元：シミックソリューションズ株式会社/
  開発元：株式会社オケイオス)
- 「健康増進・母子健康等の住民向けPDS型PHR」サービス 39
  (サービス提供元：シミックソリューションズ株式会社/
  開発元：株式会社オケイオス)

目次

■ コミュニティサービス

- 地域通貨サービス/RSA 43
  (フェリカポケットマーケティング株式会社)
- デジタル地域通貨プラットフォーム「おまかせeマネー」 44
  (株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション)
- 地域通貨サービス/よむすび 45
  (フェリカポケットマーケティング株式会社)
- モバイル商品券プラットフォームbyGMO 46
  (GMOデジタルラボ株式会社/
  GMOペイメントゲートウェイ株式会社)
- 珠洲トチツーカ(株式会社北國銀行) 47
- e街プラットフォーム(株式会社ギフティ) 48
- 地域活性ポイントサービス「ポHUNT」(株式会社博報堂) 49
- マイナンバーカードを活用した地域ポイントサービス 50
  (株式会社小田原機器)
- プラスフード(竹栄株式会社) 51
- grow FIELD(シェアリングIoT農園) (プランティオ株式会社) 52
- Eコンシェルジュサービス(日本テレネット株式会社) 53
- ファン倶楽部基盤サービス 54
  (EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社、
  大日本印刷株式会社)
- 商業分野におけるスマートフォンへの1タッチ認証・
  決済サービス 55
  (ＪＲ東日本メカトロニクス株式会社)
- 観光パスポート(三菱商事株式会社) 56
- 美村パスポートサービス 57
  (一般社団法人三重広域DXプラットフォーム、
  EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社、
  大日本印刷株式会社)

目次

■ 市民サービス(窓口DX/行かない窓口)

- 窓口業務支援システム　らくまど 62
  (株式会社北見コンピューター・ビジネス)
- 「窓口DXSaaS」サービス(株式会社BSNアイネット) 63
- 窓口DXソリューション スマート窓口システム 64
  (株式会社ケイズ)
- NECスマート行政窓口ソリューション 窓口DXSaaS 65
  (日本電気株式会社)
- 車両を活用した移動型市役所サービス(行政MaaS) 66
  (MONET Technologies株式会社)
- IoTふるさと納税自販機(グローキーアップ株式会社) 67
- 自治体マイページ
  (株式会社シフトセブンコンサルティング) 68
- e-TUMO APPLY(電子申請サービス) 69
  (株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西)
- Grafferスマート申請(株式会社グラファー) 70
- LoGoフォーム(株式会社トラストバンク) 71
- 行政～住民間の行政コミュニティ基盤環境 72
  (株式会社バカン)
- GovTech Express(株式会社Bot Express) 73

目次

■ 市民サービス(市民ポータル/施設利活用/図書館)

- SmartPOST：郵送DX・デジタル通知サービス (xID株式会社) ……74
- 住民アプリ「くらしのパスポート」 (株式会社電算) ……75
- くらしの協創プラットフォーム(株式会社電算) ……76
- 地域ポータル(三菱商事株式会社) ……77
- スマートフォンアプリ基盤 住民生活総合支援アプリ i-Blend (株式会社両備システムズ) ……78
- マイナンバーカード認証 × スマートロックによる 公共施設予約システム (株式会社バカン) ……79
- 地域ポイント連携対応した図書館サービス 「ＬｉＣＳ－Ｒｅ　ｆｏｒ　ＳａａＳ」 (NECネクサソリューションズ株式会社) ……80
- 公共図書館ソリューション／iLiswing、WebiLis、iLisfiera (富士通Japan株式会社) ……81
- OverDrive電子図書館(株式会社メディアドゥ) ……82

目次

■ 市民サービス(選挙・投票所受付/防災・避難所受付/その他)

- インターネット投票システム 83
  (スパイラル株式会社)
- Tellac期日前投票システム、Tellac当日投票システム 84
  (株式会社ムサシ)
- しらせあい(京セラみらいエンビジョン株式会社) 85
- 災害・気象情報提供サービス(株式会社電算) 86
- マイナンバーカードを活用した避難所
  チェックインサービス 87
  (株式会社ハートネットワーク)
- 環境価値の地域循環サービス 88
  (コスモ石油マーケティング株式会社)
- マイナンバーカードを活用した
  公共サービスパス「LoCoPi」 89
  (株式会社博報堂)
- 脱炭素EV充電サービス「エネCharge(仮)」 90
  (株式会社博報堂)

目次

■ マイナンバーカード利用のための共通基盤・汎用ツール

- マイキープラットフォーム 93
  (マイナンバーカードの図書館カード利用のための導入基盤)
- マイキープラットフォーム 94
  (図書館含む市民サービスへの共通認証機能の導入基盤)
- 地方認証プラットフォーム 95
- マイナポータルアプリ 96
- マイナンバーカードPINなし利用クライアントソフト 97

■ データ連携基盤

- パーソナルデータ流通プラットフォーム「Dot to Dot」 99
  (BIPROGY株式会社)
- デジタルコミュニケーションプラットフォーム(DCP)：
  都市OS兼データ連携基盤 100
  (アクセンチュア株式会社 Accenture Japan Ltd)
- CIVILIOS(株式会社電通国際情報サービス) 101
- データ利活用基盤サービス(FIWARE準拠) 102
  (日本電気株式会社)
- パーソナルデータ利活用基盤サービス 103
  (日本電気株式会社)
- 日立都市OSサービス(株式会社日立製作所) 104
- スマートシティデータ連携基盤(富士通Japan株式会社) 105
- めぶくIDデータ連携基盤(めぶくグラウンド株式会社) 106

公共交通

サービスマップ（公共交通）

移動前（乗車前）

移動中（乗車中）

移動後（降車）

予約

- 自動運転バスの乗車予約
- 交通モードを横断した経路検索

など

配車・運行管理

- 自動運転バスの配車・運行管理

など

決済・割引

- キャッシュレス決済対応した地域交通サービス
- マイナンバーカードかざしによる特定属性顧客（高齢者等）への割引ができるタクシー

など

モビリティ×他分野連携

- 路線バスのデジタルフリーパス購入者への店舗特典の付与など観光分野と連携したMaaS
- 地域ポイントと連携したモビリティサービス

など

AIオンデマンド交通

- AIを活用した効率的な配車により、利用者予約に対し、リアルタイムに最適配車を行うAIオンデマンド交通の予約、配車、運行管理

など

交通機関のデジタル化（事業者の枠組みを超えた交通情報の公開・共有）

- GPS等を用いて取得した路線バス位置情報のサイネージやインターネット上での情報提供
- 各バス事業者の運行情報データの公開・共有

など

【サービスマップ参考資料】代表サービス（公共交通）

移動前（乗車前）

移動中（乗車中）

移動後（降車）

予約

- 自動運転バス乗車予約サービス（BOLDLY株式会社）

配車・運行管理

- 自動運転バス運行管理（BOLDLY株式会社）

決済・割引

- TicketQRサービス（株式会社ユニ・トランド）
- マイナンバーカードを活用したタクシー運賃割引補助システム（一般社団法人ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構）
- ライト会員向けマイナンバーカード連携登録サービス（ＪＲ東日本メカトロニクス株式会社）

モビリティ×他分野連携

- MaaSサービス（東日本旅客鉄道株式会社）
- 地域交通サービス「ノッカル」（株式会社博報堂）

AIオンデマンド交通

- AI運行バス（株式会社NTTドコモ）
- シティMobi（株式会社建設技術研究所）

交通機関のデジタル化（事業者の枠組みを超えた交通情報の公開・共有）

- バスの運行情報配信システム（都築電気株式会社）※

※参照情報として記載

サービスカタログ（公共交通 1）

自動運転バス乗車予約サービス BOLDLY株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	公共交通
サービス分類（小）	予約
検索用カテゴリ	#自動運転#自動運転バス#予約サービス
サービス購入者	自治体
サービス概要	利用者がLINEアプリを用いて、乗車予約ができるサービス。利用者が、乗車で獲得した地域ポイントを移動先で利用し、買い物が楽しめるといった経済活動を促進するエコシステムを構築。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードとスマホアプリを連携することで、利用者はスマホだけで個人認証が可能。さらに、自動運転バス予約と連携することで、利用者の属性に応じた広告やサービスの提供が可能。
サービスの機能	• マイナンバーカード連携：スマホ一つで個人認証可能 • 自動運転EVバスの乗車予約機能：マイナンバーカード連携したスマホアプリから予約可能 • 乗車回数に応じた地域ポイント付与：エコな移動を促進し、地域経済の活性化に寄与
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	個人情報は全て暗号化して保存される。復号できるのはユーザー自身と、ユーザーがアクセスを許可した事業者のみ。
サービス紹介サイト	-
問い合わせ先	SBMGRP-SBDpartner@g.softbank.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	アプリ初回登録時にマイナンバーカードの署名用電子証明書をスマートフォンのNFCで読み取り、本人確認を実施することでIDを作成。以後、xIDアプリを使ってログイン等を実施。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	32,076千円
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	事業者内検討中（約半年の見込み）
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（事業者のブラッシュアップ期間あり(仮導入、検証、修正）

導入実績

導入自治体数	1（本サービスは自動運転バスとマイナンバーカードを組み合わせた全国で初めての取り組み）
導入自治体名	日進市
その他	-

企業情報

事業者名	BOLDLY株式会社
住所	東京都港区海岸1-7-1 WeWork 東京ポートシティ竹芝 10F
設立年	2016年
代表者名	佐治　友基
セキュリティ認証	-
企業情報のURL	https://www.softbank.jp/drive/company/

サービスカタログ（公共交通２）

自動運転バス運行管理 BOLDLY株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	公共交通
サービス分類（小）	配車・運行管理
検索用カテゴリ	#自動運転バス＃運行管理システム＃運行管理
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	遠隔地からダイヤに沿った走行指示や車内安全の維持、緊急時対応などを安心安全な運行を可能にするシステム。自動運転レベル4に不可欠となる自動運転車両運行プラットフォーム。
サービスの特性／優位性	リアルタイムで複数台の多様な車種と接続（監視）ができ、有事の際は車両と連絡もとれる。点検点呼機能や転倒事故につながる走行中の乗客移動もAI検知が可能であり、交通事業者の利用に即した設計をしており、高い安全性や利便性を有する。30車種と接続実績があり、様々なタイプの車両と接続し、一括管理が可能となるため、業務効率化に寄与。
サービスの機能	• 走行指示：定時定路線型の走行指示（路線バス）、指定時間・指定経路走行予約（空港内等）等、複数車両を一覧で調整。 • 状態監視：車両ディスプレイで速度や燃料残量、機器の正常・異常等の車両状態、車内外カメラ映像を確認可能。AIが車内映像を常時処理・監視し、乗客の転倒の恐れを検知して注意喚起し、遠隔監視者にアラート通知を発信。車内で乗客が現在地情報の把握等も可能。 • 走行可否判断：安全走行維持のため、 点呼・車両点検・ODD(Operational Design Domain：運行設計領域）確認等、運行前後の管理業務をより簡単・確実に行えるツールを装備。 • 緊急時対応：緊急事態には、乗客と遠隔監視者の双方から通話発信が可能。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	データの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	https://www.softbank.jp/drive/service/dispatcher/
問い合わせ先	SBMGRP-SBDpartner@g.softbank.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	自動運転バス乗車予約サービスと連携してマイナンバーカードを利用。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助ＡＰ	券面確認ＡＰ	その他	ＭＫＰＦ	地方認証ＰＦ
	PINあり	PINなし							
○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	65,296千円（R5日進市TypeX運行事業費） 導入車両や走行経路により変動
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	3-4ヶ月（車両新規購入時）
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	4
導入自治体名	上士幌町、境町、日進市（羽田イノベーションシティ）
その他	• 実証実験、実用化に関する新聞・TV等のメディア報道・掲載実績多数。

企業情報

事業者名	BOLDLY株式会社
住所	東京都港区海岸1-7-1 WeWork 東京ポートシティ竹芝 10F
設立年	2016年
代表者名	佐治　友基
セキュリティ認証	-
企業情報のURL	https://www.softbank.jp/drive/company/

サービスカタログ（公共交通 3）

TicketQRサービス 株式会社ユニ・トランド

サービス／システム

サービス分類（大）	公共交通
サービス分類（小）	決済・割引
検索用カテゴリ	#三角運賃対応 #キャッシュレス乗車券
サービス購入者	自治体
サービス概要	バスなどの二次交通利用者が、マイナンバーカードを登録しておくと、運賃の支払い時に市民割引などの優遇を受けることが可能となるサービス。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードの認証を行うことで、市民に対して公共交通の優遇措置をとることが可能。 その基盤を活かして、地域クーポンを発行して、市内の小売店で使用可能。
サービスの機能	• バスの乗車時と降車時にQRコードまたはICカードをかざし、自動的に三角運賃に対応した支払いが可能。 • マイナンバーカードを認証し、市民に対しては公共交通の乗り放題などのイベントを行うことが可能。 • 同じアプリを利用し、地域クーポンを配布して、小売店で使用可能。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	個人情報は保持しない
サービス紹介サイト	-
問い合わせ先	-

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	新規登録時にマイナンバーカードと連携し、市民かどうかを確認

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他			MKPF	地方認証PF
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他		
	PINあり	PINなし							
-	-	○	○	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	現在試算中
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	4ヶ月程度を想定
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	0
導入自治体名	坂出市（予定）
その他	-

企業情報

事業者名	株式会社ユニ・トランド
住所	東京都港区港南2-15-1品川インターシティA棟29階
設立年	2016年
代表者名	高野　元
セキュリティ認証	ISO9001（親会社ユニリタ取得）
企業情報のURL	https://www.unitrand.co.jp

マイナンバーカードを活用したタクシー運賃割引補助システム　一般社団法人ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構

サービス／システム

サービス分類（大）	公共交通
サービス分類（小）	決済・割引
検索用カテゴリ	#カードAP、#タクシー、#運賃割引、#空き領域
サービス購入者	自治体
サービス概要	利用者がデマンド相乗りタクシーの利用時に、マイナンバーカードを使用し、サービスの資格確認と利用回数の付与と減算を行うサービス。
サービスの特性／優位性	利用登録時に、マイナンバーカード（JPKI）を用いて、個人認証を正確に行う。また、サービス利用時は、マイナンバーカード1枚で割引サービスを受けることが可能（空き領域版とオンライン版を選択可能）。
サービスの機能	• 利用登録時の資格確認と利用回数の付与機能。 • サービス利用者の停止機能：利用者の死亡や転居時に、サービス利用の停止。マイナンバーカードの紛失による対象カードのサービス利用の停止。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、LGWAN接続系
自治体保有データとの接続有無	利用登録者の情報をcsvファイルで出力する機能はあり
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	https://topic.or.jp/transportation.html#service1
問い合わせ先	info@topic.or.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	登録時にマイナンバーカードを用いた公的個人認証を行う。空き領域に資格情報と利用回数を保持し、カードをかざすことで割引サービスが利用可

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	○	-	-	○	○	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	400万～800万程度。導入するタクシー車両の台数による。
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込から4ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり

導入実績

導入自治体数	4
導入自治体名	前橋市、長泉町、大紀町(R5年度導入)、幸田町(R5年度実証実験予定)
その他	• 令和4年度夏のデジ田甲子園準優勝

企業情報

事業者名	一般社団法人ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構
住所	群馬県前橋市
設立年	2015年
代表者名	小林　寛史
セキュリティ認証	プライバシーマーク
企業情報のURL	https://topic.or.jp

ライト会員向けマイナンバーカード連携登録サービス　ＪＲ東日本メカトロニクス株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	公共交通
サービス分類（小）	決済・割引
検索用カテゴリ	#マイナンバーカード×交通系ICカード連携 #ライト会員
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	交通系ICカードにマイナンバーカードの情報を紐づけるサービス。マイナンバーカードの代わりに交通系 IC カードを専用の端末にタッチするだけで、居住地や生年月に応じたマイナンバーカード所有者向けの特典を受けることが可能。また、マイナンバーカードの認証情報を使用して市内外の在住や年齢などを判定して、チケットを付与することが可能。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードの認証情報を取得し、居住地・年齢などの情報を利用することで、サービス利用者の本人確認を正確に行えるほか、市民割引や高齢者割引など、個人の属性情報に応じたサービス提供が可能。
サービスの機能	マイナンバーカードとSuica等交通系ICカードの連携機能 • マイナンバーカードと交通系ICカードを紐づけておくことで、交通系ICカード1タッチで、マイナンバーカードの認証情報を利用し、市民や年齢に応じた割引決済が可能。 ※割引決済には、別途専用の端末が必要
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	http://www.jrem.co.jp/product/idport.html https://www.jrem.co.jp/common/pdf/20201110.pdf
問い合わせ先	GR820150@jrem.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	会員登録時にマイナンバーカードをかざして公的個人認証を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助ＡＰ	券面確認ＡＰ	その他	ＭＫＰＦ	地方認証ＰＦ
	PINあり	PINなし							
○	○	-	-	-	○	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	別途相談
無料トライアルの有無	別途相談
導入にかかる所要時間（ご参考）	別途相談
サポート体制（導入時・導入後）	別途相談

導入実績

導入自治体数	1
導入自治体名	前橋市
その他	• 本機能に関する新聞・TV等のメディア報道・掲載実績多数。

企業情報

事業者名	ＪＲ東日本メカトロニクス株式会社
住所	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
設立年	1992年4月1日
代表者名	川野邊　修
セキュリティ認証	ISO/ IEC27001
企業情報のURL	https://www.jrem.co.jp/

MaaSサービス 東日本旅客鉄道株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	公共交通
サービス分類（小）	モビリティ×他分野連携
検索用カテゴリ	#マイナンバーカード-交通系ICカード連携、#デジタルフリーパス、#スマートフォンでの交通系IC1タッチ認証・決済、#バスでの交通系IC1タッチ認証・決済
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	利用者が、検索・予約・決済までをシームレスかつワンストップで利用可能なWEBサービス。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードと連携することで、利用者の本人確認を正確に行い、市民割引や高齢者割引など、個人の属性情報に応じたサービスを提供が可能。
サービスの機能	• リアルタイム経路検索：鉄道やバスの運行情報を反映した経路検索が可能。 • モビリティ予約：デマンド交通やタクシーを予約することが可能。 • 電子チケット販売：バスや鉄道の交通チケット、店舗用のクーポンを販売することが可能。 • マイナンバーカードとSuica等交通系ICカードの連携：マイナンバーカードと交通系ICカードを連携することで、交通系ICカード1タッチで、マイナンバーカードの認証情報を利用し、市民や年齢に応じた割引決済が可能。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	https://lp.g3m.jp/
問い合わせ先	01DB0J020@jreast.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	会員登録時にマイナンバーカードをかざして公的個人認証を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	○	-	-	-	○	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	（基本プラン　詳細は個別お見積りとなります） 【マイナンバーカード連携機能有】 初期導入費：5,000千円～、利用料：750千円～ 【マイナンバーカード連携機能無】 初期導入費：1,000千円～、利用料：350千円～
無料トライアルの有無	別途相談
導入にかかる所要時間（ご参考）	別途相談
サポート体制（導入時・導入後）	別途相談

導入実績

導入自治体数	2
導入自治体名	群馬県、前橋市
その他	• 本サービスに関する新聞・TV等のメディア報道・掲載実績多数。 • JR東日本/パートナーの地域・観光型MaaSポータルサイト（Tabi-CONNECT）もサービス提供中。

企業情報

事業者名	東日本旅客鉄道株式会社
住所	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
設立年	1987年4月1日
代表者名	深澤　祐二
セキュリティ認証	-
企業情報のURL	https://www.jreast.co.jp/

地域交通サービス「ノッカル」 株式会社博報堂

サービス／システム

サービス分類（大）	公共交通
サービス分類（小）	モビリティ×他分野連携
検索用カテゴリ	＃地域交通、＃マイカー交通、＃デマンド交通、＃マイナンバーカード、＃コミュニティバス、＃乗り合い交通、＃交通再編
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	• 住民ドライバーとマイカーを活用した自家用有償旅客運送サービスの自治体用運行管理システム。 • 地域バス・地域タクシー・乗合デマンド等、幅広い運行形態に対応。利用者はLINEまたは電話で予約可能。 • マイナンバーカードと連携し、カードをタッチすることで運賃の決済が可能。
サービスの特性／優位性	公共交通再編・コスト削減・地域活性の実現 • 幅広い運行形態に対応し、多様な地域交通に共通して活用可能 • 複数の交通横断での共通フォーマットでのデータ取得管理が可能 • 地域資源（住民・自家用車・事業者・既存車両）活用で行政コストを圧縮 • 子供や高齢者の見守り情報をLINEで通知 • マイナンバーカードでの決済で移動データを取得し、交通活性に活用
サービスの機能	• 管理者機能（Web）：各種運行設定、予約入力、情報配信、各種登録 • 利用者機能（LINE）：会員登録、乗車予約、乗降通知、時刻表閲覧 • ドライバー機能（アプリ）：シフト入力、予約確認、車両位置送信、遠隔点呼
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	• 個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化。 • 博報堂のプライバシーポリシーに則り管理(https://www.hakuhodo.co.jp/privacy_policy/)
サービス紹介サイト	https://www.hakuhodo.co.jp/social_dx_solutions/（2023/9月中公開予定）
問い合わせ先	social_dx_solutions_list@hakuhodo.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	各ドライバーが運行管理に利用するドライバーアプリに、マイナンバーカードでの決済が可能な機能を追加。アプリにマイナンバーカードをかざして支払い。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	○	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	システム利用費：10～30万/月、運用設定サポート費：10～20万、システム初期導入費：50～200万、システム初期設定費：100～200万、その他諸経費。 ※全て内容に応じて変動。プランニング、各種サポート、広報活動など必要に応じて費用発生。
無料トライアルの有無	別途相談
導入にかかる所要時間（ご参考）	バス・デマンド交通:1ヶ月～ 自家用有償サービス：2ヶ月～ ※参考期間の為、変動の可能性あり
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり(導入前後、メール)

導入実績

導入自治体数	4
導入自治体名	富山県朝日町（ノッカル導入済み）・高岡市（ノッカル導入済み、デマンド交通実証中）,山形県西川町（R5年度導入予定）,静岡県東伊豆町（R5年度導入予定）
その他	TV・新聞・WEBなど報道実績、PRアワードグランプリ2022・グッドデザイン賞など受賞実績多数。

企業情報

事業者名	株式会社博報堂
住所	東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー15F
設立年	1895年
代表者名	水島正幸
セキュリティ認証	ISO27001　IS 86392
企業情報のURL	https://www.hakuhodo.co.jp/

AI運行バス 株式会社NTTドコモ

サービス／システム

サービス分類（大）	公共交通
サービス分類（小）	AIオンデマンド交通
検索用カテゴリ	＃リアルタイム配車予約、＃乗合
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	好きな時間に予約可能なオンデマンド型公共交通システム。AIがリアルタイムに発生する「乗降リクエスト」から、最適な乗り合わせを判断し、最適なルートで運行区域内の乗降地点（事前に設定）を効率的に移動。
サービスの特性／優位性	• いつでも予約：時間を気にせずアプリで予約。アプリ上で予約した車両の位置情報を確認可能。 • 移動（利用）状況の分析：マイナンバーカードとAI運行バスのデータを連携し、より詳細な利用状況を確認することで、サービスを改善が可能（検討中）。
サービスの機能	• 乗客アプリ：乗車予約、車両位置の確認、お知らせ情報配信機能等 • 運行管理ポータル：各種データ管理（予約・車両・乗客・運行記録・乗降地点等）、輸送人数・乗合率・予約キャンセル率等の表示・出力、電話予約受付機能等 • ドライバーアプリ：地図・配車予定表示、乗客情報表示、管理者からの連絡受信機能等
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	弊社の情報セキュリティポリシー、およびプライバシーポリシーに則った設計となっております。詳細は下記リンクをご確認ください。 https://www.docomo.ne.jp/utility/personal_data/security/
サービス紹介サイト	https://www.ntt.com/business/services/ai_bus.html
問い合わせ先	紹介サイトの問合せからとなります。

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	利用者本人の認証※ ※他のマイナンバー認証サービスとの連携、あるいは開発が前提となります。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	○	-	○	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	AI運行バス システム導入初期費用：80万円 AI運行バス システム利用料：18万円/月 ※その他、管理費や委託内容に応じた費用等が発生します。 ※内容により価格は変動します。詳細は個別にご案内します。 ※価格は税別です。
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	お申込みから約3～6ヶ月程度 ※通常の所要時間目安となります。お急ぎの場合は弊社までご相談ください。
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（デマンドサービス利用者、管理者、オペレーター向けの説明会。利用促進施策、運行改善案のご提案。運行レポート作成。24時間365日受付のご契約者様向けサポートデスク 等）

導入実績

導入自治体数	-
導入自治体名	-
その他	-

企業情報

事業者名	株式会社NTTドコモ
住所	〒100-6150 東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー
設立年	1992年7月1日（営業開始日）
代表者名	井伊 基之
セキュリティ認証	本サービスが関係する範囲では、記載対象事項はございません。
企業情報のURL	https://www.docomo.ne.jp/corporate/

サービスカタログ（公共交通９）

シティMobi 株式会社建設技術研究所

サービス／システム

サービス分類（大）	公共交通
サービス分類（小）	AIオンデマンド交通
検索用カテゴリ	#AIオンデマンド交通、#地域公共交通システム
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	スマホアプリで乗車予約と決済等が可能なサービス。配車システムによる自動配車計画立案など利便性・効率性の高いデマンド交通を支援。
サービスの特性／優位性	スマホアプリでデマンド交通の予約が可能。マイナンバーカード連携によりアカウント作成時の負荷軽減と割引等を実施。
サービスの機能	• 利用者向け：スマホ（LINE連携）・Webからデマンド交通予約と電子決済、利用者からの予約受付 • オペレーター向け：CTI機能で電話予約受付対応、運行状況のリアルタイム管理、利用者・ドライバーへのメッセージ送信等が可能 • ドライバー向け：車載器端末にて送迎順序・走行ルート等を案内 • 管理者向け：利用者情報・ランドマーク情報・車両情報等を登録・管理可能 • その他：予約状況に応じた最適な配車計画を自動で立案、配車システムからデマンド交通の運行形態の検討支援
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	https://www.cti-mobility.jp/
問い合わせ先	cti-mobility@ctie.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	デマンド交通のスマホアプリにおいて、アカウント作成時等にマイナンバーカードをスマートフォンアプリで読み込み、公的個人認証を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	初期導入費70万円～　ランニング費:15万円/月～ オプション費(電子決済･認証サービス等):要相談
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	契約から4ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	9
導入自治体名	美濃市、真岡市、加須市、駒ヶ根市、御所市、君津市、名取市、昭和村、丹波市
その他	千葉県君津市小糸地区内にて、運行事業者とスクールバスの空き時間を活用した予約制・乗り合い型のバスの実証実験を実施。

企業情報

事業者名	株式会社建設技術研究所
住所	東京都中央区日本橋浜町3-21-1(日本橋浜町Fタワー)
設立年	1945年
代表者名	中村哲己
セキュリティ認証	ISO 27001,ISAE 3402 Type Ⅱ,PCI DSS v3.2
企業情報のURL	https://www.ctie.co.jp/

バスの運行情報配信システム 都築電気株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	公共交通
サービス分類（小）	交通機関のデジタル化
検索用カテゴリ	#地域交通、#GTFS、#路線バス、#公共交通、#MaaS、#高速バス、#バスターミナル
サービス購入者	自治体、民間企業・団体（バス事業者）
サービス概要	バスターミナル運営事業者または各バス事業者が、バスの運行情報の実態に合わせて、運行情報を表示するデジタルサイネージの更新作業を行うことなく、リアルタイムに運行状況を発信できるサービス。
サービスの特性／優位性	GTFSデータ（オープンデータ）の活用した運行情報配信基盤
サービスの機能	• 各バス事業者様の運行情報データ取得 • 運行情報配信 • 施設案内
サービスが接続するネットワーク・セグメント	-
自治体保有データとの接続有無	オープンデータ（GTFS）
自治体保有データとの接続内容	佐賀県のオープンデータサイト ・GTFS/GTFS-RT
安全安心の設計留意点	https://willsmart.co.jp/solution/transportation/busterminal-work-efficiency
サービス紹介サイト	https://willsmart.co.jp/work/digitalsignage/20221110/
問い合わせ先	kita@tsuzuki.co.jp marketing@willsmart.co.jp (サービス開発元：株式会社WillSmart)

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	-

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	別途相談
無料トライアルの有無	なし。デモの実施は可能。
導入にかかる所要時間（ご参考）	6ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	2
導入自治体名	沼津市、佐賀市
その他	民間実績多数

企業情報

事業者名	都築電気株式会社
住所	〒105-8665 東京都港区新橋6丁目19番15号
設立年	1941年
代表者名	江森　勲
セキュリティ認証	-
企業情報のURL	https://www.tsuzuki.co.jp/company/about.html

医療・健康・子育て

サービスマップ（医療・健康・子育て）

妊娠・出産・子育て

高齢者向け

需要（利用者の利便性の向上）

母子保健

- 乳幼児健診等の情報を記録・管理する母子健康手帳アプリ
- 予防接種の接種歴・接種スケジュールを登録・管理する予防接種アプリ

など

健康管理

- 健康活動や健康記録等で健康ポイントを獲得でき健康増進を図るアプリ
- 健康状態チェックアプリ、フレイル度チェックアプリ
- オンラインによる健康相談
- ウェアラブルデバイス等によるバイタルデータ収集システム

など

見守り

- センサー等による乳幼児見守り
- 登降園、登下校のMNC受付等による児童・学生見守り
- 日常生活データ分析等による障害者、高齢者見守り

など

業務改善

- 医療機関・介護事業所間での患者情報連携システム
- 訪問記録を電子化する特定保健指導支援ツール

など

供給（事業の効率化）

注）一部、国や地方単独の医療費助成、予防接種、母子保健に関する手続におけるマイナンバーカードを利用した情報連携の取組（デジタル庁が進めるPMHの取組）との連動について要検討

【サービスマップ参考資料】代表サービス（医療・健康・子育て）

妊娠・出産・子育て

高齢者向け

需要（利用者の利便性の向上）

母子保健

- 母子モ　／　母子モ 子育てDX（母子モ株式会社）

健康管理

- 健康サポートアプリ「アスリブ®」（株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西）
- ヘルスケアパスポート（TIS株式会社）
- 出張健康相談（保健福祉MaaS）サービス（MONET Technologies株式会社）
- 健康増進サービス（株式会社ハートネットワーク）
- 栄養管理アプリ SIRU＋（シルタス）（シルタス株式会社）
- 健康促進事業サービス（株式会社電算）
- ASTER II for LINE （株式会社エッグ）

見守り

- ケアエール（SOMPOケア株式会社）
- 地域教育サービス「みんまなび」（株式会社博報堂）

業務改善

- 「保健指導・妊婦訪問・乳幼児健診等の記録支援」サービス （サービス提供元：シミックソリューションズ株式会社、開発元：株式会社オケイオス）
- 「MINET」（ミネット）（株式会社パシフィックメディカル）
- 「マイナンバー連携型デジタル地域パスポート」サービス （サービス提供元：シミックソリューションズ株式会社、開発元：株式会社オケイオス）
- 「健康増進・母子健康等の住民向けPDS型PHR」サービス（サービス提供元：シミックソリューションズ株式会社、開発元：株式会社オケイオス）

供給（事業の効率化）

注）一部、国や地方単独の医療費助成、予防接種、母子保健に関する手続におけるマイナンバーカードを利用した情報連携の取組（デジタル庁が進めるPMHの取組）との連動について要検討

サービスカタログ（医療・健康・子育て 1）

母子モ　／　母子モ 子育てDX 母子モ株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	母子保健
検索用カテゴリ	#子育てDX、#小児予防接種、#乳幼児健診、#妊娠届、#新生児訪問、#赤ちゃん訪問、#伴走型相談支援、#オンライン相談
サービス購入者	自治体
サービス概要	『母子モ』は全国550自治体以上で導入実績がある、妊娠から出産・子育てまで全ての子育て世帯を切れ目なく支援するサービス。 『母子モ』を起点に提供する『母子モ 子育てDX』は、デジタル技術を活用して母子保健・子育て関連事業に係る手続等を簡素化し、子育て世帯の利便性向上や、自治体の作業負担軽減を図る取組み。 小児予防接種・乳幼児健診・伴走型相談支援といった事業ごとにサービスを展開しており、各自治体の状況に合わせたサービスを導入可能。
サービスの特性／優位性	・類似アプリトップシェア、多くの自治体と連携し、高品質で低価格なサービスを提供。 ・『ルナルナ』と連携し妊娠～子育てをサポート。 ・情報配信/管理だけではなく、自治体業務のDXを通じて、住民へ新しい価値を提供。 ＜福岡県北九州市の事例＞ 妊娠届出の事前申請のデジタル化を実現 →93.8%の妊婦がデジタルで申請（2022年度実績） →市職員様の業務工数を年間で約460時間削減
サービスの機能	【母子モ】 • 母子健康手帳：成長記録、予防接種管理　等 • 地域の情報配信：プッシュ通知、イベント・施設情報、届出・申請等の提出、オンライン相談 【母子モ 子育てDX】小児予防接種サービス／乳幼児健診サービス／伴走型相談支援サービス
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり。
自治体保有データとの接続内容	健康管理システムとの連携（住民アプリへの接種歴等の反映、および接種情報/健診結果/アンケート等の取り込み）
安全安心の設計留意点	機密情報流出を防ぐため、データの暗号化等様々な対策を実施し、安心して利用できる環境を提供
サービス紹介サイト	https://www.mchh.jp/boshimo-kosodatedx
問い合わせ先	mti_boshimo_contact@mti.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	現段階では下記機能の実装を検討中 ・マイナンバーカードを利用したログイン機能 ・自己情報取得APIと連携し予防接種歴等の反映

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	○	-	-	-	-	-	○	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	利用頂くサービス・自治体規模等により変動 ※詳細は個別の要件を確認し、見積りいたします。
無料トライアルの有無	無　※個別対応あり
導入にかかる所要時間（ご参考）	導入頂くサービス・内容等により変動 ※個別にお問い合わせを頂ければ回答いたします。
サポート体制（導入時・導入後）	導入時・導入後ともにサポートあり ※研修・設定作業（自治体／医療機関向け）　等

導入実績

導入自治体数	母子モ：554団体/DX：131団体(令和5年5月末時点)
導入自治体名	福岡市、川崎市、神戸市、広島市、北九州市、岡山市、新潟市、江戸川区、鹿児島市、相模原市、船橋市、宇都宮市、大分市、松山市、豊中市、他530以上の団体
その他	令和4年度「冬のDigi田甲子園」ベスト8入賞 令和4年度「夏のDigi田甲子園」で準優勝　等

企業情報

事業者名	母子モ株式会社
住所	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
設立年	2019年
代表者名	宮本　大樹
セキュリティ認証	・情報セキュリティマネジメントシステム(JIS Q 27001)　IS647908 ・プライバシーマーク(JIS Q 15001)　第21004770(01)号
企業情報のURL	https://www.boshimo.co.jp/

サービスカタログ（医療・健康・子育て 2）

健康サポートアプリ「アスリブ®」 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	健康管理
検索用カテゴリ	＃ポイント一元化＃マイナンバーカード利活用＃健康マイレージ＃健康アプリ＃ポイント＃PHR＃健康ポイント＃ウォーキング
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	健康活動や街づくり活動等イベントへの参画で市民に付与されるポイントを電子マネーやその他特典に交換。
サービスの特性／優位性	1つのアプリ上で、マイナンバーカードをスマホにタッチして本人確認が完了。地域通貨や自治体独自のポイントサービスとも連携し、手続きや利用の手間を軽減。 クラウドサービスで独自インセンティブを提供し、アプリ内の健康コラムやイベント等各種コンテンツを用意。自治体の健康マイレージ事業の導入と運用の負担を大幅軽減し、健康DX事業を促進。
サービスの機能	• PHR情報：健康記録（体温・体重・睡眠・血圧・脈拍・歯磨き・朝食・運動）の登録・照会 • お知らせ・アンケート・イベント・クーポンのプッシュ通知 • けんしん情報機能：がん検診等の結果登録・照会 • ランキング：歩数や獲得ポイントをランキング表示 • ポイント保有／モバイルラリー
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	3省2ガイドラインに従ったシステム構成での構築を行っている。管理者向けシステムはソフトウェアVPNを利用してクラウドサーバと接続させる。
サービス紹介サイト	https://asliv.jp/
問い合わせ先	asliv@bss.nttdata-kansai.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	特典交換をする前に、アプリにマイナンバーカードをかざして公的個人認証を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	月額サービス利用料：42万円～（税抜） 初期導入費は個別回答
無料トライアルの有無	有
導入にかかる所要時間（ご参考）	ご契約から3ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前管理者説明会、導入後コールセンター）

導入実績

導入自治体数	2
導入自治体名	三木市,蒲郡市（R5年度サービス開始予定）
その他	-

企業情報

事業者名	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西
住所	大阪府大阪市北区堂島3-1-21NTTDATA堂島ビル
設立年	1990年
代表者名	斎藤　佳宏（2023年6月17日以降）
セキュリティ認証	「ISO14001」「ISO9001」「ISO27001「ISO20000」プライバシーマーク
企業情報のURL	https://www.nttdata-kansai.co.jp

ヘルスケアパスポート TIS株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	健康管理
検索用カテゴリ	#ヘルスケア、＃健康増進、#PHR、＃データ連携、＃プラットフォーム、＃地域医療連携
サービス購入者	自治体・民間企業・団体（医療施設）
サービス概要	日々の健康情報や医療機関での診察・検査結果など、生活者個人に紐づく健康・医療情報をPHRとして一元的に管理し、地域の医療従事者や家族と双方向に共有できるPHR基盤サービス。
サービスの特性／優位性	クラウドサービスで初期費用を抑えながら円滑なサービス利用が可能で、市民は自身で情報開示先を管理して安心を確保。マイナポータルとの連携により健診情報等も管理予定。
サービスの機能	以下の健康・医療情報を管理し、市民のスマホアプリ及び医療施設向けブラウザで閲覧可能。閲覧可能施設は市民がアプリ上で管理。 • 日々の健康情報（手入力の他、Appleヘルスケアとの自動連携も可能） • 診療情報／処方情報／血液検査情報 • お薬手帳情報（連携している他社の電子お薬手帳からデータ連携可能） • 問診情報／医療施設からのコメント　など
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	直接の接続機能なし。
自治体保有データとの接続内容	直接の接続機能なし。
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	https://www.tis.jp/service_solution/healthcare-passport/introduction_by_user/
問い合わせ先	healthcare-passport@ml.tis.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	2023年度中にマイナポータルのAPIと連携予定。マイナンバーカードをかざすことで本人確認を実施しマイナポータルで管理する健康医療情報を連携。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	○	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	対象人口規模に応じて都度見積り
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込から2週間
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（ご要望に応じて柔軟に対応）

導入実績

導入自治体数	4
導入自治体名	丹波篠山市、会津若松市（実証中）、君津市（R5年度導入予定）、都農町（R5年度導入予定）
その他	千葉大学医学部付属病院等、株式会社関西メディカルネット、一般財団法人京都工場保健会への導入済み

企業情報

事業者名	TIS株式会社
住所	東京都新宿区西新宿8丁目17番1号
設立年	1971年
代表者名	岡本　安史
セキュリティ認証	・プライバシーマーク (11820020号) ・情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)(ISO/IEC27001)取得　他
企業情報のURL	https://www.tis.co.jp

出張健康相談（保健福祉MaaS）サービス MONET Technologies株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	健康管理
検索用カテゴリ	＃健康相談、＃保健福祉MaaS、＃医療MaaS、＃保健指導
サービス購入者	自治体
サービス概要	市民が市役所や保健センターまで出向かなくても、身近な場所で気軽に健康相談ができるサービス。オンラインにより、保健師、管理栄養士などの専門職と相談が可能。
サービスの特性／優位性	令和5年度中に、マルチタスク車両内に市民がマイナポータルを参照できるよう、ICカードリーダを具備したPC等を整備。車両内で実施する健康相談において、市民がマイナンバーカードを利用し、マイナポータルを参照することで、診療・服薬履歴、特定健診情報等を専門職へ正確に伝えれます。効果的な保険指導に繋げることが可能。
サービスの機能	• マルチタスク車両：レール上を什器(机・椅子)の移動が可能で自由にカスタマイズが可能。 • オンライン機器：PCやタブレット端末及び通信機器により、オンラインにより、保健師、管理栄養士などの専門職と相談が可能。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	個人の健康状態に関する相談を車内で行うため、全面カーテンを車両に具備し、プライバシーに配慮した車室空間を構築。
サービス紹介サイト	https://www.monet-technologies.com/solution/healthcare
問い合わせ先	https://www.monet-technologies.com/inquiries

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	健康相談でマイナポータル情報を取得する際に、マイナンバカードをかざして公的個人認証を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助ＡＰ	券面確認ＡＰ	その他	ＭＫＰＦ	地方認証ＰＦ
	PINあり	PINなし							
○	○	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	都度お見積り
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	申し込みから6ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前：企画推進・運用構築、導入後：運用フォロー・課題提言）

導入実績

導入自治体数	13
導入自治体名	北上市、境町、伊那市、浜松市、宮津市、三重県広域６町連携、新居浜市、八代市、五島市、網走市（R5年度導入予定）
その他	実証事業に関する新聞・Webメディア掲載実績あり。　愛媛新聞、ロボスタ（Webメディア）、LIGARE（Webメディア）

企業情報

事業者名	MONET Technologies株式会社
住所	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号　新東京ビル4階
設立年	2018年
代表者名	清水 繁宏
セキュリティ認証	プライバシーマーク（Pマーク） 登録番号:17003963
企業情報のURL	https://www.monet-technologies.com/

健康増進サービス 株式会社ハートネットワーク

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	健康管理
検索用カテゴリ	＃健康ポイント、＃ウォーキングアプリ
サービス購入者	自治体
サービス概要	市民が毎日の歩数を記録することで、個人の健康活動をサポート。また、歩数に応じたインセンティブ（地域ポイント付与等）でモチベーションを維持させる仕組み。
サービスの特性／優位性	令和5年度中にマイナンバーカードと連携させ、マイナポータルで必要な情報を健康アプリへ保存可能とする。 自治体等が実施するウォーキングキャンペーンなどを設定し、結果に応じたインセンティブの自動付与等が可能。
サービスの機能	• 歩数記録 • 健康情報（体重、血圧等）記録 • 歩数に応じた健康ポイント付与 • 健康ポイントと地域ポイント等の交換 • イベント・キャンペーン実施 • プッシュ通知 • マイナポータル連携
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	https://maas.city.niihama.ehime.jp/kenpos/
問い合わせ先	n-ito@heartnetwork.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	健康アプリからマイナポータル情報を取得する際に、マイナンバーカードをかざして公的個人認証を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	○	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	初期費用：500万円～ サービス利用料：年間250万円～ ※規模により異なります。
無料トライアルの有無	有（30日）
導入にかかる所要時間（ご参考）	申し込みから6ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	4
導入自治体名	富士見町、福知山市、三島市、新居浜市
その他	-

企業情報

事業者名	株式会社ハートネットワーク
住所	愛媛県新居浜市坂井町2丁目3番17号
設立年	1989年
代表者名	大橋　弘明
セキュリティ認証	その他　プライバシーマーク 21000176(08)
企業情報のURL	http://heartnetwork.jp

栄養管理アプリ SIRU＋（シルタス） シルタス株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	健康管理
検索用カテゴリ	#健康寿命延伸,#生活習慣病の予防,#健康無関心層も使えるヘルスケア,#スマートシティ,#PHR
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	地域のスーパーやコンビニ、ドラッグストアの購買データをもとに、住民の栄養状態を可視化し、将来の健康状態を予測。住民が健康的な買い物をできるよう整備することで、地域全体が健康になる買い物を提案するサービス。
サービスの特性／優位性	従来のヘルスケアアプリと違い、毎日記録をする必要もなく、健康的な買い物にはポイントが付与されるため、健康無関心層にもリーチしやすく、行動変容を促すことが可能。
サービスの機能	• 購買データから栄養状態や疾病リスクを予測 • 栄養バランスを整える食材を提案するパーソナルレコメンド • 健康行動に対して、ポイントが貯まる • PHR連携 • 地域の栄養需要と供給を最適化する機能 • データ分析

サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	2023年中に開発
自治体保有データとの接続内容	健診データ、マイナポータルと連携予定
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	https://corp.sirutasu.com/appsirutasu
問い合わせ先	info@sirutasu.com

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	マイナンバーカード利用あり（詳細検討中）。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	初期導入費：200~400万円 ランニング費用：小売りの店舗数×1万円/月 自治体向けデータ分析：10~30万円/月
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	お問い合わせから3〜6ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	オンラインサポート有り

導入実績

導入自治体数	2
導入自治体名	会津若松市、（津山市）
その他	実証実験に関する新聞・TV等のメディア報道・掲載実績多数。

企業情報

事業者名	シルタス株式会社
住所	東京都港区六本木5丁目9−20
設立年	2016年
代表者名	小原一樹
セキュリティ認証	-
企業情報のURL	https://corp.sirutasu.com/

健康促進事業サービス 株式会社電算

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	健康管理
検索用カテゴリ	#ポイントカード、#健診結果、#健康ポイント
サービス購入者	自治体
サービス概要	利用者は、アプリを通じて自身の健診結果をいつでも確認ができ、自治体は、住民情報を活用して住民個人にプッシュ通知の案内が可能となるサービス。 ※住民アプリ「くらしのパスポート」の導入が必須です。
サービスの特性／優位性	• アプリを通じたマイナンバーとの連携により、住民情報と連携し、健康管理システムから健診結果をアプリで確認が可能。 • 自治体実施の健診・健康教室への参加や、個人が実施する健康づくりの取組の実践に応じた健康ポイントのプッシュ（自動）付与が可能。 • 利用者は、自身の健康状態の把握が容易になり、健康管理の利便性が向上。
サービスの機能	• 健康管理システムから健診結果等をアプリ上で確認 • 健康管理システムから条件を指定し、抽出した特定住民に対して各種案内配信 • 会員IDのバーコードを表示 • 保有する健康ポイントを表示 • 健康ポイント付与と一定上のポイント獲得会員へのプレゼント贈呈
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、LGWAN接続系、個人番号利用事務系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり。
自治体保有データとの接続内容	健康管理システムの健診結果情報、健診受診情報に接続し、住民アプリ「くらしのパスポート」で紐づけした住民特定情報より、利用者の健康促進に活用。
安全安心の設計留意点	個人を特定できる個人情報を保持しない。 通信は全て暗号化している。
サービス紹介サイト	なし
問い合わせ先	sales@ndensan.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	別途掲載の住民アプリ「くらしのパスポート」登録時に、マイナンバーカードをかざして公的個人認証を行い、本人確認済みアカウントを取得することで、当サービスの利用が可能。（厳格な本人認証が必要の無いサービスは、利用の都度認証を行うことなく、本人確認済みアカウントへのログインのみで本人属性に応じたサービスを提供を受けることができる。）

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	別途相談
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	4～6カ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり。（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	1
導入自治体名	南牧村（R5年度導入予定）
その他	現時点では導入実績・実証実験の実績が無いため、報道・掲載実績はありません。

企業情報

事業者名	株式会社電算
住所	長野県長野市鶴賀七瀬中町276-6
設立年	1966年
代表者名	轟　一太
セキュリティ認証	ISO/IEC 27017（JQA-IC0071） ISO/IEC 27001（JQA-IM0134） プライバシーマーク（11820261）
企業情報のURL	https://www.ndensan.co.jp/

サービスカタログ（医療・健康・子育て 8）

ASTER II for LINE 株式会社エッグ

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	健康管理
検索用カテゴリ	#フレイル、#フレイル予防、#介護予防、#マイナポータル連携、#分析、#集計
サービス購入者	自治体
サービス概要	LINEを通じて住民がいつでもフレイル度チェックができるサービス。 マイナンバーカードと連携し、住民の個人情報とチェック結果のデータを管理し、マイナポータルとの連携で健診情報の取得・閲覧も可能。 自治体は、EBPMの検討が可能。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードによる本人確認で、住民のフレイル度チェック・健診結果を時系列のDBで管理。 自治体は、住民毎・地域全体のデータ推移や、フレイル状態・性別等を確認し、各セグメントに適した情報提供等の効率的・効果的な事業運営が可能。 住民は、自身のフレイル度・健診結果等を把握することで、各々の状態に合わせた対策実施が可能。
サービスの機能	• 個人向け：本人認証、フレイル度チェック、マイページ、マイナポータル連携、他アプリ連携 • 自治体向け：情報管理、「通いの場」の出欠管理
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	・ISMAP認証のクラウドサーバ利用 ・FWによるアクセス制限 ・WAFの導入
サービス紹介サイト	https://dx.columbusegg.co.jp/
問い合わせ先	eigyo3@egg.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	システムログイン時の本人確認。「電子証明書」と「PIN／生体認証」による多重認証。 マイナポータルとの健診情報取得連携

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	初期導入費　110万円～、保守費（年額）　120万円~※人口規模／オプションによる
無料トライアルの有無	有
導入にかかる所要時間（ご参考）	2~4ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	導入時：運用フローや業務フローの相談・提案可 導入後：カスタマーサクセスの設置。

導入実績

導入自治体数	既存ASTER II 導入済自治体17 LINE版ASTER II 導入予定自治体3(上記からの移行2)
導入自治体名	鉾田市、小山町、多可町、米子市、鳥取市、倉吉市、湯梨浜町、智頭町、日野町、益田市、奥出雲町、府中市、多良木町、串間市・西原町その他2自治体
その他	医療福祉法人等導入実績5 ASTER II 啓発版を活用した実証実験自治体10 ジャパンレジリエンスアワード2020最優秀賞受賞

企業情報

事業者名	株式会社エッグ
住所	鳥取県米子市西福原4丁目11-31
設立年	1949年
代表者名	新田　英明
セキュリティ認証	ISMS取得
企業情報のURL	https://egg.co.jp/

ケアエール SOMPOケア株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	見守り
検索用カテゴリ	#幸福寿命を延ばす地域包括ケアシステム、#地域の助け合いネットワーク、#チームケア支援、#孤独孤立解消、#介護離職防止、#暮らしのデータ化
サービス購入者	自治体、民間企業・団体、個人
サービス概要	「ケアエール」は、市民がケアが必要と思った際に、ご本人や家族、ケアに関わっている方々が、日々の体調・生活情報をはじめ嬉しかったことや気になることも写真や動画も使って共有しながら、無理のないチームケアを実現できる。
サービスの特性／優位性	大切な人と支えるご家族・関係者のために設計・開発 • 連絡のためのコミュニケーションアプリ（チャットサービス）とは異なり、大切な人の些細な様子や体調・生活情報をご家族・関係者で共有しやすいように設計し、暮らしのデータ基盤として開発している。 大切な人とのつながりを”見える化” • ケアエール上で大切な人を支える人達が行うアクションを”エール”としてポイント化し、マイナンバーカードによる個人認証を通して、大切な人のために地域通貨に交換できる。
サービスの機能	・招待した人だけが参加出来るクローズドのSNS ・体調や生活、気持ちを写真や動画も使い共有 ・2週間単位で体調や生活情報をPDFで出力 ・App内のコミュニケーションをエール（ポイント）化し、地域通貨と連携（都市OS　ID連携） ・地域コミュニティー機能
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	定期的な第3者機関評価で高いセキュリティレベルを維持
サービス紹介サイト	https://careyell.com/
問い合わせ先	info@careyell.com

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	ケアエールのエール(ポイント）を地域通貨と連携する時の承認（xID連携）

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	○	-

導入手続き

価格（ご参考）	住民の利用は無料、自治体より年間運用費相談
無料トライアルの有無	有
導入にかかる所要時間（ご参考）	即日利用可能
サポート体制（導入時・導入後）	お問合せ窓口（メール）あり

導入実績

導入自治体数	3
導入自治体名	会津若松市、都農町、更別村
その他	• メディア掲載）会津若松市での実証に関する新聞（全国紙/地方紙）、TV（海外チャンネル）、ラジオなど報道・掲載多数 • 第三者認定・認証 他）グッドデザインアワード2022、2022年冬のDigi田甲子園　国民によるインターネット投票8位、特許取得

企業情報

事業者名	SOMPOケア株式会社
住所	東京都品川区東品川4-12-8　品川シーサイドイーストタワー
設立年	1997年
代表者名	鷲見　隆充
セキュリティ認証	-
企業情報のURL	https://www.sompocare.com/

地域教育サービス「みんまなび」 株式会社博報堂

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	見守り
検索用カテゴリ	＃地域教育、＃教育コンテンツ、＃教育、＃学習
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	地域住民や事業者が講師となり、子供たちに学びや体験コンテンツを提供。マイナンバーカードを活用し、参加費の決済・アフタースクール教育での子どもの学習データを取得・蓄積。登下校や放課後の居場所（児童館・児童クラブ）とも連携し、マイナンバーカードをタッチすることで保護者への見守り通知を送信。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードでの子どもの学び・体験データの一元化。家庭・学校・サードプレイス全体での子育て環境の再編へ。 • 見守り機能で子育て環境の安全性を強化 • 放課後のサードプレイスの提供 • 教育プログラムへのデータ活用による機会拡張
サービスの機能	• 管理者機能（Web）：講座登録機能、講座申し込み状況の把握 • ユーザー機能（LINEミニアプリ）：ユーザー登録機能 、講座の検索機能 、講座の参加申し込み機能 、参加講座のリマインド通知機能、参加履歴閲覧機能、各種情報通知機能
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	• 個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化。 • 博報堂のプライバシーポリシーに則り管理(https://www.hakuhodo.co.jp/privacy_policy/)
サービス紹介サイト	https://www.hakuhodo.co.jp/social_dx_solutions/（2023/9月中公開予定）
問い合わせ先	social_dx_solutions_list@hakuhodo.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	専用端末にマイナンバーカードをかざして決済やチェックイン（見守りメール配信）できる機能を、各施設に設置。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書					その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス	空き領域	券面事項入力補助ＡＰ	券面確認ＡＰ	その他	ＭＫＰＦ	地方認証ＰＦ
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	○	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	システム運用費：10〜40万円/月、システム導入費：200万円程度 ※朝日町と同様のシステムの場合の価格を記載。スクラッチ開発の場合は1,500万円〜。 ※その他、プランニング、各種サポート、広報活動、コンテンツ開発、データ分析など必要に応じて費用発生。
無料トライアルの有無	別途相談
導入にかかる所要時間（ご参考）	1ヶ月〜 ※参考期間の為、変動の可能性あり
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり(導入前後、メール)

導入実績

導入自治体数	1
導入自治体名	富山県朝日町
その他	メディア露出：TV・新聞・WEBなど報道実績多数

企業情報

事業者名	株式会社博報堂
住所	東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー15F
設立年	1895年
代表者名	水島正幸
セキュリティ認証	・プライバシーマーク ・ISO27000シリーズを年内に取得予定 ・ISO27001　IS 86392
企業情報のURL	https://www.hakuhodo.co.jp/

サービスカタログ（医療・健康・子育て 11）

「保健指導・妊婦訪問・乳幼児健診等の記録支援」サービス

サービス提供元：シミックソリューションズ株式会社
開発元：株式会社オケイオス

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	業務改善
検索用カテゴリ	#データヘルス計画、#保健指導、#予防接種、#乳幼児健診、#母子健康手帳、#高齢者・障がい者等の見守り、#子ども等の見守り、#PHR
サービス購入者	自治体、民間企業・団体、個人
サービス概要	自治体がおこなっているさまざまな紙面での記録をデジタル化、健診データ等と組み合わせた台帳管理を行うパッケージサービス。
サービスの特性／優位性	保健指導・妊婦訪問・介護健診等の訪問・電話等による様々な記録のデジタル化支援サービス。 本人同意で記録データを、保健師や医療機関、家族などに共有することで住民サービスの向上が可能。PDS型PHRアプリと組み合わせ、日々のバイタル記録やアクティビティ、チャットなどによるコミュニケーションなど重要度が高い住民へのサポートが可能。
サービスの機能	訪問記録支援ツール（特定保健指導支援ツール） • 記録の作成および閲覧機能 • 前回記録との比較機能 • 訪問予定のアラート機能 • 台帳管理による訪問先管理機能 • 記録等のCSV出力機能
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり。
自治体保有データとの接続内容	健康管理システム等との連携を準備中。 連携手段については、各自治体の運用指針にあわせて個別相談。
安全安心の設計留意点	ブロックチェーン技術、秘密分散ストレージ技術等の複数技術を組み合わせた設計
サービス紹介サイト	現在準備中
問い合わせ先	info@okeios.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	マイナンバーカードをかざした本人特定をおこないデジタル的な記録を行うことに利用

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	○	-	○	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	従量課金：1,500円/人/年間～(有償機能利用数) ※初期導入・カスタマイズは個別相談
無料トライアルの有無	有 (デモ環境の180日利用可能ß)
導入にかかる所要時間（ご参考）	3ヶ月程度を想定 ※カスタマイズ等の個別相談により変更あり
サポート体制（導入時・導入後）	導入時：専門チームによる伴走型支援を想定 導入後：運用支援等など個別相談あり

導入実績

導入自治体数	4
導入自治体名	基山町、留寿都村、蘭越町、有田町 ※2023年5月時点
その他	国立大学広島大学、学校法人久留米大学 デジタル田園都市構想、福岡県先端技術開発補助金などの実証事業に参加

企業情報

事業者名	株式会社オケイオス
住所	福岡県福岡市南区屋形原二丁目40番6-4号
設立年	2016年6月
代表者名	中村高歩
セキュリティ認証	プライバシーマーク取得済み　第18820393(01)号
企業情報のURL	https://www.okeios.co.jp/

「MINET」（ミネット） 株式会社パシフィックメディカル

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	業務改善
検索用カテゴリ	#地域包括ケア、#地域医療連携、#多職種連携、#クラウド、#地域医療情報連携ネットワーク、#EHR、#患者情報の一元化
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	地域の医療・介護・薬局関連関係者が、診察・訪問看護・介護時等に、患者情報等（既往歴、処方歴、医師所見等）を相互で共有・参照できる共通プラットフォーム。患者への適切な医療・介護サービスが提供可能となるだけでなく、患者に関わる他職種の情報連携が効率化される。
サービスの特性／優位性	医療・調剤だけでなく、介護も含めて患者情報を一元集約。自動で名寄せ・統合を行う。患者は、情報開示の意思表示カードとしてマイナンバーカードを利用できる。また、マイナンバーカードを共通診察券として利用することも可能。MINETの患者用アプリと相互連携が可能。
サービスの機能	• 医療・介護情報ポータル：登録・公開同意した住民を集約一覧化 • 共通診察券：複数の医療機関の診察券をマイナンバーカードに集約 • 避難所カード：マイナンバーカードで避難所の所在登録 • オンライン対応：医療者とのオンライン診療やオンライン服薬指導 • PHRアプリとの相互連携：利用者はアプリで検査結果や処方の内容確認ができ、医療者は、アプリ登録された住民のバイタル情報等を確認可能
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	デフォルトでの接続機能はなし。要望に応じて開発検討は可能。
自治体保有データとの接続内容	デフォルトでは当該機能ないため割愛
安全安心の設計留意点	要配慮個人情報を含むため、データの暗号化、通信はVPNでセキュアに情報伝達ができる仕組みとしている。
サービス紹介サイト	https://pcmed.jp/minet/
問い合わせ先	minet@pcmed.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	医療・介護情報の公開意思の表示や避難所の所在登録時にマイナンバーカードをかざす。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	○	-	○	-	-	○	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	別途相談
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	申し込みから最短3ヶ月程度（導入施設数の規模感などによる）
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	8
導入自治体名	宿毛市、四万十市、土佐清水市、大月町、黒潮町、三原村、室戸市、薩摩川内市（R5年度事業のプロポーザルに参加予定）
その他	実証実験に関する新聞・TV等のメディア報道・掲載実績多数。

企業情報

事業者名	株式会社パシフィックメディカル
住所	高知県宿毛市幸町5番12号
設立年	1997年
代表者名	小松　広行
セキュリティ認証	ISO27001(ISMS) 認証登録番号：IS 569988
企業情報のURL	https://pcmed.jp

サービスカタログ（医療・健康・子育て 13）

「マイナンバー連携型デジタル地域パスポート」サービス

サービス提供元：シミックソリューションズ株式会社
開発元：株式会社オケイオス

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	業務改善
検索用カテゴリ	#地域共通電子カード、#本人確認、#施設利用、#PHR、#特定個人向け情報配信、#保健指導、#予防接種、#乳幼児健診、#母子健康手帳
サービス購入者	自治体、民間企業・団体、個人
サービス概要	健康診断や特定健診、訪問記録、家族情報等の住民の健康状態を評価する情報有効活用できるよう、PHRデータを格納するPDSと紐付けし、地域における様々なサービスデータを連携させるサービス。
サービスの特性／優位性	個人管理されたPHR情報にアクセスするデジタル証明書（デジタル地域パスポート）を、マイナンバーカードと連携させ、情報活用による健康サービスや様々な行政サービスを提供。 • PDS型PHRアプリとマイナンバーカード読取り機器を組み合わせ、デジタル地域パスポートの発行・取得し、PHRとのデータ連携が可能 • デジタル地域パスポートをつかい、既存の地域ポイントとの紐付けや統合も可能 • 本人同意があれば家族がもつPDS型PHRアプリで閲覧が可能
サービスの機能	デジタル地域パスポート機能：PDS連携、外部サービス連携、地域ポイント管理、パスポートステータスを付与、QRコード表示等
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり。
自治体保有データとの接続内容	既に提供がされているポイントサービスや、認証サービスとの連携が可能。連携手段については、各自治体の運用指針にあわせて個別相談。
安全安心の設計留意点	ブロックチェーン技術、秘密分散ストレージ技術等の複数技術を組み合わせた設計
サービス紹介サイト	現在準備中
問い合わせ先	info@okeios.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	マイナンバーカードをかざした本人特定をおこないデジタル的な記録を行うことに利用

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	○	-	○	-	○	○	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	読取機器の台数にあわせた従量課金を想定 ※初期導入・カスタマイズ、読取機器は個別相談
無料トライアルの有無	無し (実環境でテストアカウント発行で対応)
導入にかかる所要時間（ご参考）	3ヶ月程度を想定 ※カスタマイズ等の個別相談により変更あり
サポート体制（導入時・導入後）	導入時：専門チームによる伴走型支援を想定 導入後：運用支援等など個別相談あり

導入実績

導入自治体数	5
導入自治体名	基山町、留寿都村、蘭越町、久留米市(実証中) 、養老町(R5年度導入予定) ※2023年5月時点
その他	国立大学広島大学、学校法人久留米大学 デジタル田園都市構想、福岡県先端技術開発補助金などの実証事業に参加

企業情報

事業者名	株式会社オケイオス
住所	福岡県福岡市南区屋形原二丁目40番6-4号
設立年	2016年6月
代表者名	中村高歩
セキュリティ認証	プライバシーマーク取得済み　第18820393(01)号
企業情報のURL	https://www.okeios.co.jp/

サービスカタログ（医療・健康・子育て 14）

「健康増進・母子健康等の住民向けPDS型PHR」サービス

サービス提供元：シミックソリューションズ株式会社
開発元：株式会社オケイオス

サービス／システム

サービス分類（大）	医療・健康・子育て
サービス分類（小）	業務改善
検索用カテゴリ	#データヘルス計画、#保健指導、#予防接種、#乳幼児健診、#母子健康手帳、#高齢者・障がい者等の見守り、#子ども等の見守り、#PHR
サービス購入者	自治体、民間企業・団体、個人
サービス概要	個人の医療・健康情報の生涯データ（PHR）を個人管理領域（PDS）に記録し、統合管理システムと連携することで、個人データの記録・提供に加え、自治体のデータヘルス計画の支援等を支援するサービス。
サービスの特性／優位性	PHRをマイナンバーカードに連携し、個人のライフイベントに沿ったサービス提供が可能。 個人がデータの提供に同意することで、自治体がデータ利活用者からの収益を得ることができ、持続可能な健康増進サービスの提供が可能。
サービスの機能	• ブロックチェーン型データ流通基盤をバックシステムとしたクラウド環境とスマートフォンアプリをパッケージ化。PDS機能、同意取得、情報流通制御、本人性確認、データビューワ、構造化データカタログなどの機能を提供 • PDS型PHRアプリ：PDS上のデータ管理をおこなうスマートフォンアプリ。データ記録・共有、チャットツール、アンケート機能・問診、ポイント付与、デバイス連携、外部認証などの機能を提供 • PDS型PHRアプリは、健康増進アプリ、母子健康手帳アプリ、予防接種アプリ、保健指導支援アプリ、健康経営支援アプリなどさまざまなバリエーション実績あり。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり。
自治体保有データとの接続内容	健康管理システム等との連携を準備中。 連携手段については、各自治体の運用指針にあわせて個別相談。
安全安心の設計留意点	ブロックチェーン技術、秘密分散ストレージ技術等の複数技術を組み合わせた設計
サービス紹介サイト	https://www.okeios.co.jp/product
問い合わせ先	info@okeios.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	マイナンバーカードをかざした本人特定をおこないデジタル的な記録を行うことに利用

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書 PINあり	利用者証明用電子証明書 PINなし	スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
○	○	-	○	-	○	○	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	従量課金：1,500円/人/年間～(有償機能利用時) ※初期導入・カスタマイズは個別相談
無料トライアルの有無	有 (既存公開中アプリを利用時のみ)
導入にかかる所要時間（ご参考）	2ヶ月程度を想定 ※カスタマイズ等の個別相談により変更あり
サポート体制（導入時・導入後）	導入時：専門チームによる伴走型支援を想定 導入後：運用支援等など個別相談あり

導入実績

導入自治体数	11
導入自治体名	基山町、北広島町、留寿都村、蘭越町、福岡市西区(実証中) 、久留米市(実証中) 、有田町(R5年度導入予定) 、養老町(R5年度導入予定)等 ※2023年5月時点
その他	国立大学広島大学、学校法人久留米大学 阪急阪神ホールディングス AMED、JST、SIP2など多数の実証事業に参加

企業情報

事業者名	株式会社オケイオス
住所	福岡県福岡市南区屋形原二丁目40番6-4号
設立年	2016年6月
代表者名	中村高歩
セキュリティ認証	プライバシーマーク取得済み　第18820393(01)号
企業情報のURL	https://www.okeios.co.jp/

コミュニティサービス

サービスマップ（コミュニティーサービス（地域通貨等））

経済活性化

コミュニティ活性化

域内

域外

商店街・経済活性化

- 商店街等で使用できる地域通貨アプリ
- 利用履歴等からの利用者行動分析システム

など

行動変容促進

- 行動変容を促進する地域ポイントアプリ

など

域内コミュニティ形成

- 地域コミュニティ活性化サービス
- コミュニティを活性化するマッチングサービス

など

関係人口創出

- 関係人口を創出するための地域ポイントアプリ
- 利用履歴等からの利用者行動分析システム

など

【サービスマップ参考資料】代表サービス（コミュニティーサービス（地域通貨等））

経済活性化

コミュニティ活性化

域内

商店街・経済活性化

- 地域通貨サービス/ RSA（フェリカポケットマーケティング株式会社）
- デジタル地域通貨プラットフォーム「おまかせｅマネー」（株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション）
- 地域通貨サービス/よむすび（フェリカポケットマーケティング株式会社）
- モバイル商品券プラットフォーム by GMO（GMOデジタルラボ株式会社、GMOペイメントゲートウェイ株式会社）
- 珠洲トチツーカ（株式会社北國銀行）

行動変容促進

- e街プラットフォーム（株式会社ギフティ）
- 地域活性ポイントサービス「ポHUNT」（株式会社博報堂）
- マイナンバーカードを活用した地域ポイントサービス事業（株式会社小田原機器）
- プラスフード（竹栄株式会社）

域内コミュニティ形成

- grow FIELD（シェアリングIoT農園）（プランティオ株式会社）
- Eコンシェルジュサービス（日本テレネット株式会社）

関係人口創出

- ファン倶楽部基盤サービス（EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社、大日本印刷株式会社 ）
- 商業分野におけるスマートフォンへの１タッチ認証・決済サービス（ＪＲ東日本メカトロニクス株式会社）
- 観光パスポート（三菱商事株式会社）
- 美村パスポートサービス（一般社団法人三重広域DXプラットフォーム、EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社、大日本印刷株式会社）

域外

地域通貨サービス/RSA フェリカポケットマーケティング株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	コミュニティサービス（地域通貨等）
サービス分類（小）	商店街・経済活性化
検索用カテゴリ	#地域ポイント、#地域通貨、#地域をむすぶコミュニケーションプラットフォーム、#地域マネー
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	市民や市内就業者・通学者がサービスを受ける際に、マイナンバーカードの認証情報を使用して、市内外の在住や年齢などを判定してプレミアム商品券の購入や子育て世帯など限定された市民に地域通貨を付与するサービス。
サービスの特性／優位性	複数のデータ連携基盤とマイナンバーカード認証アプリに対応しており、サービス利用者の属性に合わせた地域通貨の給付や情報配信が可能。
サービスの機能	プレミアム商品券機能 / 地域マネー機能 / 地域ポイント機能 /お知らせ・クーポン配信機能 / 商品交換、商品抽選・ポイント交換 / ヘルスケア（健康ポイント） / スタンプラリー / ゴミ出しカレンダー
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化。
サービス紹介サイト	https://yomsubi.com/
問い合わせ先	https://yomsubi.com/contact/

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	デジタルプレミアム商品券購入時にxIDに連携して在住確認を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	アプリ設定費：800万円 サーバー保守費用　　20万円 アプリ保守費　20万円
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込　最短1ヶ月～ ※機能や社内リソースによって変動有
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	21
導入自治体名	札幌市、さいたま市、越谷市、清瀬市、三鷹市、横須賀市久里浜、阿賀野市、豊中市、淡路市、高松市、東峰村、合志市、他9自治体等
その他	デジタル田園都市国家構想推進交付金（TYPE3）にて、高松市プレミアム付デジタル商品券事業開始。 その他導入事例： https://felicapocketmk.co.jp/case/

企業情報

事業者名	フェリカポケットマーケティング株式会社
住所	東京都文京区本郷一丁目10番9号　住友不動産水道橋壱岐坂ビル4階
設立年	2008年
代表者名	納村 哲二
セキュリティ認証	ISMS27001：認証番号MSA-IS-364 プライバシーマーク：番号21001311(04)
企業情報のURL	https://felicapocketmk.co.jp/

デジタル地域通貨プラットフォーム「おまかせｅマネー」 株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション

サービス／システム

サービス分類（大）	コミュニティサービス（地域通貨等）
サービス分類（小）	商店街・経済活性化
検索用カテゴリ	#経済活性化、#スマートシティ、#地域通貨、#電子商品券、#電子マネー、#地域マネー、#自治体マイナポイント連携、#ポイント交換、#キャッシュレス、#QRコード決済、#プレミアム商品券、#電子クーポン、#デジタル田園都市構想、#地方創生、#アプリ連携
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	プレミアム商品券事業や、出産・子育て応援などの給付事業、健康、eco活動等の行動変容におけるインセンティブとして、地域通貨を活用するサービス。
サービスの特性／優位性	• 2次元バーコードを活用した決済システム ・専用アプリではなく、Web型のシステムであることに加えて、スマホ未保有者でも利用可能なカード型も対応しているため、どなたでも利用可能 。 • web型のため、ブラウザ翻訳機能により追加費用なく、あらゆる言語への対応が可能 。 • 複数事業（商品券事業＋給付事業など）を同時に運用することが可能 。 • 事業終了時に利用者属性、決済データの提供、および簡易分析レポート報告を実施。
サービスの機能	・地域通貨の発行、決済、精算（換金） ・多様なチャージ方法（クレジットカード、コンビニ） ・システム内へのお知らせ掲載、メール通知 ・各種アプリと連携した地域通貨の発行） ・オンデマンド発行機能（地域通貨の即時発行） ・利用者属性、決済データに基づく分析レポート提供（施策終了後）
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	・NTTグループのセキュリティポリシーに基づいたシステム構築、定期検査改善、脆弱性情報把握・対策、殆化対策徹底、通信・データベース（個人情報）暗号。プライバシーマーク取得と定期的な研修による個人情報取扱の徹底
サービス紹介サイト	https://info.omakase-emoney.jp/
問い合わせ先	cs-lcs@ntt-card.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	マイナンバーカード利用あり（詳細検討中）。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	・初期費用：200万円、月額利用料：30万円、決済手数料：決済額×1%。その他オプション機能
無料トライアルの有無	なし（動作するデモ環境での確認が可能）
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込（契約締結）から3ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	導入前、システム調整・手順書作成。 導入後、メール等問合対応、コールセンタ・カード印刷等周辺業務調整可能。利用説明会は別途相談。

導入実績

導入自治体数	27
導入自治体名	長井市、小田原市、あきる野市、檜原村、川越市、飯田市、飯能市、山口市、大島町、神津島村等
その他	• ＜メディア関連記事＞ あきる野市 https://news.mynavi.jp/article/20220321-2287058/ • 大阪地下街 https://news.mynavi.jp/article/20230328-2609437/

企業情報

事業者名	株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション
住所	〒140-0002 東京都品川区東品川2-2-8　スフィアタワー天王洲18F
設立年	2003年10月1日
代表者名	赤星　賢太
セキュリティ認証	Pマーク（プライバシーマーク制度） 登録番号(枝番)：21000241(09)
企業情報のURL	https://www.ntt-card.co.jp/

地域通貨サービス/よむすび フェリカポケットマーケティング株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	コミュニティサービス（地域通貨等）
サービス分類（小）	商店街・経済活性化
検索用カテゴリ	#地域をむすぶコミュニケーションプラットフォーム、#地域マネー、#地域通貨
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	市民や市内就業者・通学者がサービスを受ける際に、マイナンバーカードの認証情報を使用して、市内外の在住や年齢などを判定してプレミアム商品券の購入や子育て世帯など限定された市民に地域通貨を付与することが可能なサービス。
サービスの特性／優位性	• 複数のデータ連携基盤とマイナンバーカード認証アプリに対応しており、サービス利用者の属性に合わせた地域通貨の給付や情報配信が可能。 • ポイント・商品券・マネーそれぞれに複数のお財布を持たせることができ、利用できる加盟店を分けることが可能。 • 残高チャージはクレジットカード決済やコンビニエンスストア払込での購入に対応。
サービスの機能	地域ポイント機能 / プレミアム商品券機能 / 地域マネー機能 / お知らせ・クーポン配信機能 / 商品交換、商品抽選、ポイント交換
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化。
サービス紹介サイト	https://yomsubi.com/
問い合わせ先	https://yomsubi.com/contact/

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	プレミアム商品券購入時にxIDに連携して在住確認を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	システム構築費：400万円 システム保守費：20万円/月 残高管理手数料（システム保守費として）：発行総額の1% システム運用サポート料：30万円/月
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込から3ヶ月、最短1ヶ月 ※時期によって変動あり
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	31
導入自治体名	盛岡市、東根市、鶴ヶ島市、大田区、平塚市、秦野市、魚津市、福知山市、加西市、三豊市、琴平町、直方市、延岡市、他18自治体等
その他	導入事例：https://felicapocketmk.co.jp/case/

企業情報

事業者名	フェリカポケットマーケティング株式会社
住所	東京都文京区本郷一丁目10番9号　住友不動産水道橋壱岐坂ビル4階
設立年	2008年
代表者名	納村 哲二
セキュリティ認証	ISMS27001：認証番号MSA-IS-364 プライバシーマーク：番号21001311(04)
企業情報のURL	https://felicapocketmk.co.jp/

モバイル商品券プラットフォーム byGMO ①GMOデジタルラボ株式会社 ②GMOペイメントゲートウェイ株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	コミュニティサービス（地域通貨等）
サービス分類（小）	商店街・経済活性化
検索用カテゴリ	#地域をむすぶコミュニケーションプラットフォーム、#地域マネー
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	地域加盟店での決済で地域通貨やポイントを提供することが可能なサービス。マイナンバーカードの認証情報を活用して、地域内イベントやスタンプラリーへの参加することが可能。 デマンドバスと連携し、利用申し込み、利用者証明書の発行、決済も可能。
サービスの特性／優位性	• マイナンバーカードの認証情報を取得することで、サービス利用者の個人認証を正確に行い、特定地域の利用者に対して地域通貨の給付が可能。 • データ連携基盤との接続も可能。 • スマホ未保有者へカードタイプの発行も可能。
サービスの機能	・地域マネー機能（プレミアム付きも可能） ・地域ポイント機能 ・お知らせ・クーポン配信機能 ・ユーザー情報可視化機能 ・オンデマンドバス機能 ・スタンプラリー機能 ・見守り機能
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	https://gmo-mobilepay.jp/
問い合わせ先	https://gmo-mobilepay.jp/form_mobilepay_ask_01/

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	キャンペーン等で地域通貨を付与する前に、専用アプリに遷移し、マイナンバーカードをかざして公的個人認証を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考） ※税別	初期導入費：0円（オプション除く）、月額費用：ブラウザ0円、アプリ20万円、発行手数料：発行総額に対しての従量制（料率は都度相談）等
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込から最短2ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり

導入実績

導入自治体数	7
導入自治体名	養老町、高槻市、郡上市、池田町、山口市、五色町、神戸町、金沢市観光協会※ （※R5年度末予定）
その他	実証実験、実用化に関する新聞・TV等のメディア報道・掲載実績多数。

企業情報

事業者名	①GMOデジタルラボ株式会社 ②GMOペイメントゲートウェイ株式会社
住所	①北海道札幌市中央区北2条西3丁目1 敷島ビル5F ②東京都渋谷区道玄坂1-2-3渋谷フクラス
設立年	①1993年 ②1995年
代表者名	①山田　裕一 ②相浦　一成
セキュリティ認証	・ISO/IEC 27001 ・PCI DSS Ver3.2.1 ・プライバシーマーク
企業情報のURL	https://digitallab.jp/　https://www.gmo-pg.com/

珠洲トチツーカ 株式会社北國銀行

サービス／システム

サービス分類（大）	コミュニティサービス（地域通貨等）
サービス分類（小）	商店街・経済活性化
検索用カテゴリ	#ブロックチェーン #分散型ID
サービス購入者	自治体
サービス概要	マイナンバーカードの認証情報を利用し個人認証を行った利用者に一意のIDを発行し、自治体が任意のユーザーに対し、市内の加盟店で利用できるポイントを発行できるサービス。自治体は匿名化された決済データの利活用が可能。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードの認証情報を取得することで、個人認証を正確に行ったユーザーに対し自治体がポイントを発行することが可能。
サービスの機能	• 珠洲トチポ機能（珠洲市が提供するサービス）： 珠洲市が発行する地域ポイントであり、珠洲市内のトチツーカ加盟店での決済に利用することが可能。利用者は珠洲市からポイント付与を受けることで貯めることが可能。 • 珠洲トチカ機能（北國銀行が提供するサービス）：北國銀行が発行するデジタル地域通貨であり、トチツーカ加盟店で利用可能。利用者は自身の預金口座をアプリに登録することで、アプリ上で預金口座から珠洲トチカへのチャージ、珠洲トチカから預金口座への換金が可能。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	通信は全て暗号化しており、個人情報を含む全ての情報をAWSにマネージドされたキーで暗号化して保存している。
サービス紹介サイト	-
問い合わせ先	bani.sora913@hfhd.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	珠洲トチポの利用開始時に、マイナンバーカードをスマートフォンにかざし公的個人認証を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他			MKPF	地方認証PF
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他		
	PINあり	PINなし							
○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	珠洲トチポ開発費：2,750万円 システム維持費：360万円（6ヶ月）
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	未定
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	1
導入自治体名	珠洲市
その他	-

企業情報

事業者名	株式会社北國銀行
住所	石川県金沢市広岡2丁目12番6号
設立年	1943年
代表者名	杖村　修司
セキュリティ認証	-
企業情報のURL	https://www.hokkokubank.co.jp/

e街プラットフォーム 株式会社ギフティ

サービス／システム

サービス分類（大）	コミュニティサービス（地域通貨等）
サービス分類（小）	行動変容促進
検索用カテゴリ	#人とまちをつなぐ、#地域活性化、#電子チケット、#電子商品券、#電子クーポン、#地域ポイント、#ふるさと納税、#マイナンバーカード、#インバウンドクーポン、#デジタルプラットフォーム、#地域DX、#自治体DX、#観光DX
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	市民がサービスを受ける際に、マイナンバーカードの認証情報を使用し、市内外の在住や年齢等を判定、電子チケット・通貨を受取・購入することが可能。 また、その電子チケットを、様々な施策（観光施策や地域ポイント、ふるさと納税等）に転用可能。
サービスの特性／優位性	• 施策単体でなく、複数の施策に転用できる柔軟性及び複数施策転用によるデジタル移行負荷軽減、地域DX化推進 • マイナンバーカード利用により、サービス利用者の個人認証を正確に行い、電子チケットを手軽に配布・販売
サービスの機能	• 電子チケット機能：電子通貨や電子チケットを発行可能。通貨やチケットはさまざまな種類から選択可能 • 配布・販売機能：マイナンバーカードの認証情報を利用し、正しく簡単に配布・販売 • 地域ポイント機能：イベント参加でポイントを貯め、電子通貨・電子チケットに交換可能
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	• 個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。 • ISMS、Pマークに準拠して、データを管理している
サービス紹介サイト	https://giftee.co.jp/service/emachi-platform/
問い合わせ先	rc-biz@giftee.co

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	事前にマイナンバーカードをかざして情報を登録し（外部サービス）、利用の際はその情報を連携し、即時に公的個人認証を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	○	-	○	-	○	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	初期導入費：100万円～、月額費用：20万円～、発行手数料：発行総額に対しての従量制（手数料率は都度相談）
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	契約締結から2ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	130
導入自治体名	GoToTravel（47都道府県）、全国旅行支援（12県）、東京都、熊本県、西粟倉村、倶知安町、秋田市、さいたま市、千葉市、神戸市、南城市、海の京都DMO（一部抜粋）
その他	北海道ガス、大阪ガス、京葉ガス、JR東日本、西日本等、導入実績・実証実験に関する新聞・TV等のメディア報道・掲載実績多数。

企業情報

事業者名	株式会社ギフティ
住所	東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア12階
設立年	2010年
代表者名	太田 睦
セキュリティ認証	・ISO/IEC 27001 ・Pマーク
企業情報のURL	https://giftee.co.jp/

地域活性ポイントサービス「ポHUNT」 株式会社博報堂

サービス／システム

サービス分類（大）	コミュニティサービス（地域通貨等）
サービス分類（小）	行動変容促進
検索用カテゴリ	＃地域ポイント、＃ポイントラリー、＃スタンプラリー、＃地域活性化
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	LINEで参加できる地域ポイントサービス。健康活動・公共交通利用・施設利用・環境活動等の地域行動でポイントがたまり、住民の地域参加を促進。LINE とマイナンバーカードの紐づけにより行動ログの蓄積・活用を行う。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードと連携することでポイントサービス全体を活性化し、持続的に実施可能な枠組みへ。 • 住民の地域参加・行政参加に対してポイントを与えることで、データを取得し、行政方針に活用。 • マイナンバーカード連携でポイントと公共チケットの交換を実施。コストを抑えることとサービスの効率化を向上し、継続しやすい取り組み化を実施。
サービスの機能	• 管理者機能（Web）：コンテンツ（クイズ・コンテンツ・スポット等）設定、ポイント設定、情報発信、ユーザー管理 • ユーザー機能（LINE）：ユーザー登録、ポイント確認、スポット情報、クーポン情報、スポットQR読み取り、クイズ回答、セルフチェック回答、コンテンツ閲覧、歩数計測、住民交流、応募、情報通知

サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	• 個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。 • 博報堂のプライバシーポリシーに則り管理(https://www.hakuhodo.co.jp/privacy_policy/)
サービス紹介サイト	https://www.hakuhodo.co.jp/social_dx_solutions/（2023/9月中公開予定）
問い合わせ先	social_dx_solutions_list@hakuhodo.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	マイナンバーカードでのチェックインにより、地域ポイントがたまる機能を追加

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	○	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	システム運用費：10～100万円/月、初期導入費：500万円～5,000万円(実施期間、稼働コスト、普及資材導入量により大きく変動) ※人口規模と導入機材数により変動 ※その他、プランニング、各種サポート、広報活動、データ分析など必要に応じて費用発生。
無料トライアルの有無	別途相談
導入にかかる所要時間（ご参考）	1ヶ月～ ※参考期間の為、変動の可能性あり
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり(導入前後、メール)

導入実績

導入自治体数	1
導入自治体名	富山県朝日町
その他	メディア露出：TV・新聞・WEBなど報道実績多数

企業情報

事業者名	株式会社博報堂
住所	東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー15F
設立年	1895年
代表者名	水島正幸
セキュリティ認証	・ISO27001　IS 86392
企業情報のURL	https://www.hakuhodo.co.jp/

マイナンバーカードを活用した地域ポイントサービス 株式会社小田原機器

サービス／システム

サービス分類（大）	コミュニティサービス（地域通貨等）
サービス分類（小）	行動変容促進
検索用カテゴリ	#地域密着アプリ、#地域ポイント、#周遊促進プラットフォーム、#交通ポイント、#市民パス
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	市内の周遊・消費・イベント参加等の行動に対し地域ポイントの付与・利用が可能なサービス。キャッシュレス決済と連携し、様々なシーンで利用可能。マイナンバーカードの認証情報を利用して、属性に応じた追加コンテンツや地域密着型のサービスも提供可能。
サービスの特性／優位性	・二次元コードの設置により容易に参画が可能。 ・公的個人認証を行うことで、会員情報の入力簡易化・最適な防災情報の受信・図書館との連携・ふるさと納税によるポイント付与等が可能。 ・市民IDをキーに、周遊・消費の変化や特性を解析し、中長期施策検討に活用。 ※分析時、収集した個人情報は仮名加工を実施。
サービスの機能	・地域ポイント（付与、利用、寄付が可能） ・お知らせ・クーポン・災害避難情報配信 ・図書館カードのアプリ化 ・外部コンテンツと連携したポイント付与 ・利用状況可視化（購買、観光ルート、周遊・購買者属性をダッシュボード上で可視化）
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり。 ・データ連携基盤(FIWARE) ・パーソナルデータ連携基盤
自治体保有データとの接続内容	・図書館等の利用実績と連携してポイントを付与。 ・加盟店/イベント情報等をデータ連携基盤に接続。 ・移動データをパーソナルデータ連携基盤に接続。
安全安心の設計留意点	・ 個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	現在準備中
問い合わせ先	m.goto@odawarakiki.com

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	マイナンバーカードをスマートフォンにかざして公的個人認証を行い、本人性を担保した市民IDを発行。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	別途相談
無料トライアルの有無	別途相談
導入にかかる所要時間（ご参考）	別途相談
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり、要ご相談（初期設定、導入前研修、導入後の運用に係るサポート等）

導入実績

導入自治体数	実証中(1)
導入自治体名	-
その他	地域モビリティにおいて、カード認証システムによる人流データの収集および分析システムを多数構築。（箱根町「ハコモビ」、堺市「おでかけ応援カード」、静岡県「LuLuCa」、長崎県「エヌタス」等）

企業情報

事業者名	株式会社小田原機器
住所	神奈川県小田原市中町1-11-3
設立年	1979年
代表者名	丸山　明義
セキュリティ認証	・JIS Q 27001：2014(ISO/IEC 27001：2013) ・プライバシーマーク(認定番号：21004835(01))
企業情報のURL	https://www.odawarakiki.com/

プラスフード 竹栄株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	コミュニティーサービス（地域通貨等）
サービス分類（小）	行動変容促進
検索用カテゴリ	#食品ロス解決 #フードシェアリング #社会問題
サービス購入者	個人
サービス概要	市民が月会費を払う事で廃棄となりそうな食材を無料で受け取り、食品ロスを劇的に減らすサービス。
サービスの特性／優位性	月会費が先払いであるため、ユーザーは積極的に食材レスキューへと向かう動機付けが可能。全国で先立つサブスク型サービス。
サービスの機能	• 店舗は無料で参加することができ、廃棄になりそうな物を自由に出品。マッチングする事で分配金が得られ、店舗に実際にお客様が足を運ぶという宣伝効果を得る。 • ユーザーは1078円で月10回廃棄食材を無料で獲得する権利を取得することが可能（先着順のため他のユーザーより早く積極的に行動が必要）。これにより食品ロスをスピーディかつ積極的に解決へと導く。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能ありになる予定
自治体保有データとの接続内容	札幌市のデジ田プロジェクトに接続し、SDGｓ行動に活用
安全安心の設計留意点	カード決済は専門の外部業者を活用しセキュリティを向上。
サービス紹介サイト	https://plus-food.jp/
問い合わせ先	shop-support@plusfood.xsrv.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	マイナンバーカードと紐づけた集客や、利用料金の銀行口座引落しなど、自治体ニーズによるカスタマイズが可能。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助ＡＰ	券面確認ＡＰ	その他	ＭＫＰＦ	地方認証ＰＦ
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	店舗：0円 ユーザー：月1078円（サブスク制）
無料トライアルの有無	あり（期限なし。但し食品の取得は出来ないので見学のみ）
導入にかかる所要時間（ご参考）	約5分の会員登録とカード決済で即開始可能
サポート体制（導入時・導入後）	サポートは主にメールで質問応対

導入実績

導入自治体数	1
導入自治体名	札幌市
その他	TVや新聞などでは2020年から何度か報道実績あり。

企業情報

事業者名	竹栄株式会社
住所	北海道札幌市中央区北3条西12丁目2-3
設立年	1950年
代表者名	竹田　秀雄
セキュリティ認証	-
企業情報のURL	https://shop.yuk-sports.jp/

grow FIELD（シェアリングIoT農園） プランティオ株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	コミュニティサービス（地域通貨等）
サービス分類（小）	域内コミュニティ形成
検索用カテゴリ	#アグリテインメント、#アーバンファーミング #シェアリングIoT農園、#Farm to Table #都市農園 #食農教育、#コンポスト
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	地域住民や地域内外の就業者等が、シェアリングIoT農園で野菜の栽培をすることで貯めたポイントを地域通貨に連携できたり、アプリ上のコミュニティ内でのコミュニケーションやイベント開催等が可能なサービス。
サービスの特性／優位性	市民が気軽に広く農的活動に参加でき、システム側から野菜栽培のガイド＆リマインドをすることで、失敗が少なくなるだけでなく、他の参加者とのリレーションを取ることも可能。さらに、IoTデバイスとアプリにより、農的活動やコミュニケーション、環境指標等の可視化が可能。
サービスの機能	• 集う：イベント・コミュニティ機能，広告宣伝価値 • 学ぶ：食育機能，ESG認知理解 • 育てる：農園機能 • 食べる：カフェ・食堂・BBQ機能 • 遊ぶ・癒す：リフレッシュスペース機能 継続的な人流の創出や、野菜栽培のみならず食の体験価値等。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	個人情報を保有しない設計
サービス紹介サイト	https://plantio.co.jp/grow/
問い合わせ先	partner@plantio.com

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	マイナンバーカード利用あり（詳細検討中）。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	初期導入費用：システム構築150万円～、運用導入サポート費用：80万円～、農園設置：500万円～2,000万円程度 運用費用：5万円～36万円
無料トライアルの有無	システム導入のトライアルは無し。なお、農園利用者のアプリ使用は無料。
導入にかかる所要時間（ご参考）	導入決定から3週間以上（農園規模による）
サポート体制（導入時・導入後）	導入前後のサポートあり

導入実績

導入自治体数	3
導入自治体名	渋谷区、札幌市、名古屋市
その他	三菱地所、東急不動産、東急㈱、出光興産、タニタ等への導入実績多数。また、各種メディア報道・掲載実績多数。

企業情報

事業者名	プランティオ株式会社
住所	東京都渋谷区神泉町11-7 SELON Bld 2F
設立年	2015年6月16日
代表者名	芹澤 孝悦
セキュリティ認証	-
企業情報のURL	https://plantio.co.jp/

Eコンシェルジュサービス 日本テレネット株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	コミュニティサービス（地域通貨等）
サービス分類（小）	域内コミュニティ形成
検索用カテゴリ	#地域コミュニティープラットフォーム、#フレイル予防
サービス購入者	自治体、個人
サービス概要	タブレットを通して、利用者と簡単な挨拶等の会話や、スケジュール管理を用いたスケジュール情報・お知らせ情報の発信、生活機能チェックを用いた健康寿命延伸の取組を提供するサービス。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードを使った認証機能は、他社アプリとの連携でサービス提供を検討中。マイナンバーカードのインターフェース機能を活かし、自治体サービスとの連携強化を志向。
サービスの機能	• 会話機能 朝の挨拶、Well Beingを高める話し掛け、スケジュールやお知らせ内容の案内など、高齢者に寄り添う会話を実施。 • スケジュール機能 個人のスケジュールを管理 ・お知らせ機能、地域のイベント、コミュニティー情報などを掲示。 • 生活機能チェック フレイル予防を目的に生活機能に関する質問を実施。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	将来的には接続方向
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータはクラウドにて適切に管理。クラウドとユーザー端末間の通信は暗号化している
サービス紹介サイト	構築準備中
問い合わせ先	furuichi.kanji@nippon-tele.net

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	マイナンバーカードを端末のリーダーにかざし、個人認証を行う方向で検討中

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	○	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	開発中
無料トライアルの有無	有（実証実験期間）
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込から約1日（ユーザー登録からサービス利用開始まで）
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（サポート窓口、基本電話対応）

導入実績

導入自治体数	1
導入自治体名	京都府（R4年度実証実施）、札幌市（R5年度導入予定）
その他	• 京都東山地区での実装実験に関する新聞、ラジオ等のメディア報道、掲載実績あり

企業情報

事業者名	日本テレネット株式会社
住所	京都市中京区烏丸御池下る　井門明治安田生命ビル8F
設立年	1985年
代表者名	瀧　麻由香
セキュリティ認証	ISO/IEC 27001:2013・JIS Q 27001:2014
企業情報のURL	https://www.nippon-tele.net/

ファン倶楽部基盤サービス EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社、大日本印刷株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	コミュニティサービス（地域通貨等）
サービス分類（小）	関係人口創出
検索用カテゴリ	＃ソーシャルベンチャー、＃観光市場開拓、＃消費活性化、＃関係人口育成
サービス購入者	自治体
サービス概要	域外からの来訪者の消費活動に対して、ポイントを付与することにより、消費行動履歴データを収集するとともに、狙った施設・サービスに顧客を誘客することが可能なサービス。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードを本人確認手段とし、データ連携基盤を通じて行動履歴データを収集・分析することで、データに基づく市場開拓・サービスインキュベーションが可能。
サービスの機能	• 地域ポイント機能：加盟施設・サービスでの消費活動に対して、ポイントや決済割引などの形で、インセンティブを付与。 • 収集データの管理・分析：収集した個人顧客データを適切に管理するとともに、匿名処理・仮名化処理などを行いながら、市場分析が出来るような形でデータを整理。 • 属性別データ提供機能：個人顧客データの属性分析に基づき、必要なデータを必要な人に届けることが可能。 • 関連サービスとのデータ連携機能：別途行われる市民サービスなどに、本人確認機能を提供するとともに、それらのサービスから必要な個人の行動履歴データを取得し、適切に管理。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	当面予定せず
自治体保有データとの接続内容	当面予定せず
安全安心の設計留意点	手法を検討中
サービス紹介サイト	現在準備中
問い合わせ先	ey.knowledge.platform@jp.ey.com

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	消費行動履歴を取得する時点で、本人確認及び個人情報の活用許諾を得る手段に活用する

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	○	-	○	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	初期導入費：2500万円以下 翌年度運営費：500万円以下を想定
無料トライアルの有無	検討中
導入にかかる所要時間（ご参考）	検討中
サポート体制（導入時・導入後）	検討中

導入実績

導入自治体数	導入検討予定自治体が2
導入自治体名	三重県美村エリア、静岡県伊豆エリア
その他	特になし

企業情報

事業者名	EYｽﾄﾗﾃｼﾞｰ･ｱﾝﾄﾞ･ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ株式会社 大日本印刷株式会社
住所	EY:東京都千代田区有楽町1-1-2 東京ﾐｯﾄﾞﾀｳﾝ日比谷 DNP:東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
設立年	EY:1999設立, 2020～EYｽﾄﾗﾃｼﾞｰ･ｱﾝﾄﾞ･ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ㈱ DNP:1894（明治27）年1月19日（登記）
代表者名	EY：代表取締役社長　近藤 聡 DNP:社長　北島 義斉
セキュリティ認証	EY：その他：ISO27001 DNP：その他 :ISO/IEC27001(JISQ27001),ﾌﾟﾗｲﾊﾞｼｰﾏｰｸ
企業情報のURL	EY：https://www.ey.com/ja_jp/people/ey-strategy-and-consulting DNP：https://www.dnp.co.jp/

商業分野におけるスマートフォンへの１タッチ認証・決済サービス ＪＲ東日本メカトロニクス株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	コミュニティサービス（地域通貨等）
サービス分類（小）	関係人口創出
検索用カテゴリ	#マイナンバーカード-交通系ICカード連携、#スマートフォンでの交通系IC1タッチ認証・決済
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	マイナンバーカードと交通系ICカードを連携した市民や特定フリーパスを購入した観光客が、店舗等での決済時に1タッチで割引サービスを受けられるスマートフォンを活用した決済用アプリサービス。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードを交通系ICカードと連携しておくことで、市民割引や高齢者割引など、個人の属性情報に応じたサービス提供が決済時に1タッチで受けることが可能。
サービスの機能	マイナンバーカードと交通系ICカードを紐づけておくことで、マイナンバーカードの認証情報を利用し、交通系ICカードをタッチするだけで、市民や年齢に応じた割引決済が可能。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	http://www.jrem.co.jp/product/idport.html https://www.jrem.co.jp/common/pdf/20201110.pdf
問い合わせ先	GR820150@jrem.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	会員登録時にマイナンバーカードをかざして公的個人認証を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助ＡＰ	券面確認ＡＰ	その他	ＭＫＰＦ	地方認証ＰＦ
	PINあり	PINなし							
○	○	-	-	-	○	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	（基本プラン　詳細は個別お見積りとなります） ①初期導入費 環境構築：200～500万円、アプリ：15千円/台～ ②利用料 基本月額：100,000/月（5000IDまで） アプリ利用料：2000円/月・台～ ※端末代（スマホ）、通信費、決済手数料別
無料トライアルの有無	別途相談
導入にかかる所要時間（ご参考）	別途相談
サポート体制（導入時・導入後）	別途相談

導入実績

導入自治体数	1
導入自治体名	前橋市
その他	本機能に関する新聞・TV等のメディア報道・掲載実績多数。

企業情報

事業者名	ＪＲ東日本メカトロニクス株式会社
住所	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
設立年	1992年4月1日
代表者名	川野邊　修
セキュリティ認証	ISO/ IEC27001
企業情報のURL	https://www.jrem.co.jp/

観光パスポート 三菱商事株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	コミュニティサービス（地域通貨等）
サービス分類（小）	関係人口創出
検索用カテゴリ	#観光、#LINE、#クーポン、#スタンプラリー
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	観光客が当該地域を訪問時に、地域の観光情報やクーポンを自治体が運営するLINEアカウントを通じて入手できるサービス。
サービスの特性／優位性	日本のみならず台湾や韓国などで普及するLINEを窓口とした情報提供を行うことで、利用者にとっては利便性高く情報が入手でき、又、自治体にとってはその地域を訪れた観光客との接点を持ち活用することが可能。
サービスの機能	• 観光情報の紹介機能 LINEを窓口に地域の観光情報が入手可能。 • クーポンの配信機能 地域の飲食店や商店で使用可能なクーポンを入手可能。 • ふるさと納税WEBページへの誘導機能 当該自治体へのふるさと納税が可能なWEBページへのリンクを提供。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	-
問い合わせ先	yusuke.honda@mitsubishicorp.com ryuki.morita@mitsubishicorp.com

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	マイナンバーカード利用あり（詳細検討中）。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	規模とサービス内容により応相談
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込から3～4ヶ月程度
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（初期設定、導入後の運用に係るサポート）

導入実績

導入自治体数	4
導入自治体名	八代市、会津若松市、那須塩原市、加西市、その他複数自治体で導入準備中
その他	-

企業情報

事業者名	三菱商事株式会社
住所	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
設立年	1954年
代表者名	中西 勝也
セキュリティ認証	-
企業情報のURL	https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/about/profile/

美村パスポートサービス 一般社団法人三重広域DXプラットフォーム、EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社、大日本印刷株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	コミュニティサービス（地域通貨等）
サービス分類（小）	関係人口創出
検索用カテゴリ	＃ソーシャルベンチャー、＃観光市場開拓、＃消費活性化、＃関係人口育成
サービス購入者	民間企業・団体
サービス概要	住民や観光客など地域における消費活動に対し、ポイントやクーポンを付与することにより、地域経済を活性化させ、更に行動履歴データ利活用により、会員の利用促進と地域への関係を高めることが可能なサービス。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードを本人確認手段とし、データ連携基盤を通じて行動履歴データを収集・分析することによって、データに基づく市場開拓・サービスインキュベーションが可能。
サービスの機能	• 地域ポイント機能 ：加盟施設・サービスでの消費活動に対して、ポイントや決済割引などの形で、インセンティブを付与。 • 地域クーポン機能：地域商品券など既存の施策のデジタル化を図ることが可能。 • データ利活用 収集した顧客データをセキュアに管理し、匿名処理などを行いながら、市場分析が出来るような形でデータ利活用が可能。 • プッシュ通知機能 顧客データの属性分析に基づき、必要な情報を必要なユーザーにお届けできることが可能な機能。 • 複数サービスとのデータ連携機能 地域内で活用されるヘルスケアアプリなどに対して、本人確認機能を提供することで、属性情報に基づくデータ分析が可能。また、ユーザーは美村パスポートから様々なサービスへアクセス可能となり利便性が向上。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	当面予定せず
自治体保有データとの接続内容	当面予定せず
安全安心の設計留意点	・スマートシティセキュリティガイドラインに基づく対策に対応。 ・システム運用はPマーク取得企業にて適正に運営。
サービス紹介サイト	2023年末までに下記地域ポータルにて公開予定　https://portal.mie-vison.org/
問い合わせ先	3dx-info@3dx-platform.com

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	消費行動履歴を取得する時点で、本人確認及び個人情報の活用許諾を得る手段に活用する

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助ＡＰ	券面確認ＡＰ	その他	ＭＫＰＦ	地方認証ＰＦ
	PINあり	PINなし							
○	○	-	-	-	○	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	初期導入費：2500万円以下 翌年度運営費：500万円以下を想定
無料トライアルの有無	検討中
導入にかかる所要時間（ご参考）	要件定義確定後、テストスタートまで約6ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	運用サポートのオプション対応

導入実績

導入自治体数	導入検討予定自治体が5
導入自治体名	多気町・大台町・明和町・度会町・紀北町（広域連携）
その他	-

企業情報

事業者名	EYｽﾄﾗﾃｼﾞｰ･ｱﾝﾄﾞ･ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ株式会社 大日本印刷株式会社
住所	EY:東京都千代田区有楽町1-1-2 東京ﾐｯﾄﾞﾀｳﾝ日比谷 DNP:東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
設立年	EY:1999設立, 2020～EYｽﾄﾗﾃｼﾞｰ･ｱﾝﾄﾞ･ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ㈱ DNP:1894（明治27）年1月19日（登記）
代表者名	EY：代表取締役社長　近藤 聡 DNP:社長　北島 義斉
セキュリティ認証	EY：その他：ISO27001 DNP：その他 :ISO/IEC27001(JISQ27001),ﾌﾟﾗｲﾊﾞｼｰﾏｰｸ
企業情報のURL	EY：https://www.ey.com/ja_jp/people/ey-strategy-and-consulting DNP：https://www.dnp.co.jp/

市民サービス

窓口DX／行かない窓口・電子申請／
市民ポータル／施設利活用／図書館／
選挙・投票所受付／防災・避難所受付／その他

サービスカタログ（市民サービス）

窓口DX

- **窓口DXSaaS**
  デジタル庁のガバメントクラウド上に実装する窓口DXに資するパッケージシステム

行かない窓口・電子申請

- **オンライン申請**
  行政に関する申請のオンライン化
- **行政MaaS**
  移動車両等による行政手続き窓口
- **リモート窓口**
  オンラインや役所外での行政相談窓口

市民ポータル

- **住民等向けポータル**
  住民サービスの入り口となるポータルサイト、アプリ
- **特定個人向け情報配信**
  年齢、性別等個人属性に応じた情報発信を行うサービス

施設利活用

- **施設予約**
  施設予約のオンライン化サービス
- **施設利用**
  リモートロックなど施設利用に関するサービス
- **利用状況分析**
  施設の利用状況を分析、可視化するサービス

図書館

- **図書館カード**
  MNCの図書館カード化
- **電子図書館**
  オンラインで電子図書の貸出などができるサービス
- **スマート図書館**
  自動貸出機などによる図書館のスマート化

選挙・投票所受付

- **期日前投票**
  期日前投票所におけるMNCによる名簿対照サービス
- **投票所受付**
  投票所受付におけるMNCによる名簿対照サービス

防災・避難所受付

- **避難誘導**
  避難を誘導するための情報配信などを行うサービス
- **避難所受付**
  MNC等による避難所受付サービス
- **避難生活支援**
  避難者の個人に紐付く健康情報などを参照できるサービス

その他

- **その他**
  その他のサービス

【サービスマップ参考資料】代表サービス（市民サービス）

窓口DX

- 窓口業務支援システム　らくまど（株式会社北見コンピューター・ビジネス）
- 窓口改革ソリューション「ゆびナビぷらす」（株式会社BSNアイネット）
- 窓口DXソリューション　スマート窓口システム（株式会社ケイズ）
- NEC スマート行政窓口ソリューション　窓口DXSaaS（日本電気株式会社）

行かない窓口・電子申請

- 車両を活用した移動型市役所サービス(行政MaaS)（MONET Technologies株式会社）
- IoTふるさと納税自販機（グローキーアップ株式会社）
- 自治体マイページ（株式会社シフトセブンコンサルティング）
- e-TUMO APPLY（電子申請サービス）（株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西）
- Graffer スマート申請（株式会社グラファー）
- LoGoフォーム（株式会社トラストバンク）
- 行政～住民間の行政コミュニティ基盤環境（株式会社バカン）
- GovTech Express（株式会社Bot Express）

市民ポータル

- SmartPOST：郵送DX・デジタル通知サービス（xID株式会社）
- 住民アプリ「くらしのパスポート」（株式会社電算）
- くらしの協創プラットフォーム（株式会社電算）
- 地域ポータル（三菱商事株式会社）
- スマートフォンアプリ基盤 住民生活総合支援アプリ i-Blend（株式会社両備システムズ）

【サービスマップ参考資料】代表サービス（市民サービス）

施設利活用

- マイナンバーカード認証 x スマートロックによる公共施設予約システム（株式会社バカン）

図書館

- 地域ポイント連携対応した図書館サービス「ＬｉＣＳ－Ｒｅ　ｆｏｒ　ＳａａＳ」電子図書館（ＮＥＣネクサソリューションズ株式会社）
- 公共図書館ソリューション／iLiswing、WebiLis、iLisfiera（富士通Japan株式会社）
- OverDrive電子図書館（株式会社メディアドゥ）

選挙・投票所受付

- インターネット投票システム（スパイラル株式会社）
- Tellac 期日前投票システム、Tellac 当日投票システム（株式会社ムサシ）

防災・避難所受付

- しらせあい（京セラみらいエンビジョン株式会社）
- 災害・気象情報提供サービス（株式会社電算）
- マイナンバーカードを活用した避難所チェックインサービス（株式会社ハートネットワーク）

その他

- 環境価値の地域循環サービス（コスモ石油マーケティング株式会社）
- マイナンバーカードを活用した公共サービスパス「LoCoPi」（株式会社博報堂）
- 脱炭素EV充電サービス「エネCharge（仮）」（株式会社博報堂）

窓口業務支援システム　らくまど 株式会社北見コンピューター・ビジネス

サービス／システム

サービス分類（大）	窓口DX
サービス分類（小）	窓口DXSaaS
検索用カテゴリ	#書かない窓口　#書かないワンストップ窓口
サービス購入者	自治体
サービス概要	窓口業務改革を進めている自治体の書かないワンストップ窓口の実現を支援するサービス。
サービスの特性／優位性	北海道北見市の書かないワンストップ窓口を支えているシステムであり、基幹業務システムと連携し、受付業務の中核を担う受付支援システム。
サービスの機能	• 申請書作成支援機能：自治体が保有するデータを活用した精度の高い申請書の作成が可能。 • ライフイベント関連手続き判定機能：転入や転出、転居などのライフイベントと自治体が保有するデータにより、必要な関連手続きを自動リストアップし、案内・受付が可能。 • 手続きナビゲーション機能：手続き受付時の受付手順や確認項目をナビゲーションすることが可能。 • 総合窓口対応機能：基幹業務システムのデータを参照し、総合的に表示することが可能。 • 基幹業務システム連携用データ作成機能：窓口で受付した内容をデータとして出力することが可能。RPAツールやファイル連携により、基幹業務システムの入力を効率化。 • 受付管理機能：受付した手続きの進捗管理や対応履歴を庁内で共有することが可能。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	個人番号利用事務系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり。
自治体保有データとの接続内容	住民記録システムをはじめとした基幹業務システム全般のデータと接続し、受付業務に活用します。
安全安心の設計留意点	ログインユーザの情報参照権限を細かく設定することができます。また、操作ログを保存します。
サービス紹介サイト	https://k-cb.co.jp/
問い合わせ先	info@k-cb.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	マイナンバーカードの券面情報を読み取り、氏名や住所、生年月日の入力作業を効率化します。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	○	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	初期導入費：900万円～ ランニング費用：50万円～
無料トライアルの有無	デモ環境有
導入にかかる所要時間（ご参考）	構築期間は6ヶ月程度
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり

導入実績

導入自治体数	15
導入自治体名	北見市、岩見沢市、紋別市、三笠市、深川市、富良野市、登別市、深谷市、越谷市、東久留米市、見附市、浜松市、藤枝市、加古川市、長島町
その他	新聞やTV等のメディア報道、掲載実績多数

企業情報

事業者名	株式会社北見コンピューター・ビジネス
住所	北海道北見市北二条西三丁目6番地
設立年	1997年
代表者名	代表取締役　渡辺　敏之
セキュリティ認証	ISO/IEC 27001 (JQA-IM1594) プライバシーマーク (10820617)
企業情報のURL	https://k-cb.co.jp/

「窓口DXSaaS」サービス 株式会社BSNアイネット

サービス／システム

サービス分類（大）	窓口DX
サービス分類（小）	窓口DXSaaS
検索用カテゴリ	#書かない窓口、#窓口DXSaaS
サービス購入者	自治体
サービス概要	住民がライフイベントに応じて自治体窓口で手続する際に、ヒアリングによる手続のガイダンスや申請書を書かせない、何度も同じことを書かせないを実現し、手続漏れや申請書記入の負担を軽減させるサービス。
サービスの特性／優位性	住民来庁時の窓口でのライフイベントに応じたヒアリングや申請書作成を実現。ワンストップ方式だけでなく各窓口でのリレー方式にも対応でき、署名は電子署名にも対応。 マイナンバーカードを活用することで基本４情報の読取りが行え、基本４情報を書かないも実現。
サービスの機能	• 住民のライフイベントに応じて手続を洗い出すガイダンス機能 • 住民と職員が共に申請書を作成する機能 • マイナンバーカード格納情報・券面記載事項を読取り、申請書への自動入力機能 • 複数申請書を一括で作成する機能 • 候補機能や転記機能により何度も書かせない入力補助機能 • 番地形式の表記ゆれを防止するなど正確なデータ入力を促す機能 • 手続案内用紙を活用したリレー方式での運用も可能
サービスが接続するネットワーク・セグメント	個人番号利用事務系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり。 接続方法やデータ種類については要相談
自治体保有データとの接続内容	• 住民記録システムの世帯４情報等のCSVを取り込み、申請書へ入力し活用可能。 • 作成した申請書をCSV出力し、住民記録システム等へデータ連携やRPA連携に活用可能。 • 標準準拠システムとのAPIによる連携を予定
安全安心の設計留意点	• 個人情報を含むデータ通信において暗号化。 • マイナンバーカード格納情報・券面記載事項読取り機能では端末へ個人情報は残さない仕組み。
サービス紹介サイト	https://www.bsnnet.co.jp/service/yubinavi-plus.html
問い合わせ先	yubinaviplus_sales@bsnnet.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	マイナンバーカードをかざし読み取ることで氏名や住所、生年月日を申請書に自動入力する。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助ＡＰ	券面確認ＡＰ	その他	ＭＫＰＦ	地方認証ＰＦ
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	○	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	別途相談。人口規模や利用する窓口数、導入パターンによって費用が変動。
無料トライアルの有無	インターネット上にモックアップ環境を用意
導入にかかる所要時間（ご参考）	6ヶ月程度
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入時研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	R5年度稼働予定
導入自治体名	-
その他	・デジタル庁「自治体窓口DXSaaS」 https://www.digital.go.jp/policies/cs-dx/dxsaas/

企業情報

事業者名	株式会社BSNアイネット
住所	新潟県新潟市中央区米山2丁目5番地1
設立年	1966年
代表者名	代表取締役社長　南雲 俊介
セキュリティ認証	プライバシーマーク使用許諾事業者（JISA）（許諾番号11820335） ISO9001（登録証番号JQA-QM3893） ISO14001（登録証番号JQA-EM2446） ISO/IEC27001（登録証番号JQA-IM0039） ISO/IEC27017（登録証番号JQA-IC0042）
企業情報のURL	https://www.bsnnet.co.jp/

窓口DXソリューション　スマート窓口システム 株式会社ケイズ

サービス／システム

サービス分類（大）	窓口DX
サービス分類（小）	窓口DXSaaS
検索用カテゴリ	#自治体DX、#書かない窓口、#ワンストップ
サービス購入者	自治体
サービス概要	住民がライフイベント（転入・転出・転居・出生・世帯構成変更・死亡）の際に必要となる手続きを自動判定し正確かつ漏れなく申請手続きをおこなうことができるサービス。また、申請データを基幹システムに連携させることで自治体職員は業務を効率化することが可能。
サービスの特性／優位性	• 職員の業務知識が浅くてもシステムが自動で申請可能な手続きを判定するため、迅速に漏れの無い手続き案内が可能。 • 複数の手続きを一度の電子署名で申請することができ、住民と自治体職員両方の手間を省くことで手続きにかかる時間を短縮。
サービスの機能	• マイナンバーカード読取機能：申請書に読み取った情報を自動入力。 • 自動判定機能：住民が手続き可能な申請をリストアップ。 • 基幹システムデータ連携機能：窓口システムから申請データを基幹システムに受け渡し可能。 • ダッシュボード機能：システムの利用状況をリアルタイムで閲覧することが可能。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	個人番号利用事務系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり。
自治体保有データとの接続内容	住基システムの住所や世帯情報、税業務システムの課税情報、福祉業務システムの資格情報を接続し、必要手続きのリストアップや可否判定に活用。
安全安心の設計留意点	手続の可否判定に使用する個人情報は使用後に消去する仕組みになっており、SaaS上に個人情報データを残さないようになっている。
サービス紹介サイト	現在準備中（R5.7中に公開予定）
問い合わせ先	smart-w@kscom.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	マイナンバーカードを読み取ることで申請書の届出者情報を自動入力する。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	○	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	価格についてはお問い合わせください
無料トライアルの有無	有：デモ版（モックアップ）を公開予定（R5.7中） ※公開対象は自治体職員のみ
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込から6ヶ月～
サポート体制（導入時・導入後）	サポート有り（コールセンター設置）

導入実績

導入自治体数	3
導入自治体名	米子市他導入予定を含めて3団体
その他	デジタル庁窓口DXSaaS令和5年度事業者に採択

企業情報

事業者名	株式会社ケイズ
住所	鳥取県米子市両三柳2864-16
設立年	1975年
代表者名	松本　啓
セキュリティ認証	その他 ISO/IEC27001　：JQA-IM0486 プライバシーマーク：10820136（09）
企業情報のURL	https://www.kscom.co.jp/

NEC スマート行政窓口ソリューション　窓口DXSaaS 日本電気株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	窓口DX
サービス分類（小）	窓口DXSaaS
検索用カテゴリ	#窓口DXSaaS、#書かない窓口
サービス購入者	自治体
サービス概要	住民が行政手続きを行う際に、聞き取りやマイナンバーカード読み取りにより申請書の手書き記入を不要とするサービス。また、住民を応対する職員をサポートすることで職員の負荷軽減も可能。
サービスの特性／優位性	ぴったりサービス連携やマイナンバーカード（券面事項入力補助AP）読み取り、等による申請書作成の省力化。
サービスの機能	• 窓口応対機能：職員をサポートして住民応対における「書かない窓口」を実現。 • データ連携機能：基幹系業務システムとのデータ連携に係る機能を実現。 • 申請管理システム連携機能：申請管理システムに到達した申請データ情報を活用する仕組みを実現。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	個人番号利用事務系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり。
自治体保有データとの接続内容	基幹系業務システムで管理する住民データを本システムに連携し、申請書の作成に活用。また、本システムで作成した申請データを基幹系業務システムへ連携。
安全安心の設計留意点	環境としてはガバメントクラウド環境を活用し、アプリケーション領域の脆弱性対策も実施していく。
サービス紹介サイト	現在準備中（8月上旬に公開予定）
問い合わせ先	sw@fcs.jp.nec.com

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	行政手続きの申請者もしくは対象者の情報を入力する際にマイナンバーカードより4情報を読み取り、システム画面に反映する。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	○	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	月額30万（税別）～　※別途初期費用が必要 ※費用は自治体の人口規模で変動
無料トライアルの有無	自治体向けにモックアップ環境を公開
導入にかかる所要時間（ご参考）	お問い合わせください
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	新規開発のため、現時点ではなし
導入自治体名	新規開発のため、現時点ではなし
その他	新規開発のため、現時点ではなし

企業情報

事業者名	日本電気株式会社
住所	東京都港区芝五丁目7番1号
設立年	1899年
代表者名	森田 隆之
セキュリティ認証	・ISMAP：「C21-0009-2」 ・ISO/IEC 27001：「JQA-IM0453」 ・プライバシーマーク　など
企業情報のURL	https://jpn.nec.com/index.html

車両を活用した移動型市役所サービス(行政MaaS) MONET Technologies株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	行かない窓口・電子申請
サービス分類（小）	行政MaaS
検索用カテゴリ	#行政MaaS　#おでかけ市役所　#どこでも市役所 #移動市役所
サービス購入者	自治体
サービス概要	市民が、どこでも行政サービスを受けられる環境を車両に搭載し、様々な場所で行政サービスを提供するサービス。
サービスの特性／優位性	車両を活用して住民がアクセスしやすい場所で行政サービスを届ける事が可能。
サービスの機能	• マルチタスク車両：容易に車両レイアウトが変更可能な車両。 • オンラインでの行政相談：車両搭載のモニターを活用したオンライン相談業務。 • 証明書等の発行業務：セキュアなネットワークを利用した通信環境の構築。 ※その他、行政サービスも実施可能。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、LGWAN接続系、個人番号利用事務系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	ネットワークセキュリティを考慮した車内でのサービス設計を実施
サービス紹介サイト	https://www.monet-technologies.com/solution/localgovernment
問い合わせ先	https://customer.monet-technologies.com/service?_ifbs-service=s1_Step1

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	マイナンバーカードをかざす事で個人認証を行うサービスが可能

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	○	○	○	○	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	初期導入費：車両購入費用 ランニング費用：搭載実施サービスにより変動
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込から最短3ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前、導入後継続対応実施）

導入実績

導入自治体数	8
導入自治体名	いわき市、境町、新居浜市、庄内町（R5年度導入予定）
その他	実証実験に関する新聞・TV等のメディア報道・掲載実績多数。

企業情報

事業者名	MONET Technologies株式会社
住所	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号　新東京ビル4階
設立年	2018年9月28日（2019年1月23日 合弁会社化）
代表者名	清水 繁宏
セキュリティ認証	その他 プライバシーマーク取得済：17003963-02
企業情報のURL	https://www.monet-technologies.com/company

IoTふるさと納税自販機 グローキーアップ株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	行かない窓口・電子申請
サービス分類（小）	オンライン申請
検索用カテゴリ	IoTふるさと納税自販機での個人情報入力を、マイナンバーカードで簡単に行なうことができる。
サービス購入者	民間企業・団体
サービス概要	町を訪れた人が、その町の施設に設置された自販機でふるさと納税を容易に行うことが可能なサービス。
サービスの特性／優位性	個人情報の入力を容易にする為、マイナンバーカードとの連携を活用。
サービスの機能	IoTふるさと納税自販機でふるさと納税を行ない、地域内の施設で使える商品券やポイントを利用。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、個人番号利用事務系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	https://graffer.jp/governments/solution-smart-apply
問い合わせ先	以下のお問い合わせフォームよりご連絡お願いします。 https://form.run/@graffer-contact

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	ふるさと納税自販機でふるさと納税する際に、マイナンバーカードを自販機にかざし、個人情報の入力を簡略化する

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助ＡＰ	券面確認ＡＰ	その他	ＭＫＰＦ	地方認証ＰＦ
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	○	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	自販機リース料（5年リースの場合）9.25万円/月、マイナンバーカードとの連携は無料
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	3～6ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修）

導入実績

導入自治体数	自販機は39自治体だが、マイナンバーカードとの連携は初めて。
導入自治体名	-
その他	自販機の報道はテレビ、新聞等多数。

企業情報

事業者名	グローキーアップ株式会社
住所	神奈川県藤沢市藤沢607番地1
設立年	2017年
代表者名	鍵和田芳光
セキュリティ認証	-
企業情報のURL	https://glowkeyup.co.jp

自治体マイページ 株式会社シフトセブンコンサルティング

サービス／システム

サービス分類（大）	行かない窓口・電子申請
サービス分類（小）	オンライン申請
検索用カテゴリ	#ふるさと納税寄附者向け、＃電子申請、#マイナポータル連携 #オンラインワンストップ
サービス購入者	自治体
サービス概要	ふるさと納税の寄附者が、寄附の管理を行えるサービス。 マイナンバーカードを使いワンストップ特例申請をオンラインで行うことが可能なサービス。
サービスの特性／優位性	自治体マイページは、複数の自治体への寄附管理を一元化でき、オンラインワンストップはマイナポータルアプリで個人認証が可能。寄附者は電子署名を付与し、紙の申請に比べて作業負担と確認作業が大幅に軽減。
サービスの機能	寄附者が利用するオンラインサービスであり、寄附管理、オンライン特例申請、変更届、寄附金受領証明書のXMLデータ取得、各種書類の取得、返礼品の配送状況確認が可能。LGWAN上のシステム等と連携。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり。
自治体保有データとの接続有無	寄附管理システム「ふるさと納税do」の寄附データと連携し、寄附管理およびオンラインワンストップ特例申請に活用。
安全安心の設計留意点	通信は全ては暗号化送受信（SSL）。マイナンバーは当システムで保持をせず運用。
サービス紹介サイト	https://mypg.jp/
問い合わせ先	do-support@shift7.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	サービス利用者がオンラインでワンストップ特例申請を行う際に、マイナンバーカードをかざして公的個人認証を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助ＡＰ	券面確認ＡＰ	その他	ＭＫＰＦ	地方認証ＰＦ
	PINあり	PINなし							
○	○	-	-	-	-	○	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	• 自治体マイページサービス利用料：月額3750~3万円（寄附額で決定） • オンラインワンストップ申請利用料：150円/件
無料トライアルの有無	原則なし
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込から1～2ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入後サポート窓口 ※主な操作は寄附者が行うため研修不要）

導入実績

導入自治体数	826（利用予定含む）
導入自治体名	札幌市、盛岡市、川越市、船橋市、八王子市、岐阜市、浜松市、津市、神戸市、和歌山市、宇部市、下松市、北九州市、中津市、那覇市、他729団体
その他	自治体マイページユーザー登録者数：130万人 オンラインワンストップ特例申請数：170万件

企業情報

事業者名	株式会社シフトセブンコンサルティング
住所	〒810-0042 福岡県福岡市中央区赤坂1-16-5 読売九州ビル5F
設立年	2006年(平成18)
代表者名	井本 憲史
セキュリティ認証	「ISO/IEC 27001:2013(JIS Q 27001:2014)」「ISO/IEC 27017:2015」「JIS Q 27001 (ISO/IEC27001)」
企業情報のURL	https://www.shift7.jp/company/

e-TUMO APPLY（電子申請サービス） 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西

サービス／システム

サービス分類（大）	行かない窓口・電子申請
サービス分類（小）	オンライン申請
検索用カテゴリ	#行政DX　#自治体DX　＃キャッシュレス決済 ＃「いつでも」・「どこでも」申請
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	電子申請サービスは、インターネットを介し、24時間365日パソコンやスマートフォンから誰でも簡単に行政手続を行えるサービス。
サービスの特性／優位性	豊富な申請審査機能と電子決済を搭載した高度なサービスで、マイナンバーカードと電子署名を活用し行政手続きをオンライン化。いつでもどこでも申請可能な環境で、ユーザーの負担を大幅に軽減。ISMAPクラウドサービスリストにも登録済み。
サービスの機能	デジタル手続法の施行に伴い、今後、さらにニーズが拡大することが予想される「電子収納」や「電子署名」にも標準対応。 • 申請者側機能：手続申込、電子署名、電子決済、申込内容照会、GビズID連携、LINE連携 • 行政側機能：申込受付・審査、職責署名、公文書交付、システム管理
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、LGWAN接続系、個人番号利用事務系
自治体保有データとの接続有無	e-TUMOからの申請データ出力機能、基幹システム等からの処理結果取得用APIを標準提供。 e-TUMO APPLYからの接続機能はなし。
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	総務省等が推奨する各種ガイドラインに準拠した設計。個人番号を取扱うシステムとしてIPA全項目検査も実施済み。
サービス紹介サイト	https://www.nttdata-kansai.co.jp/public-serv/index.html
問い合わせ先	e-tumo_eigyo@hml.nttdata-kansai.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	申請に対して、マイナンバーカードに格納された公的個人認証サービスの電子証明書を用いて電子署名を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助ＡＰ	券面確認ＡＰ	その他	ＭＫＰＦ	地方認証ＰＦ
	PINあり	PINなし							
○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	別途相談
無料トライアルの有無	無（デモンストレーション可）
導入にかかる所要時間（ご参考）	導入範囲により、ご契約から約3ヶ月～6ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり • 操作研修（ユーザーコミュニティサイトで操作研修動画を視聴可能） • サポートサービスあり（自治体担当者、申請者からの操作に関する問合せ対応）

導入実績

導入自治体数	e-TUMO APPLYで約800、サービス全体で900を超える自治体に導入済み。
導入自治体名	都道府県（県市町村共同利用含む）、市町村単独利用その他多数実績あり
その他	中央省庁への導入実績あり

企業情報

事業者名	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西
住所	大阪府大阪市北区堂島3-1-21 NTTDATA堂島ビル
設立年	1990年
代表者名	斎藤 佳宏
セキュリティ認証	ISMAP：C22-0044-2 ISO/IEC 27017（クラウドサービスセキュリティ）：JQA-IC0030
企業情報のURL	https://www.nttdata-kansai.co.jp

Graffer スマート申請 株式会社グラファー

サービス／システム

サービス分類（大）	行かない窓口・電子申請
サービス分類（小）	オンライン申請
検索用カテゴリ	#行政DX　#自治体DX
サービス購入者	自治体、民間企業・団体、個人
サービス概要	市民や事業者が24時間365日いつでもオンラインで手続きの申請を行うことが可能なサービス。
サービスの特性／優位性	使い心地の良い操作性で、誰でも迷わず簡単に、申請画面を作成可能。 市民からの満足度調査の結果は5点満点中4.1点で「使いやすい」「分かりやすい」という評価を得ている。
サービスの機能	• オンライン申請に必要な機能に加え以下の機能に対応。 • 認証機能：ソーシャル認証（Google/LINE）や公的個人認証・商業登記・GbizIDといった様々な認証に対応。 • 決済機能：クレジットカード決済やPay-easyに対応。 • 事務処理機能：文書交付・職責署名・一括処理など、事務処理に必要となる機能を装備。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、LGWAN接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	情報の機密性、可用性、完全性を維持するための取組をセキュリティホワイトペーパーとして公開しており、この内容に従って実施しております。 https://graffer.jp/legal/whitepaper
サービス紹介サイト	https://graffer.jp/governments/solution-smart-apply
問い合わせ先	https://form.run/@graffer-contact

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	公的個人認証が必要な手続きのオンライン申請を行う際、アプリにマイナンバーカードをかざして公的個人認証を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助ＡＰ	券面確認ＡＰ	その他	ＭＫＰＦ	地方認証ＰＦ
	PINあり	PINなし							
○	-	-	-	-	○	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	プランにより異なりますが、数万～数十万円/月の月額費用となります。
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込から2ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	98 ※2023/6時点
導入自治体名	福岡市、札幌市、京都府、大分県、他都道府県。 導入一覧は以下HPに掲載。 https://graffer.jp/governments/solution-smart-apply
その他	グローバルに成長する潜在力のあるスタートアップとして「J-Startup2021」に選定されているほか、「行政との連携実績のあるスタートアップ100選」に選出されるなど、民間企業の立場から行政DXを積極的に推進しています。

企業情報

事業者名	株式会社グラファー
住所	〒151-0051 東京都渋谷区千駄ケ谷1丁目5-8 ジュニアー千駄ヶ谷ビル 2階
設立年	2017年
代表者名	石井 大地
セキュリティ認証	ISO/IEC 27001:2013 / JIS Q 27001:2014
企業情報のURL	https://graffer.jp/

LoGoフォーム 株式会社トラストバンク

サービス／システム

サービス分類（大）	行かない窓口・電子申請
サービス分類（小）	オンライン申請
検索用カテゴリ	#ノーコード #行政手続オンライン化　＃来庁予約 ＃自治体DX #スマート自治体　＃庁内業務改善
サービス購入者	自治体
サービス概要	自治体職員が、電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理できる自治体専用の「ノーコード電子申請システム」。
サービスの特性／優位性	本サービスは行政の各種紙ベースの手続きをデジタル化し、住民や事業者が来庁せずに申請や予約を行えるようになり、住民サービスが向上する事が期待される。作成フォームはインターネットとLGWANの両方に公開可能で、住民・事業者だけでなく職員・自治体間での使用も可能。
サービスの機能	• 専門知識は必要なく、誰でも簡単に申請フォームを作成可能 • 発行されたURLでフォームをらくらく公開 • 本人認証、オンライン決済機能、IDキー入力による認証機能や、本人確認に対応 • 回答はリアルタイムで自動集計 その他、業務効率向上・住民の利便性向上のためにあらゆる機能を搭載。詳細は問合せ可能。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、LGWAN接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	LGWAN-ASPサービスとして提供。
サービス紹介サイト	https://publitech.fun/service_logoform
問い合わせ先	logo_support@trustbank.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	本人確認が必要な申請手続では、アプリにマイナンバーカードかざして公的個人認証を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	-	-	-	-	○	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	詳細はお問合せください。
無料トライアルの有無	有（6ヶ月間）
導入にかかる所要時間（ご参考）	環境設定後すぐに利用開始可能（14日程度）
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入サポート、メール/チャットサポート窓口、サンプルフォーム作成支援、各種マニュアル/事例集の提供、操作研修、研修動画提供等）

導入実績

導入自治体数	530
導入自治体名	都道府県から市区町村まで、あらゆる自治体様で活用実績あり。詳細は問合せ可能。
その他	テレビ、新聞、雑誌等への報道・掲載実績多数。

企業情報

事業者名	株式会社トラストバンク
住所	東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号渋谷スクランブルスクエア39F WeWork内
設立年	2012年
代表者名	川村憲一
セキュリティ認証	・ISO27001 【登録証番号：IS 540526】 ・ISO27017 【登録証番号：CLOUD 759181】 ・プライバシーマーク
企業情報のURL	https://www.trustbank.co.jp/

行政～住民間の行政コミュニティ基盤環境 株式会社バカン

サービス／システム

サービス分類（大）	行かない窓口・電子申請
サービス分類（小）	オンライン申請
検索用カテゴリ	＃マイナンバー＃ローカルスマートシティ #オンライン市役所
サービス購入者	自治体
サービス概要	なかなか市役所に行きづらい場所に住む地域住民向けに、公民館に市の担当者とオンライン会話ができるデジタル環境を用意。市役所に行かなくても定型的な様式の受け渡しや行政への問合せが可能なサービス。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードの認証情報を取得することで、サービス利用者の個人認証を正確に行う。また、利用者の属性を整理・分析することで行政サービスの向上につなげる。
サービスの機能	• リモート窓口：市内の公民館等に市職員とリモートで会話できる窓口を設置。市役所に行かなくても市職員とやりとりが可能。 • 電子回覧板：紙の回覧板で提供していた情報をスマホで確認することが可能。また、コメントやメッセージ送信機能があり、双方向でのやりとりが可能。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	検討中
自治体保有データとの接続内容	検討中
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	-
問い合わせ先	contact@vacancorp.com

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	専用のアプリをダウンロードし、アプリにマイナンバーカードをかざして公的個人認証を行う。認証後に、アプリの各機能を使用できるようになる。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助ＡＰ	券面確認ＡＰ	その他	ＭＫＰＦ	地方認証ＰＦ
	PINあり	PINなし							
○	-	-	○	-	○	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	未確定
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	申し込みから3ヶ月程度を想定
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	0
導入自治体名	豊前市（R6年度導入予定）
その他	-

企業情報

事業者名	株式会社バカン
住所	東京都千代田区永田町2丁目17-3 住友不動産永田町ビル2F
設立年	2016年
代表者名	河野　剛進
セキュリティ認証	規格・認証名：ISO27001 認証番号：GIJP-0374-IC
企業情報のURL	https://corp.vacan.com/

GovTech Express 株式会社Bot Express

サービス／システム

サービス分類（大）	行かない窓口・電子申請
サービス分類（小）	オンライン申請
検索用カテゴリ	#スマホ市役所　#防災DX　#自治体DX　#学校ICT　#子育てDX　#業務改善　#行政DX
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	官公庁、主に地方自治体が運用するLINE公式アカウント上で、役所の申請や手続きの提供を実現するオンライン行政窓口プラットフォームサービス「Govtech Express」。
サービスの特性／優位性	自治体職員が自ら自由に開発し、改善を続けることができるプラットフォーム。開発などの初期費用がかからずに一律料金の中ですべての行政手続を実装することが可能。
サービスの機能	• LINEリッチメニュー • 自動応答機能 • マイナンバーカードを使った本人確認 • オンライン決済 • 予約機能（抽選機能、キャンセル待ちなど施設予約にも対応） • 通報機能、粗大ごみ申請、 • 子育て関連手続き • 給付金による送金機能 • スポット検索（避難所や保育所など） • ポイントの付与管理（アプリ開発なし） • 学校欠席連絡や保護者連絡ツール その他様々な機能が何百通り https://note.bot-express.com/n/nf597ca72fafb
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、LGWAN接続系（要相談）
自治体保有データとの接続有無	接続機能はないがCSV出力が可能なためデータ活用は可能。今後開発される可能性あり。
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	管理画面へはグローバルIPにより制御し多要素認証も可能。データは全て暗号化。政府ガイドラインに適合。
サービス紹介サイト	https://note.bot-express.com/
問い合わせ先	hello@bot-express.com

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	他のアプリのダウンロード不要。LINE内でマイナンバーカードをかざして公的個人認証を行う（LINE Payの機能）

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	○	-	-	-	○	○	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	一律料金の中で全てのサービスの実装が可能。人口規模に応じて金額が変わるため要問合せ。
無料トライアルの有無	有（最長3ヶ月）※条件あり
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込から2ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	日々のQA対応。職員研修上限回数なし。動画付きマニュアル提供。契約自治体専用セミナー開催等。

導入実績

導入自治体数	176（2023年7月時点）
導入自治体名	国税庁、群馬県、渋谷区、金沢市、豊田市、神戸市、広島市、岡山市、古賀市、与那原町、庄内町他多数
その他	導入、新聞・TV等のメディア報道、雑誌掲載などの実績が多数。 LINE株式会社による国や自治体のLINE活用の技術支援に長けたパートナーを認定する「Govtech Partner制度」でパートナー企業に認定。

企業情報

事業者名	株式会社Bot Express
住所	105-6923 東京都港区虎ノ門4-1-1神谷町トラストタワー23階
設立年	2019年
代表者名	代表取締役　中嶋一樹
セキュリティ認証	ISMAP,ISO/IEC 27001
企業情報のURL	https://www.bot-express.com/

サービスカタログ（市民ポータル 1）

SmartPOST：郵送DX・デジタル通知サービス xID株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	市民ポータル
サービス分類（小）	特定個人向け情報配信
検索用カテゴリ	デジタル通知、郵送DX
サービス購入者	自治体
サービス概要	自治体から住民のスマートフォンに対して、一人ひとりにあったメッセージを送付可能なサービス。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードで本人確認がされたアプリに対して、個別のお知らせが配信可能。郵送業務との連携が可能で、希望する住民からデジタル通知の利用が開始可能。
サービスの機能	• 認証による本人性の担保：なりすまし受信や通知内容の漏洩が起こらない。 • 個別通知：送付文章に変数を設定でき、個別の情報を届けられる。 • 到達確認：メッセージの受領・開封状況が確認可能。 • 郵送の代替：郵送との平行利用が可能で郵送コスト削減可能。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、LGWAN接続系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり。
自治体保有データとの接続内容	住民データを取り込み、個別のメッセージ作成に活用
安全安心の設計留意点	アプリ、管理画面へのログインに多要素認証を採用。個人情報を含むデータの通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	https://xid.inc/smartpost
問い合わせ先	info@xid.inc

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	公的個人認証で本人確認をしたアプリ（xIDアプリ）にメッセージを送付する。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書					その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス	空き領域	券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	自治体人口規模に応じた利用料 40万円/年～
無料トライアルの有無	有
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込みから1～2週間
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（担当設定）

導入実績

導入自治体数	250（トライアル含む）
導入自治体名	御前崎市、下呂市、南島原市、鹿屋市、湖西市（令和5年導入予定：昭和村、飛騨市、田布施市、石狩市等）
その他	デジタル通知に関する新聞・TV等のメディア報道・雑誌掲載実績

企業情報

事業者名	xID株式会社
住所	東京都千代田区内幸町2丁目1-6 日比谷パークフロント19F
設立年	2012年
代表者名	日下光
セキュリティ認証	JIS Q 27001:2014(ISO/IEC 27001:2013) 認証番号：MSA-IS-553
企業情報のURL	https://xid.inc

サービスカタログ（市民ポータル2）

住民アプリ「くらしのパスポート」株式会社電算

サービス／システム

サービス分類（大）	市民ポータル
サービス分類（小）	住民等向けポータル
検索用カテゴリ	#マイナンバーカード、#公的個人認証、#住民アプリ、#プッシュ通知、#認証基盤、#デジタル行政サービス
サービス購入者	自治体
サービス概要	住民アプリとマイナンバーカードの公的個人認証基盤を一体的に提供し、市区町村の住民情報とアプリユーザーのアカウントを連携。住民と行政の双方向の連携が可能になり、住民はプッシュで情報を受け取れることが可能となるサービス。
サービスの特性／優位性	認証基盤と公的個人認証連携により、身元確認と属性把握を行った「本人確認済アカウント」でプッシュ型行政サービスを受け取れる。また、本アカウントを用いて日常利用アプリを紐づけ、住民情報を活用したプッシュ型通知が可能。
サービスの機能	• 本人確認機能：マイナンバーカードを利用して本人確認が可能。 • マイナンバー更新勧奨機能：マイナンバーカードの有効期限が迫っている住民にプッシュ通知で更新の案内。 • お知らせ配信機能：対象エリアや本人確認済みの住民属性を指定して各種情報をセグメント配信。 • マイナンバー更新勧奨機能：マイナンバーカードの有効期限が迫っている住民にプッシュ通知で更新の案内を送ることが可能。 • 各種申請機能：自治体の行政手続きや申請サイトをまとめた各種申請の入り口を提供。 • 庁内の施設案内/組織案内 • リンク集
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、LGWAN接続系、個人番号利用事務系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり。
自治体保有データとの接続内容	基幹システムの住民を識別する固有番号に接続して、住民アプリ側のIDを紐づけし、利用者の正確な属性把握と、効率的な情報発信に活用。
安全安心の設計留意点	個人を特定できる個人情報を保持しない。 通信は全て暗号化している。
サービス紹介サイト	ー
問い合わせ先	sales@ndensan.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	住民アプリ登録時にマイナンバーカードをかざす。 ※ログイン時のマイナンバーカード認証は不要。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	○	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	別途相談
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	4～6カ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり。（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	1
導入自治体名	南牧村（R5年度導入予定）
その他	-

企業情報

事業者名	株式会社電算
住所	長野県長野市鶴賀七瀬中町276-6
設立年	1966年
代表者名	代表取締役社長　轟　一太
セキュリティ認証	ISO/IEC 27017（JQA-IC0071） ISO/IEC 27001（JQA-IM0134） プライバシーマーク（11820261）
企業情報のURL	https://www.ndensan.co.jp/

サービスカタログ（市民ポータル3）

くらしの協創プラットフォーム 株式会社電算

サービス／システム

サービス分類（大）	市民ポータル
サービス分類（小）	住民等向けポータル
検索用カテゴリ	#くらしの課題、#地域の課題、#通報、#投稿、#課題管理
サービス購入者	自治体
サービス概要	住民が、くらしの課題を行政へ通報し、それを受けた行政が、課題の詳細確認や対応状況等について双方向での対話を行いながら、通報元のアカウントへ回答することが可能な市民ポータルサービス。 ※住民アプリ「くらしのパスポート」の導入が必須です。
サービスの特性／優位性	• 手軽かつ迅速に、住民と行政による課題共有が可能。 • 行政は住民の声や地域課題が可視化されるため、適切な管理ができ、災害発生時においては災害状況等の情報収集が可能。 • 本人確認済みアカウントと市区町村の保有情報との紐づけを行い、住民を絞った情報収集も可能。
サービスの機能	• 通報機能（住民はくらしの課題を行政に通報することが可能） • 行政からの返信機能 • 課題の対応状況公開機能（通報のあった課題の対応状況を、当サービスを利用する全住民へ公開することができ、住民はアプリから状況を確認することが可能）
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、LGWAN接続系、個人番号利用事務系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり。
自治体保有データとの接続内容	住民アプリ「くらしのパスポート」で紐づけした住民特定情報より、利用者を特定した投稿内容の把握、災害状況の把握により、双方向コミュニケーションに活用。
安全安心の設計留意点	個人を特定できる個人情報を保持しない。 通信は全て暗号化している。
サービス紹介サイト	-
問い合わせ先	sales@ndensan.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	住民アプリ登録時にマイナンバーカードをかざす。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	別途相談
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	4～6カ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり。（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	1
導入自治体名	南牧村（R5年度導入予定）
その他	-

企業情報

事業者名	株式会社電算
住所	長野県長野市鶴賀七瀬中町276-6
設立年	1966年
代表者名	代表取締役社長　轟　一太
セキュリティ認証	ISO/IEC 27017（JQA-IC0071） ISO/IEC 27001（JQA-IM0134） プライバシーマーク（11820261）
企業情報のURL	https://www.ndensan.co.jp/

サービスカタログ（市民ポータル４）

地域ポータル 三菱商事株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	市民ポータル
サービス分類（小）	住民等向けポータル
検索用カテゴリ	#地域内コミュニケーションDX、#地域の情報ポータル
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	地域コミュニティ内の連絡やタスク管理機能を有し、市役所や地域事業者からの情報発信も可能とする市民ポータルサービス（今後、マイナンバーカードを活用したログイン＋シングルサインオンによる他サービス利用を予定）
サービスの特性／優位性	• 情報をカレンダーで一元管理し、①対応事項が分かり易く、対応漏れが減る、②複数コミュニティの情報や、兄弟等子ども毎の学校行事も一元管理可能。 • 実名登録による管理簡易化 • ネイティブアプリによるプッシュ通知が可能
サービスの機能	• カレンダー機能：複数の地域コミュニティのイベントを一元管理 • タスク管理機能：出欠確認やアンケート、ToDO管理機能 • 集計機能：未読・既読、出欠、アンケート結果を自動集計 • 自由なコミュニティ設計：コミュニティ運営者が自由にコミュニティを設定可能
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	データ連携基盤と連携する事で接続検討可能。
自治体保有データとの接続内容	詳細協議中
安全安心の設計留意点	通信データは全て暗号化。 ログインの際にはSMSによる2段階認証を実施。
サービス紹介サイト	-
問い合わせ先	ml.pj.hometown-portal1@org.mitsubishicorp.com

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	マイナンバーカードによる本人認証を利用した新規会員登録、及びログインの実現(実装予定)

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	別途相談
無料トライアルの有無	別途相談
導入にかかる所要時間（ご参考）	アプリDLしたコミュニティから随時利用可能
サポート体制（導入時・導入後）	導入前説明会は実施可能(住民向け説明は基本的に自治体を通じて実施を想定) 説明会後の機能相談等は適宜対応可能

導入実績

導入自治体数	2
導入自治体名	那須塩原市・八代市(R5年度実証)　※その他自治体とも協議中
その他	一部メディア(雑誌、ネット記事)にて実証実験に関する掲載あり

企業情報

事業者名	三菱商事株式会社
住所	東京都千代田区丸の内二丁目3-1
設立年	1950年
代表者名	中西 勝也
セキュリティ認証	開発・運用保守委託先(株式会社unerry) ・ プライバシーマーク（認定番号：28000013(02)) ・ LPマーク(ロケーションプライバシーマーク)
企業情報のURL	https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/

サービスカタログ（市民ポータル５）

スマートフォンアプリ基盤 住民生活総合支援アプリ i-Blend 株式会社両備システムズ

サービス／システム

サービス分類（大）	市民ポータル
サービス分類（小）	住民等向けポータル
検索用カテゴリ	#自治体アプリ　#ノーコードアプリ構築 #LGWANから管理可能　#i-Blend
サービス購入者	自治体
サービス概要	自治体職員が機能テンプレートを使って簡単にアプリを構築できる基盤サービス。職員は情報の更新が随時可能で、情勢に応じて情報を柔軟に発信。住民は従来の情報収集手段ではなく、アプリを通じてプッシュ型の情報を取得。
サービスの特性／優位性	アプリの掲載情報の改変が容易に可能で、アプリ掲載情報の改変後、原則ストア申請なしで即時アプリに内容が反映されるため、スピーディーで柔軟な情報発信を実現する。また、豊富な機能を活用して、様々な業務や事業に対応可能。
サービスの機能	• お知らせ配信機能（住民（アプリ利用者）に向けてお知らせを配信） • マップ等の情報発信機能（観光施設や公共施設、避難所などをマップで表示） • 簡易予約機能 • スタンプラリー機能 • 地域ポイント（健康ポイント） • 本人確認 • 特定個人向け情報配信
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、LGWAN接続系
自治体保有データとの接続有無	- ※R5年度に都市OSとの連携を実装予定
自治体保有データとの接続内容	住民基本台帳データや健診データと接続し、医療受給者証、優待パスポートとして活用。
安全安心の設計留意点	全てのデータ通信を暗号化し、マイナンバーカードから取得した情報は自社データセンターにて管理。
サービス紹介サイト	https://service.ryobi.co.jp/cloud_service/gv-i-blend/
問い合わせ先	前項URLの問い合わせフォームから問い合わせください。

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	xIDアプリにて認証後、i-Blendアプリ内から連携ボタンをタップする。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	「サービス紹介サイト」の問い合わせフォームまたは営業までご相談ください。
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	目安5ヶ月（標準機能のみ）
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前後、メール・電話・Web会議）

導入実績

導入自治体数	23
導入自治体名	守谷市、寝屋川市、長浜市、湖南市、津山市、和泉市、三郷市、備前市、東村山市、木更津市、神戸市、日立市、高砂市、松阪市、船橋市、他8団体
その他	新聞・TV等のメディア報道・掲載実績あり

企業情報

事業者名	株式会社両備システムズ
住所	〒700-8504　岡山市南区豊成二丁目7番16号
設立年	1969年
代表者名	松田 敏之
セキュリティ認証	ISO27001 プライバシーマーク
企業情報のURL	https://www.ryobi.co.jp/

サービスカタログ（施設利活用１）

マイナンバーカード認証ｘスマートロックによる公共施設予約システム 株式会社バカン

サービス／システム

サービス分類（大）	施設利活用
サービス分類（小）	施設予約
検索用カテゴリ	＃マイナンバー＃スマートロック＃ローカルスマートシティ
サービス購入者	自治体
サービス概要	市民が公共施設を利用する際にマイナンバーカードの認証情報を利用して予約・決済・スマートロック・電子回覧板利用ができるシステム。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードの認証情報を取得することで、サービス利用者の個人認証を正確に行い、施設利用時の手続きをスマート化することで利便性を向上。
サービスの機能	• 公共施設予約：体育館や公民館施設の予約が可能。スマートロックやオンライン決済に対応。 • リモート窓口：市役所に行かなくとも市職員とリモートで会話が可能。 • 電子回覧板：紙の回覧板で提供していた情報をスマホで確認が可能。コメントやメッセージ送信機能により双方向でのやりとりが可能。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	検討中
自治体保有データとの接続内容	検討中
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	-
問い合わせ先	contact@vacancorp.com

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	専用のアプリをダウンロードし、アプリにマイナンバーカードをかざして公的個人認証を行う。認証後に、アプリの各機能を使用できるようになる。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助ＡＰ	券面確認ＡＰ	その他	ＭＫＰＦ	地方認証ＰＦ
	PINあり	PINなし							
○	-	-	○	-	○	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	未確定
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	申し込みから3ヶ月程度を想定
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	0
導入自治体名	福岡県豊前市（R6年度導入予定）
その他	-

企業情報

事業者名	株式会社バカン
住所	東京都千代田区永田町2丁目17-3 住友不動産永田町ビル2F
設立年	2016年
代表者名	河野　剛進
セキュリティ認証	規格・認証名：ISO27001 認証番号：GIJP-0374-IC
企業情報のURL	https://corp.vacan.com/

サービスカタログ（図書館１）

地域ポイント連携対応した図書館サービス「ＬｉＣＳ－Ｒｅ　ｆｏｒ　ＳａａＳ」

ＮＥＣネクサソリューションズ株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	図書館
サービス分類（小）	図書館カード
検索用カテゴリ	-
サービス購入者	自治体
サービス概要	従来の図書館サービスに加え、市民や市内就業者・在学生が本を借りる際に、マイナンバーカードを使用しポイントアプリと連携することで、地域通貨を付与することが可能なサービス。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードを使用した利用者に対し、地域通貨の給付を行えるほか、ポイントアプリとの連携により読書週間など２倍付与などのキャンペーンが実施可能。
サービスの機能	• 地域通貨付与機能：貸出を行った際に地域通貨をポイントアプリ側に連携して地域通貨を付与。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	通信におけるデータの暗号化 マイナンバーカードに保有するシリアル番号をシステム側では保持しません
サービス紹介サイト	https://www.nec-nexs.com/sl/toshokan/
問い合わせ先	library@ml.nexs.nec.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	システムに接続されたＩＣリーダーにマイナンバーカードをかざして認証を行う

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助ＡＰ	券面確認ＡＰ	その他	ＭＫＰＦ	地方認証ＰＦ
	PINあり	PINなし							
-	○	○	-	-	○	-	-	○	-

導入手続き

価格（ご参考）	初期導入費（追加）：25万~（端末数により変動） ランニングコスト：5千円／月~ 図書館システム更新の場合、別途お見積りします
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込から2ヶ月~（規模・オプションにより変動）
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	Ｒ5年度　1自治体予定
導入自治体名	小田原市（予定）
その他	-

企業情報

事業者名	NECネクサソリューションズ株式会社
住所	東京都港区芝3丁目23-1セレスティン芝三井ビル
設立年	1974年9月1日
代表者名	木下　孝彦
セキュリティ認証	ISO/IEC 27017（クラウドサービスセキュリティ） 登録証番号：JQA-IC0099
企業情報のURL	https://www.nec-nexs.com/

サービスカタログ（図書館２）

公共図書館ソリューション／iLiswing、WebiLis、iLisfiera 富士通Japan株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	図書館
サービス分類（小）	図書館カード
検索用カテゴリ	＃読書推進、＃住民サービス向上、＃非来館サービス、＃省力化
サービス購入者	自治体
サービス概要	マイナンバーカードの個人認証機能を活用し、公共図書館の各種サービスの提供を可能とするサービス。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードを従来の図書館カードとして利用可能、個人認証として従来の図書館カード以上の信頼性を担保。 新規利用登録時の本人認証をマイナンバーカードで行うことで来館の手間を軽減。
サービスの機能	マイナンバーカード利用機能。 • 利用者登録手続き。 • 窓口での貸出手続。 • 自動貸出機利用。 • 館内の各種サービス端末のログイン等。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	基本はインターネット接続系、時にLGWAN系接続
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	ISO/IEC 27001、ISO/IEC 27017　認証取得の高セキュリティな図書館サービス
サービス紹介サイト	https://www.fujitsu.com/jp/solutions/industry/education/social/library/
問い合わせ先	上記サイト「公共図書館向けソリューションに関するお問い合わせ」より

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	利用者登録時の本人認証、図書館利用時の利用者カードとして読み取り端末にかざして利用する

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助ＡＰ	券面確認ＡＰ	その他	ＭＫＰＦ	地方認証ＰＦ
	PINあり	PINなし							
-	○	○	-	○	○	-	-	○	-

導入手続き

価格（ご参考）	別途相談
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	規模・内容により2ヶ月～12ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	全国でサポート体制あり （直接・パートナー企業）

導入実績

導入自治体数	公共図書館ソリューションとして約650自治体 ・新MKPF対応：2自治体 ・他のマイナンバー利用方式：多数
導入自治体名	新MKPF対応：三田市、延岡市
その他	-

企業情報

事業者名	富士通Japan株式会社
住所	東京都港区東新橋1-5-2 (汐留シティセンター)
設立年	1947年4月23日
代表者名	長堀 泉
セキュリティ認証	ISO/IEC 27001、ISO/IEC 27017　ほか
企業情報のURL	https://www.fujitsu.com/jp/group/fjj/about/

サービスカタログ（図書館３）

OverDrive電子図書館 株式会社メディアドゥ

サービス／システム

サービス分類（大）	図書館
サービス分類（小）	電子図書館
検索用カテゴリ	＃読書推進、＃GIGA端末活用、＃アクセシビリティ、＃読書環境整備、＃地域資料アーカイブ、＃学習支援、＃多文化共生支援、＃外国語活動・英語教育充実
サービス購入者	自治体
サービス概要	住民が電子図書館を利用する際、マイナンバーカードの認証情報を使用して市町村内在住かどうかを判定し、電子図書館のサインインを許可するサービス。
サービスの特性／優位性	• 電子書籍を住民に貸出することで、24時間365日図書館のサービスをオンライン環境で提供。 • 視覚障害など読書にハードルを持つ利用者は音声で図書を利用可能。 • マイナンバーカードの認証情報を使用することで、電子図書館の利用を完全オンライン環境で、即座に提供することができるとともに、職員の負担を軽減することが可能。
サービスの機能	電子書籍の貸出、閲覧、返却 • PC、スマホ、タブレット等のインターネット接続端末で利用可能。 • 音声付きコンテンツ（電子書籍の機械音声読み上げやオーディオブック）が利用可能。 • 地域資料のデジタルデータを電子図書館に無償で登録可能。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	通信時の発行される共通IDは暗号化し、サービス側では共通IDを保持しないよう設計。
サービス紹介サイト	https://overdrivejapan.jp
問い合わせ先	ホームページ内の問合せページより受付

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	本人確認が必要な利用申請の手続きで、アプリにマイナンバーカードをかざし在住確認を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	自治体の人口規模や内容ごとに見積。
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	ご契約から2ヶ月前後
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前：研修、メールや電話でのサポート、導入後：メールや電話での問合せ対応）

導入実績

導入自治体数	125自治体導入済の他、マイナンバーカード利用モデル事業として3自治体を予定
導入自治体名	龍ケ崎市、潮来市、帯広市、デジとしょ信州（長野県と77市町村の協働電子図書館）他多数 マイナンバーカード利用モデル：福島県昭和村、猿島郡五霞町、美濃市
その他	学校・大学 30校/企業 20社

企業情報

事業者名	株式会社メディアドゥ
住所	東京都千代田区一ツ橋1-1-1パレスサイドビル5F・8F
設立年	1999年
代表者名	藤田 恭嗣
セキュリティ認証	-
企業情報のURL	https://mediado.jp/about/profile/

サービスカタログ（選挙・投票所受付１）

インターネット投票システム スパイラル株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	選挙・投票所受付
サービス分類（小）	投票所受付
検索用カテゴリ	ネット投票、オンライン投票、電子投票、スマート投票
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	地域に住む人も地域外に住む人も、マイナンバーカードで公的個人認証を行うことで、時間や場所の制約を受けず、いつでもどこからでも投票することができるサービス。
サービスの特性／優位性	• マイナンバーカード認証機能を備えた専用アプリ「つくスマ」と連携することで、スマホ上で投票の権利確認と投票行為を完結することが可能。 • 投票データの管理に暗号化とブロックチェーン技術を用いることで、高い秘匿性と非改竄性を実現。
サービスの機能	• 厳正な個人認証：マイナンバーカードで公的個人認証を行うことで、厳正な個人認証が可能。 • 投票機会の平等：誰にでもやさしいUI/UXを提供することで、移動や自書の困難な方々の投票機会を確保。 • 投票の秘密の担保：システム管理者でも特定の個人の投票内容が分からない仕様。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、LGWAN接続系＊追加改修が必要
自治体保有データとの接続有無	改修による実装予定あり。
自治体保有データとの接続内容	選挙人名簿管理システムの選挙人データを接続して選挙権の有無と投票の済/未済の確認に利用予定。
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	新規サービスのため未開設（以下参考用） https://tsukuba2022.onlinevoting.jp/
問い合わせ先	vf-info@spiral-platform.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	投票前の受付時にマイナンバーカードをかざして公的個人認証を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	○	-	○	-	○	○	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	初期費用：400～500万円 月次費用：20～30万円（規模や要件による）
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込から3ヶ月～6ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	1
導入自治体名	つくば市
その他	旧社名VOTE FORとして、大学や学会の役員選挙を実施、新聞・TV等のメディア報道・掲載実績あり

企業情報

事業者名	スパイラル株式会社
住所	東京都港区赤坂2-9-11オリックス赤坂2丁目ビル
設立年	2022年（創業は2000年）
代表者名	佐谷　宣昭
セキュリティ認証	ISO27001,ISO27017,プライバシーマーク※2023年6月の組織再編に伴い、一時資格喪失中のものあり ISMAP LIUは取得検討中
企業情報のURL	https://www.spiral-platform.co.jp/

Tellac 期日前投票システム、Tellac 当日投票システム 株式会社ムサシ

サービス／システム

サービス分類（大）	選挙・投票所受付
サービス分類（小）	期日前投票
検索用カテゴリ	#入場券
サービス購入者	自治体
サービス概要	期日前投票所や当日投票所での名簿対照の際、マイナンバーカードを提示することで名簿対照を行うことが可能となるサービス。
サービスの特性／優位性	期日前投票所や当日投票所での名簿対照の際、マイナンバーカードを提示することで従来別窓口で一旦本人確認を実施していた作業がなくなり、待ち時間が短縮。
サービスの機能	・名簿対照機能：投票所投票入場券を持参する手間の削減。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	LGWAN接続系 その他選管N/W
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり。
自治体保有データとの接続内容	期日前投票システムおよび当日投票システムの選挙人名簿データと接続し、選挙人の投票可否情報を取得している。
安全安心の設計留意点	マイナンバーカードの情報は、検索端末とカードリーダー間のみの通信のため外部連携は行わない。
サービス紹介サイト	現在はなし
問い合わせ先	現在はなし（HPより問い合わせ可能）

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	投票所入場券の代わりとして、マイナンバーカードをかざして券面事項入力補助を行い、システムでの個人検索キーとする。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助ＡＰ	券面確認ＡＰ	その他	ＭＫＰＦ	地方認証ＰＦ
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	○	○	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	アプリ開発費：45万円 導入費など　：80万円（概算）
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込から1ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	1
導入自治体名	日進市（実証実験予定）
その他	-

企業情報

事業者名	株式会社ムサシ
住所	東京都中央区銀座8丁目20-36
設立年	1946年
代表者名	羽鳥　雅孝
セキュリティ認証	プライバシーマーク（JIS Q15001）…全社 ISMS（ISO/IEC 27001:2013）…東京第一支店
企業情報のURL	https://www.musashinet.co.jp

しらせあい 京セラみらいエンビジョン株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	防災・避難所受付
サービス分類（小）	避難所受付
検索用カテゴリ	#情報配信、#防災、#避難所管理、#自治体DX推進プラットフォーム
サービス購入者	自治体
サービス概要	アプリをダウンロードした住民がいつでも自治体or緊急災害の情報をPush通知で受けることが可能なサービス。また、災害時にマイナンバーカードの認証情報を利用して、即座に避難所受付の開始が可能。
サービスの特性／優位性	本人情報をもとにアプリ利用者にとって適切な情報を配信。 避難所受付については、マイナンバーカードの本人情報を利用して入場管理を行い、被災時の避難状況をリアルタイムに把握。
サービスの機能	• 情報配信：配信対象者及び、地域毎に情報を配信。 • 配信データ：音声、画像、動画、PDF、アンケートを配信。 • 緊急災害：緊急時に自動で災害情報を配信。 • 避難施設管理：避難所を追加し、必要に応じて開設が可能。 • 避難状況管理：リアルタイムに避難状況を把握。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	SSL通信による暗号化 個人データは暗号化して管理
サービス紹介サイト	現在準備中
問い合わせ先	sirasei@kcme.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	マイナンバーカードから本人情報を取得して入力を支援。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
○	○	-	○	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	人口に合わせた個別見積
無料トライアルの有無	別途相談
導入にかかる所要時間（ご参考）	申し込みから1ヶ月程度
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり(導入前後、電話 or メール)

導入実績

導入自治体数	15自治体
導入自治体名	幌加内町、喜茂別町、月形町、鶴居村、厚岸町、むかわ町、島牧村、積丹町、西米良村、美郷町、智頭町、大月町、粟島浦村、阿賀町、京都市
その他	-

企業情報

事業者名	京セラみらいエンビジョン株式会社
住所	東京都港区三田3-5-19 住友不動産東京三田ガーデンタワー 20F
設立年	2011年4月1日
代表者名	金 炯培
セキュリティ認証	1. ISO9001:2015（登録証番号 JQA-QMA13980） 2. ISO/IEC27001:2013（登録証番号 JQA-IM0764）
企業情報のURL	https://www.kcme.jp/company/outline.html

サービスカタログ（防災・避難所受付２）

災害・気象情報提供サービス 株式会社電算

サービス／システム

サービス分類（大）	防災・避難所受付
サービス分類（小）	避難誘導
検索用カテゴリ	#災害・気象情報、#被災情報、#避難
サービス購入者	自治体
サービス概要	災害リスクのある地域に居住する住民に対して、災害・気象情報を提供し、住民の避難行動を促すことが可能なサービス。また、本人確認済みアカウントからの情報収集により、迅速かつ確実な情報提供を実現。 ＊別途掲載の住民アプリ「くらしのパスポート」の導入が必須。
サービスの特性／優位性	• 河川や用排水路に設置した水位センサーや雨量計の情報を収集し、センサーマップとして公開。 • センサーが水位上昇等を検知した場合には、収集したセンサー情報を、住民情報(氏名・住所等)を保有する地図情報システムに連携し、被災可能性の高いエリア内の住民を特定。 • 当サービスを利用する全住民への情報提供に加え、プッシュ通知で該当エリアの住民に直接警戒情報を提供するとともに、該当エリア居住者からの正確な被災状況の収集が可能。
サービスの機能	• 本人確認機能：マイナンバーカードを利用して本人確認が可能。 • お知らせ配信機能：対象エリアや本人確認済みの住民属性を指定して各種情報のセグメント配信を行うことが可能。 • 水位センサーや雨量計が閾値を超えたエリアに居住する住民に災害警戒情報をプッシュ通知する。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、LGWAN接続系、個人番号利用事務系
自治体保有データとの接続有無	接続機能あり。
自治体保有データとの接続内容	基幹系システムの住基情報に接続し、住民アプリ「くらしのパスポート」で紐づけした住民特定情報より、災害警戒エリアに居住する利用者に対する情報発信に活用。
安全安心の設計留意点	個人を特定できる個人情報を保持しない。 通信は全て暗号化している。
サービス紹介サイト	-
問い合わせ先	sales@ndensan.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	住民アプリ登録時にマイナンバーカードをかざす。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助ＡＰ	券面確認ＡＰ	その他	ＭＫＰＦ	地方認証ＰＦ
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	別途相談
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	4～6カ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり。（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	1
導入自治体名	南牧村（R5年度導入予定）
その他	現時点では導入実績・実証実験の実績が無いため、報道・掲載実績はありません。

企業情報

事業者名	株式会社電算
住所	長野県長野市鶴賀七瀬中町276-6
設立年	1966年
代表者名	代表取締役社長　轟　一太
セキュリティ認証	ISO/IEC 27017（JQA-IC0071） ISO/IEC 27001（JQA-IM0134） プライバシーマーク（11820261）
企業情報のURL	https://www.ndensan.co.jp/

マイナンバーカードを活用した避難所チェックインサービス 株式会社ハートネットワーク

サービス／システム

サービス分類（大）	防災・避難所受付
サービス分類（小）	避難生活支援
検索用カテゴリ	-
サービス購入者	自治体
サービス概要	災害時の住民避難時において、マイナンバーカードの認証情報を使用し、住民の避難状況の把握や家族等に対して避難者の同意に基づいた避難者の公開を行うサービス。
サービスの特性／優位性	公的個人認証機能を通じてマイナンバーカードの認証情報を取得することで、避難者の個人認証を正確に行い、要援護者等自治体が指定する要避難住民の安否を正確に把握。
サービスの機能	• 避難所チェックインサービス機能：避難所での入所状況をマイナンバーカードを活用して把握。 • 避難者リスト生成機能：チェックインした避難者のリストを自動生成。 • 避難者リスト公開機能：避難者管理機能避難者の入退情報を、避難者本人が指定した家族等に対し公開。（メール通知、WEB閲覧）
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	あり。避難者情報の世帯情報取得 ※マイナポータル経由接続
自治体保有データとの接続内容	あり。避難者情報の世帯情報取得 ※マイナポータル経由接続
安全安心の設計留意点	インターネットの接続はSSLでの暗号化を行う 個人情報の保持においてデータの暗号化を行う
サービス紹介サイト	-
問い合わせ先	n-ito@heartnetwork.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	避難所の受付で、カードリーダーやアプリにマイナンバーカードをかざして公的個人認証を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	○	-	-	-	○	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	別途見積もり
無料トライアルの有無	デモンストレーション有
導入にかかる所要時間（ご参考）	申し込みから6ヶ月
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	1（導入予定）
導入自治体名	新居浜市（R5年度導入予定）
その他	-

企業情報

事業者名	株式会社ハートネットワーク
住所	愛媛県新居浜市坂井町2丁目3番17号
設立年	1989年
代表者名	大橋　弘明
セキュリティ認証	検討中
企業情報のURL	https://heartnetwork.jp

サービスカタログ（その他１）

環境価値の地域循環サービス コスモ石油マーケティング株式会社

サービス／システム

サービス分類（大）	その他
サービス分類（小）	その他
検索用カテゴリ	#環境価値、#Jクレジット、#地域通貨
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	太陽光発電設備を持つ市民を会員化し、未活用の環境価値である自家消費分を新たに設置するIOT機器で取り纏め、Jクレジット制度を用いてクレジット化するサービス。売却益の一部はマイナンバーカード認証済み会員へ地域通貨で配分。
サービスの特性／優位性	地域で生み出した環境価値を地域で循環することが可能。スマートシティ構想に基づき、決済基盤構築企業との連携で地域通貨の給付を実施。
サービスの機能	• 家庭における各種電力量の収集・モニタリング機能 ：小型のIOT機器により電力各種データを自動的にアップロード。また、あらゆるメーカーの蓄電池やV2Hをモニタリング。 • 瞬時の電力使用量と過去データの見える化機能 ：アプリの機能により現在と過去の使用量が可視化。また、使用量アラート・日々のレポート通知により節電意識が向上。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	設計においては総務省他各種ガイドラインに準拠 SSL通信による暗号化
サービス紹介サイト	https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2013101500018/files/R5_digiden_sinsei.pdf
問い合わせ先	hideki_enoshima@cosmo-oil.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	事前に市民ポータルで本人認証を行っていただき、地域通貨基盤を開発する企業のサービス上で会員還元を行う。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他			MKPF	地方認証PF
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他		
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	機器台数・期間等により個別見積
無料トライアルの有無	電力可視化のデモンストレーションは可能
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込から10ヶ月程度
サポート体制（導入時・導入後）	検討中

導入実績

導入自治体数	1
導入自治体名	会津若松市（R5年度中導入予定）
その他	会津若松市において、同IOT機器を活用した一般世帯の節電行動変容実証を実施（2022/9～2023/3）

企業情報

事業者名	コスモ石油マーケティング株式会社
住所	東京都港区芝浦1-1-1
設立年	2015年1月2日
代表者名	代表取締役社長　森山　幸二
セキュリティ認証	-
企業情報のURL	https://www.cosmo-energy.co.jp/ja/top.html

サービスカタログ（その他２）

マイナンバーカードを活用した公共サービスパス「LoCoPi」 株式会社博報堂

サービス／システム

サービス分類（大）	その他
サービス分類（小）	その他
検索用カテゴリ	#マイナンバーカード、＃公共サービスパス、#地域交通、#見守り、#地域ポイント、#Well-Being、#ポイントラリー、＃スタンプラリー、＃地域活性化、#LINE、#アプリ
サービス購入者	自治体、民間企業・団体
サービス概要	住民がマイナンバーカードを各施設や各サービス利用時に提示し機器で読み取ることで、決済や見守り、ポイント獲得が可能となる公共サービスパス。カード利用を促進するためのLINEミニアプリを用意し、施設の予約や地域の情報・コンテンツ配信、イベント企画などと連動。
サービスの特性／優位性	マイナンバーカードの空き容量に、汎用性の高いチェックイン／ポイント／決済が可能な仕組みを入れ込むことで、公共や民間の多様なサービスで利用可能。 • 誰一人取り残さないDX：各世代の行動や課題に合わせたサービス設計・拡張 • 地域全体の活性化：ポイントで住民の地域行動を促し、持続的な地域活性化を実現 • データ取得による供給最適化：チェックインや決済データを行政方針に活用し最適化が可能
サービスの機能	• カード読み取り用管理画面（Web他）：読み取り端末設定、ポイント付与、マイナンバーカードID書き込み • LINE用管理画面（Web）：コンテンツ設定、ポイント設定、情報発信、ユーザー管理 • ユーザー機能（LINE/メール）：決済、チェックイン、見守り通知、情報通知、ポイント獲得
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系、LGWAN接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	• 個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化。 • 博報堂のプライバシーポリシーに則り管理(https://www.hakuhodo.co.jp/privacy_policy/)
サービス紹介サイト	https://www.hakuhodo.co.jp/social_dx_solutions/（2023/9月中公開予定）
問い合わせ先	social_dx_solutions_list@hakuhodo.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	マイナンバーカードを読み取り端末にかざすことで、サービスパスとして利用可能

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助ＡＰ	券面確認ＡＰ	その他	ＭＫＰＦ	地方認証ＰＦ
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	○	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	システム運用費：50～100万円/月（人口規模に応じて変動；J-LIS利用料等含む）、システム機器利用費：1台1100円～/月、システム初期導入費：500万円～、導入機材関連費：5万円～/台 ※その他、プランニング、広報、グッズ制作、端末設置什器製作、オリジナルタッチ音開発、データ分析、各種サポートなど必要に応じて費用発生。
無料トライアルの有無	別途相談
導入にかかる所要時間（ご参考）	6ヶ月～ ※参考期間の為、変動の可能性あり
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり(導入前後、メール)

導入実績

導入自治体数	1
導入自治体名	富山県朝日町(R5年度導入予定)
その他	-

企業情報

事業者名	株式会社博報堂
住所	東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー15F
設立年	1895年
代表者名	水島正幸
セキュリティ認証	・ISO27001　IS 86392
企業情報のURL	https://www.hakuhodo.co.jp/

サービスカタログ（その他３）

脱炭素EV充電サービス「エネCharge （仮）」 株式会社博報堂

サービス／システム

サービス分類（大）	その他
サービス分類（小）	その他
検索用カテゴリ	#EV　#EV充電　#脱炭素　#再生可能エネルギー #ゼロカーボンドライブ　#公用車　#マイカー
サービス購入者	自治体
サービス概要	LINEで予約でき、「LoCoPi(仮)」（マイナンバーカードに付加機能を追加）で利用できるEV充電サービス。
サービスの特性／優位性	• 脱炭素への有用性：EV充電のエネルギー源の調達に至るまでパッケージ化することで、エネルギーの地産地消、ゼロカーボンドライブを実現。 • CO2削減量の可視化：LINEミニアプリを活用したインターフェースによる脱炭素量の可視化。 • マイナンバーカードの活用：マイナンバーカードを充電場所でタッチすることで充電器の開錠が可能。利用データの収集とオペレーション負荷の軽減を実現。
サービスの機能	ハード機能 • 再生可能エネルギー調達：太陽光パネル • 風力発電等と一体型したカーポートを設置してスタンドアローンでの発電。もしくは、既存の太陽光パネルとの繋ぎこみ。 • 再エネ充電システム：発電したエネルギーの蓄電・EV充電。 ソフト 機能 • LINEミニアプリ：利用予約機能、充電可否状況の把握機能、脱炭素意識向上のコンテンツ発信機能。 • マイナンバーカードでの開錠：マイナンバーカードを充電場所でタッチすることでメール通知が届き、充電器の開錠が可能。
サービスが接続するネットワーク・セグメント	インターネット接続系
自治体保有データとの接続有無	-
自治体保有データとの接続内容	-
安全安心の設計留意点	• 個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化。 • 博報堂のプライバシーポリシーに則り管理(https://www.hakuhodo.co.jp/privacy_policy/)
サービス紹介サイト	現在準備中
問い合わせ先	social_dx_solutions_list@hakuhodo.co.jp

マイナンバーカード利用シーン

マイナンバーカード利用シーン	充電場所に設置してある読み取り端末にマイナンバーカードをタッチすることで、充電器を開錠するための情報をユーザーに通知する。

マイナンバーカードの活用方法								共通基盤の利用	
電子証明書				空き領域	その他				
署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書		スマホ用電子証明書搭載サービス		券面事項入力補助AP	券面確認AP	その他	MKPF	地方認証PF
	PINあり	PINなし							
-	-	-	-	○	-	-	-	-	-

導入手続き

価格（ご参考）	脱炭素計画：300万円～、EV化プランニング：100万円～、充電関連機器：機種により変動、設置工事費：機器構成により変動、運用費：台数により変動、システム初期導入費：～100万円、システム利用料：5万円～（台数によって変動） ※充電収入は全額自治体の収益となる
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	未定
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり(導入前後、メール)

導入実績

導入自治体数	0
導入自治体名	富山県朝日町（R5年度導入予定）
その他	-

企業情報

事業者名	株式会社博報堂
住所	東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー15F
設立年	1895年
代表者名	水島正幸
セキュリティ認証	・ISO27001　IS 86392
企業情報のURL	https://www.hakuhodo.co.jp/

マイナンバーカード利用のための
共通基盤・汎用ツール

サービスマップ（共通基盤・汎用ツール）

			自治体			民間事業者
			インターネット・セグメント以外	インターネット・セグメント		
共通基盤	電子証明書の有効性確認		地方認証プラットフォーム	マイキープラットフォーム	民間PF事業者の認証プラットフォームもしくは独自対応	
汎用ツール	電子証明書読取りAP	通常	マイナポータルアプリ			
		PINなし	マイナンバーカードPINなし利用クライアントソフト			

マイキープラットフォーム（マイナンバーカードの図書館カード利用のための導入基盤）

サービス／システム

サービス分類（大）	共通基盤・汎用ツール
サービス分類（小）	共通基盤
サービス購入者	自治体
サービス概要	マイキープラットフォームは、インターネット接続系システムで公的個人認証サービスを利用するために必要な認証基盤。マイキーIDと図書館の利用者番号を紐づけてマイキープラットフォームに登録することで、マイナンバーカードを図書館カードとして利用することができるようになる。マイキープラットフォームへの登録機能やカード読取機能を有する「マイキープラットフォーム等活用ソフト」を提供する。
サービスの特性／優位性	○自治体が提供するインターネット接続系の図書館システムのみ利用可能 ○自治体システムの改修をせずに利用することができることから、導入コストの低減、迅速な導入が可能 ○プラットフォーム利用料と公的個人認証サービスの電子証明書失効情報の提供に係る手数料が無料であることから、運用コストの低減が可能
サービスの機能	電子証明書による本人確認に関する以下の機能を提供する。 ○カード読取機能 ○有効性確認機能 電子証明書（利用者証明用）の失効状況を確認する機能（確認方法：OCSP*） *有効なマイキーID発行済の場合はCRLを利用 ○利用者証明用電子証明書に紐づく署名用電子証明書の失効状況を確認する機能 ※カード読取機能・有効性確認機能は、PINなしのかざし利用の対応に向けた改修中（2024年2月頃リリース予定）
サービス紹介サイト	マイキープラットフォームに関するウェブページのURLを掲載予定

導入手続き

導入手順	・問い合わせ先に申請し、マニュアルや「マイキープラットフォーム等活用ソフト」など必要な情報提供を受ける。 ・端末に「マイキープラットフォーム等活用ソフト」をインストールし、必要な設定を行う。
価格（ご参考）	初期導入費：無料 運用・保守費用：利用料無料
導入にかかる所要時間（ご参考）	数日 ※共通基盤の導入のみ
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入時、導入後） ※デジタル庁マイキープラットフォーム担当による
問い合わせ先	デジタル庁マイキープラットフォーム担当 メールアドレス：mykeypf@digital.go.jp

導入実績

導入自治体数	79団体（2023年7月18日現在）
導入自治体名	北海道 三笠市 津別町 青森県 岩手県 由利本荘市 笠間市 潮来市 利根町 宇都宮市 小山市 みどり市 吉岡町 富士宮市 豊島区 八王子市 胎内市 富山県 富山市 高岡市 氷見市 射水市 舟橋村 上市町 立山町 石川県 小松市 川北町 福井県 福井市 越前市 山梨県 甲斐市 塩尻市 岐阜県 大垣市 各務原市 池田市 土岐市 愛知県 江南市 小牧市 津市 松阪市 京都府 加西市 葛城市 田原本町 王寺町 桜井市 和歌山県 和歌山市 海南市 安来市 岡山県 岡山市 笠岡市 井原市 総社市 備前市 和里庄町 美咲町 徳島県 徳島市 善通寺市 愛媛県 松山市 高知県 松浦市 五島市 熊本県 大分県 大分市 臼杵市 都城市 鹿児島県 鹿児島市 日置市 喜界町
その他	

サービスカタログ（共通基盤 2）

マイキープラットフォーム（図書館含む市民サービスへの共通認証機能の導入基盤）

サービス／システム

サービス分類（大）	共通基盤・汎用ツール
サービス分類（小）	共通基盤
サービス購入者	自治体
サービス概要	マイキープラットフォームは、インターネット接続系システムで公的個人認証サービスを利用するために必要な認証基盤。これにより、様々な自治体サービスの窓口において、マイナンバーカードを利用することが可能になる。類型①②（下記「サービスの機能」にて詳述）に分けてサービスを提供。
サービスの特性／優位性	○類型①②共通 ・自治体が提供するインターネット接続系のシステムのみ利用可能 ・プラットフォーム側で各機能が提供されることから、導入コストの低減、迅速な導入が可能 ・プラットフォーム利用料と公的個人認証サービスの電子証明書失効情報の提供に係る手数料が無料であることから、運用コストの低減が可能 ・サービス毎に発行される固有のユーザ識別子（PPID）を利用することで、セキュリティリスクの低減やプライバシー保護が強化 ○類型① ・カード読取画面・機能の提供により、自治体システムの導入負担が軽減
サービスの機能	○類型①　（対象：Windows PC） ・サービス利用時に暗証番号の入力を求めないサービスが対象 ・カード読取画面・カード読取機能 ・有効性確認機能 電子証明書（利用者証明用）の失効状況を確認する機能（確認方法：OCSP*） *OCSPが不通の場合はCRL ※カード読取機能・有効性確認機能（利用者証明用）はPINなしのかざし利用に対応 ○類型② ・マイキープラットフォームの有効性確認機能のみ利用したいサービスが対象 ・有効性確認機能 電子証明書（利用者証明用）の失効状況を確認する機能（確認方法：OCSP/CRL） ○類型①②共通 ・利用者証明用電子証明書に紐づく署名用電子証明書の失効状況を確認する機能 ・本人確認した利用者に対し、仮名識別子（PPID）を提供する機能
サービス紹介サイト	マイキープラットフォームに関するウェブページのURLを掲載予定

導入手続き

導入手順	・問い合わせ先に申請し、システム連携仕様書など必要な情報提供を受ける。 ・既存システムを担当しているシステム開発ベンダーと受領した情報の内容を確認し、自治体側で既存システムの改修または新システムを開発する。
価格（ご参考）	初期導入費：各自治体のシステム改修・導入費による 運用・保守費用：利用料無料
導入にかかる所要時間（ご参考）	約1か月 ※共通基盤の導入のみ
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入時、導入後） ※デジタル庁マイキープラットフォーム担当による
問い合わせ先	デジタル庁マイキープラットフォーム担当 メールアドレス：mykeypf@digital.go.jp

導入実績

導入自治体数	約10団体（予定）
導入自治体名	・兵庫県三田市　図書館システム ・宮崎県延岡市　図書館システム/オンライン申請とデジタルチケット/オンライン面談相談 ・茨城県日立市　図書館システム ・岡山県備前市　図書館システム ・兵庫県姫路市　市民向け簡単セキュアプリント ・埼玉県戸田市　図書館システム ・兵庫県養父市　オンライン投票選挙/避難所管理のデジタル化 等
その他	2023年9月より上記団体にて先行的に利用開始。 一般利用開始は2024年4月予定。

サービスカタログ（共通基盤 3）

地方認証プラットフォーム

サービス／システム

サービス分類（大）	共通基盤・汎用ツール
サービス分類（小）	共通基盤
サービス購入者	自治体
サービス概要	地方認証プラットフォームは、自治体の証明発行システムとJ-LISの証明書交付センター間をLGWAN経由で結び、マイナンバーカードの電子証明書の認証を行う認証基盤。コンビニ交付サービスや「らくらく証明書交付サービス」等で活用されている。今後、失効情報リスト（CRL）に対応することで、避難所受付等にも利用することが可能になる予定。
サービスの特性／優位性	○自治体の庁内システムのみ利用可能 ○申請期間が短いことから、迅速な導入が可能 ○プラットフォーム利用料と公的個人認証サービスの電子証明書失効情報の提供に係る手数料が無料であることから、運用コストの低減が可能
サービスの機能	電子証明書による本人確認に関する以下の機能を提供する。 ○有効性確認機能 電子証明書（署名用／利用者証明用）の失効状況を確認する機能（確認方法：OCSP/CRL*） *現在対応に向けた改修中（2024年1月にリリース予定）
サービス紹介サイト	地方認証プラットフォームに関するウェブページのURLを掲載予定

導入手続き

導入手順	・問い合わせ先に申請し、地方認証PFの仕様書など必要な情報提供を受ける ・既存システムを担当しているシステム開発ベンダーと受領した情報の内容を確認し、自治体側で既存システムの改修または新システムを開発する。
価格（ご参考）	初期導入費：各自治体のシステム改修・導入費による*1 運用・保守費用：利用料無料*2 *1らくらく窓口証明書交付サービスを利用される場合の窓口申請ツールは無償提供 *2ただし、コンビニ交付サービスへの参加が必須
導入にかかる所要時間（ご参考）	約1日 ※申請からアクセスキーの払い出しまで
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入時、導入後）
問い合わせ先	J-LIS 地方認証プラットフォーム担当 TEL ：03-5214-8002 メールアドレス： icss01@j-lis.go.jp

導入実績

導入自治体数	199団体（2023年6月15日現在）
導入自治体名	・団体数多数により省略 らくらく窓口証明書交付サービス、民間の窓口申請システム連携等
その他	

サービスカタログ（汎用ツール１）

マイナポータルアプリ

サービス／システム

サービス分類（大）	共通基盤・汎用ツール
サービス分類（小）	汎用ツール
サービス購入者	行政機関、民間事業者等
サービス概要	マイナポータルアプリは、スマートフォンやパソコンでオンライン手続等を行う際に、マイナンバーカードのログイン認証（利用者証明用電子証明書）、電子署名付与（署名用電子証明書）、券面事項の読取等の機能を使うことができるアプリケーション。
サービスの特性／優位性	○アプリ利用料が無料であることから、運用コストの低減が可能
サービスの機能	○ログイン認証（利用者証明用電子署名付与） ○電子署名付与（署名用電子署名付与） ○券面情報入力支援（マイナンバーや基本4情報の読出し・入力） ○マイナンバーカード内の各種パスワード変更 ○スマホ用電子証明書機能
サービス紹介サイト	マイナポータルアプリに関するウェブページのURLを掲載予定

導入手続き

導入手順	・問い合わせ先に連絡後、・自治体側でのアプリ連携等のテスト完了後、 デジタル庁側システムに自治体サービスのURL登録作業をすることでアプリ利用が開始される。
価格（ご参考）	初期導入費：無料 運用・保守費用：利用料無料
導入にかかる所要時間（ご参考）	約４ヶ月 ※利用申請からアプリ利用の開始まで
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入時、導入後） ※デジタル庁マイナポータルアプリ担当による
問い合わせ先	デジタル庁マイナポータルアプリ担当 デジタルPMOお問い合わせ機能から （分類１：マイナポータル、照会先：デジタル庁（マイナポータル運営主体）を設定 https://www.digital-pmo.go.jp/digital-pmo-web/login/select-login

導入実績

導入自治体数	約20団体
導入自治体名	・山梨県早川町 オンライン申請 ・長野県東御市 オンライン申請 ・長野県飯綱町 オンライン申請 等
その他	ぴったりサービス （https://app.oss.myna.go.jp/Application/resources/about/index.html）における利用が可能

サービスカタログ（汎用ツール2）

マイナンバーカードPINなし利用クライアントソフト

サービス／システム

サービス分類（大）	共通基盤・汎用ツール
サービス分類（小）	汎用ツール
サービス購入者	行政機関、民間事業者等
サービス概要	マイナンバーカードPINなし利用クライアントソフトは、強い認証が不要な対面等の場面において、マイナンバーカードによる利用者の確認をPINなしで利用できるようにするWindows PC向け汎用ツール。 特に自治体のインターネット系サービスにおいては、マイキープラットフォーム（類型①）と組み合わせることにより、大きな時間短縮・費用削減効果が期待できる。
サービスの特性／優位性	○ソフト利用料が無料であることから、運用コストの低減が可能
サービスの機能	以下の機能を提供する。 ○公的個人認証AP（利用者証明用電子証明書） ・利用者証明用電子証明書を抽出する機能 ・乱数と4PINを入力として、乱数を秘密鍵で暗号化した情報を応答する機能 ○券面事項入力補助AP ・券面事項入力補助APの4PINを入力として、カードより取得した基本4情報を応答する機能 ○券面事項確認AP（内部認証） ・生年月日PINを入力として、内部認証結果を応答する機能
サービス紹介サイト	マイナンバーカードPINなしクライアントソフトに関するウェブページのURLを掲載予定

導入手続き

導入手順	・問い合わせ先に申請し、ソフトや仕様書など必要な情報提供を受ける。 ・既存システムを担当しているシステム開発ベンダーと受領した情報の内容を確認し、自治体側で既存システムの改修又は新システムの開発が必要。
価格（ご参考）	初期導入費：各自治体のシステム改修・導入費による 運用・保守費用：利用料無料
導入にかかる所要時間（ご参考）	約2週間 ※ソフトの導入のみ
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入時、導入後） ※デジタル庁マイキープラットフォーム担当による
問い合わせ先	デジタル庁マイキープラットフォーム担当 メールアドレス：mykeypf@digital.go.jp

導入実績

導入自治体数	-
導入自治体名	-
その他	2023年10月リリース予定

データ連携基盤

パーソナルデータ流通プラットフォーム「Dot to Dot」 BIPROGY株式会社

概要

概要	スマートシティリファレンスアーキテクチャホワイトペーパーが定義する都市OSに準拠したパーソナルデータ流通プラットフォーム。 生活者本人の意思に基づき、本人が所有するパーソナルデータを、接続サービス間で安心・安全に流通させることが可能。
特性／優位性	• スモールスタートも可能な利用型のプラットフォームサービス • プラットフォーム上にはデータを保持しない分散型のアーキテクチャにより、データ集約によるセキュリティリスクを回避 • 接続サービス間で直接データをやり取りするため、プラットフォーム運営者でもデータが閲覧できない高い安全性 • 本プラットフォームが仲介してID変換することにより、異なるIDを持つサービス間でもデータ連携が可能 • 生活者目線での同意取得（オプトイン）、同意管理方法を提供 • マイナンバーカード等での身元確認レベルに応じた同意通知対象の設定とデータ連携制御
機能	• パーソナルデータの第三者提供に関する同意管理機能（個人情報保護法に準拠） • 接続サービスのアカウント紐づけ／変換機能 • 接続サービス間のデータ流通機能（パーソナル／非パーソナル） • サービス事業者向けの管理ポータル機能（データカタログの登録やデータ連携の設定 等） • 生活者向けの管理ポータル機能（同意の設定や解除、データ連携実績の確認 等）
パーソナルデータ取扱可否	可
非パーソナルデータ取扱可否	可
安全安心の設計留意点	• 本プラットフォームの利用に際して、生活者の身元確認、接続する事業者の真正性確認を実施 • データをプラットフォーム上に保持しないアーキテクチャ • 通信上の全てのデータを暗号化 • 登録された事業者だけが接続できるセキュアネットワークを構築
サービス紹介サイト	https://biz.dot2dot.life/
問い合わせ先	https://biz.dot2dot.life/contact

マイナンバーカード連携

マイナンバーカード連携	可

導入手続き

価格（ご参考）	初期費用：無料 月額利用料：50万円～（都道府県）、1万円～（市町村） ※サービス単位の月額利用料 ※接続事業者は環境構築費用が別途必要。 ※民間企業の利用も可能。
無料トライアルの有無	別途相談
導入にかかる所要時間（ご参考）	別途相談
サポート体制（導入時・導入後）	あり

導入実績

導入自治体数	非公開
導入自治体名	非公開
その他	千葉県柏市の柏の葉スマートシティにて、2020年11月より三井不動産株式会社、UDCKタウンマネジメント社等と共同で、住民向けにサービス提供中。 • 健診情報や運動実績等のヘルスケアデータやアプリ利用実績、デジタルデバイス測定結果を本プラットフォームを介して接続サービス間で連携し、サービス価値の向上や利用率向上に活用している。 • 2021年8月、総務省のデータ連携促進型スマートシティ事業に選定。 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）にて大阪府市が出展する大阪ヘルスケアパビリオンへの適用が決定。 万博閉幕後もソフトレガシーとしての継続利用を検討中。
特出すべき事例	千葉県柏市の柏の葉スマートシティでは、本人同意に基づき事業者間でデータを連携することにより、各社の強みを活かした住民向けの新たな価値を創出。 健康管理アプリに登録された健診データをリスク算出アルゴリズムを具備するPHRサービスに連携することにより、生活習慣病の疾病リスクに応じて、パーソナライズされた健康アドバイスを住民に提供。

企業情報

事業者名	BIPROGY株式会社
住所	東京都江東区豊洲1-1-1
設立年	1958年
代表者名	平岡 昭良
セキュリティ認証	ISO/IEC27001:2013／JIS Q 27001:2014 ISO/IEC 27017：201　IEC 62443-2-1:2010 JIS Q 150015
企業情報のURL	https://www.biprogy.com/

サービスカタログ（データ基盤連携 2）

デジタルコミュニケーションプラットフォーム（DCP）：都市OS兼データ連携基盤

アクセンチュア株式会社（Accenture Japan Ltd）

概要

概要	スマートシティリファレンスアーキテクチャホワイトペーパーが定義する都市OSに準拠した構成で、非パーソナルデータとパーソナルデータの両方に対応したデータ連携基盤。 特に、パーソナルデータの活用に軸を置いており、利用者の事前同意（オプトイン）に基づく自由度の高いパーソナルデータ流通を実現。
特性／優位性	• マイナンバーカードの本人確認に基づくIDを、基盤に接続するすべてのサービスで共通的に利用可能 • IDの連携規約にはOpenIDConnectを採用し、多彩なIDプロバイダ(Google/Facebook/LINE/Twitter/yahoo/xIDなど)と容易にID連携可能 • マイナンバーカードの本人確認情報の接続サービスへの連携も可能 • 市民のオプトインに基づくパーソナルデータの自由な流通により、市民の利便性向上と、事業者のデータ収集コスト削減 • 個人情報保護法を順守したパーソナルデータ流通の法的体系整理済 • 開発者ポータルを配備し、開かれたAPIエコシステムを構築可能
機能	・共通サービス：開発ポータルサイト、双方向コミュニケーションポータル、パーソナライズ、コンテンツ管理、地域ポイント管理、オプトイン管理 ・サービス連携：API管理、他都市OS間連携 ・認証：認可、ユーザ管理 ・サービスマネジメント：サービス管理、履歴管理 ・データマネジメント：データ仲介・データ管理 ・アセットマネジメント ・外部データ連携：データ処理・データ伝送 ・セキュリティ：認証、暗号化、不正アクセス防止・検知
パーソナルデータ取扱可否	可
非パーソナルデータ取扱可否	可
安全安心の設計留意点	• ネットワーク上の各要所にWAFやIPSを設置、多層防御を展開。 • 個人情報を含むデータの保持と通信において、全てのデータを暗号化。 • 様々な業種業態のシステム開発・運用を担ってきた知見を集積したDevOps基盤を導入し、開発・運用におけるバージョンアップのスピードを高速化 • アクセンチュアグローバル基準でのセキュリティ運用（脆弱性検知・防御・パッチ運用など）を適用し、エンタープライズレベルのセキュリティレベルを提供
サービス紹介サイト	https://www.accenture.com/jp-ja/services/consulting/smartcity
問い合わせ先	tetsuro.tanimoto@accenture.com, hirokazu.minamino@accenture.com

マイナンバーカード連携

マイナンバーカード連携	可

導入手続き

価格（ご参考）	・開発・導入費：内容に応じて相談 ・基盤運用費：1000万円/年～（要件に応じて） ※自治体規模や導入サービスによって変動あり ※複数の自治体で共同利用する際には、費用は低減
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	契約から6カ月程度
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入時のマニュアル提供、導入後のシステムサポート窓口）

導入実績

導入自治体数	13
導入自治体名	会津若松市、市原市、浦添市、都農町、下関市、茅野市、境町、津山市、福島県・福島市・白河市・南相馬市・いわき市（広域導入）
その他	・実証実験に関する新聞・TV等のメディア報道・掲載実績多数。 ・内閣府によるスマートシティリファレンスアーキテクチャの策定に参画
特出すべき事例	会津若松市（H27年導入） 導入以降、官民含めた様々なサービスが接続され、2023年4月現在で、22サービス／23種データが接続している状況。 また、市民数比のID数ベースで25%のID登録がされており、確実なデータ連携基盤を活用した地域DXが実現しつつある。 また、会津の地域マネジメント法人である（一社）AiCTコンソーシアムに90社の企業が参画しており、日々地域のニーズに沿ったサービスの検討・開発を行っており、これらの企業リソースを他地域のサービス開発にも生かせる状況。 さらに、サービスの地域間でのシェアも実現しており、例えば学校コミュニティサービスを会津若松市で開発・導入し、その後、市原市・下関市・浦添市にも展開されており、地域のニーズに沿ったサービス開発の結果として他地域への展開のビジネスチャンスも生まれることから、接続サービスの開発事業者も集めやすくなっている。

企業情報

事業者名	アクセンチュア株式会社（Accenture Japan Ltd）
住所	〒107-8672 東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR（受付: 8階）
設立年	創業：1962年、事務所開設、設立：1995年12月
代表者名	江川 昌史
セキュリティ認証	・ISMAP準拠クラウドサービス利用・ISMAP LIU登録クラウドサービス利用・CSA STAR認証クラウドサービス利用・ISO/IEC 27017準拠クラウドサービス利用・ISO/IEC27001（情報セキュリティマネジメントシステム）・ISO14001（環境マネジメントシステム）・ISO9001（品質マネジメントシステム）・プライバシーマーク
企業情報のURL	https://www.accenture.com/jp-ja

CIVILIOS 株式会社電通国際情報サービス

概要

概要	スマートシティリファレンスアーキテクチャに準拠した都市OS基盤で、様々なサービスやオープンデータ、さらには他自治体の都市OSと連携
特性／優位性	・FIWARE、X-ROAD双方に対応し、様々な都市OSと連携可能。デジタル庁作成の相互運用性フレームワーク（GIF）に対応可能。 ・自治体等から個々のユーザーに適した（パーソナライズドされた）情報・お知らせ配信。 ・自身のデータをどのサービスに連携するかをユーザ自身でオプトインによりコントロール。 ・各機能を独立性高く設計した「ビルディングブロック方式」を採用し、一部機能を自治体が導入するサービス（独自のID基盤など）と組み合わせが可能。
機能	認証・ID管理機能：OIDCによる認証および認可を提供。カスタマイズにより本人認証されたIDを共通IDとして利用可能。 ポータル機能：利用者向けのコミュニケーションポータルを提供。利用者は市町のサービスの管理やサービスに対するオプトインの管理が可能。お知らせ管理により、受け取るお知らせを登録可能。 サービス管理機能：ポータルに表示されるサービスを管理。 オプトインブロック機能：ポータルで利用者が設定したオプトインに応じて、データ連携の可否をコントロール。 サービス連携ブロック機能：外部サービスとのAPI連携。 オープンデータ連携機能：FIWARE Orion、Cygnusによりオープンデータを蓄積・仲介。CSVデータをNGSIの形式に変換しFIWAREに登録するオープンデータアップロード。
パーソナルデータ取扱可否	可
非パーソナルデータ取扱可否	可
安全安心の設計留意点	インターネットからの通信はすべてSSL/TLSにより暗号化するとともに、各機能間にファイアウォールを設置することで不正な通信をブロック。 データ連携基盤のデータベースはすべてストレージレベルで暗号化を実施。 データ連携基盤に関連するすべてのログを保管。ログなどの挙動から障害が疑われる場合は管理者へ通知し、迅速に対応。また、ログなどから不正アクセスを自動で検知するため、迅速なセキュリティ対策となる。
サービス紹介サイト	https://www.isid.co.jp/news/release/2022/0629.html
問い合わせ先	g-civilios@group.isid.co.jp

マイナンバーカード連携

マイナンバーカード連携	可

導入手続き

価格（ご参考）	内容に応じて相談
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	３ヶ月程度 ※カスタマイズを含まない場合
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（データ利活用等の導入支援、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	5
導入自治体名	矢掛町、豊能町、加西市(R5年度導入予定) 、都城市(R5年度導入予定)、奈良県（R5年度導入予定）
その他	-
特出すべき事例	〇岡山県矢掛町 データ連携基盤（FIWARE）にレンタサイクルの位置情報GPSと、実際のレンタサイクルの貸し出し情報を用いて、ダッシュボード上で性別、年齢等での立ち寄り箇所や時間などを分析可能とした。 〇大阪府豊能町 データ連携モジュールJP-LINKとFIWAREを接続し、オープンデータやパーソナルデータを相互にやり取りできる仕組みを構築。また、データを可視化するオープンデータダッシュボード・サービスダッシュボードを作成した。スマートシティのサービス利用者のデモグラ分析（性別、年代毎等）や、サービス利用状況、事業進捗などを可視化することで、地域の実態や課題を客観データに基づいて捉えることが可能なものとなっている。

企業情報

事業者名	株式会社電通国際情報サービス
住所	東京都港区港南2-17-1
設立年	1975年
代表者名	名和 亮一
セキュリティ認証	JIS Q 27001:2014(ISO/IEC 27001:2013) 認定書番号：IS 598941
企業情報のURL	https://www.isid.co.jp/

データ利活用基盤サービス（FIWARE準拠） 日本電気株式会社

概要

概要	内閣府の「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」に準拠し、非パーソナルデータに対応したデータ連携基盤。 内閣府が提唱する都市OSの要件３点「①相互運用・つながる」、「②データ流通・ながれる」、「③拡張容易・つづけられる」を満たし、オープンソースであるFIWAREをベースに構築。
特性／優位性	推奨モジュールである「FIWARE Orion」を内包したプラットフォーム。 https://data-society-alliance.org/area-data/module/ 欧州を中心にスマートシティを実現するシステムとして採用されている基盤ソフトウェア「FIWARE」の標準機能に加え、スマートシティに必要な拡張機能を実装しご提供。技術サポート体制を組み、運用をサポート。
機能	・データ収集機能：センサーデータや外部データをコンテキスト管理に取り込む ・データ管理機能：コンテキスト情報の統合管理 ・データ利活用機能：一般のデータ利活用者向けに、基盤に収集・蓄積されているデータの種類を一覧化し、そのデータへのアクセス方法を公開 ・管理機能機能：ユーザやロール、オープンAPIへのアクセス権を管理 ・共通サービス機能：管理者向けにデータ表示・更新を行うダッシュボードや地図を表示 ・その他機能：住民等向けポータルとの組み合わせによる個人属性に応じた情報発信機能、サービスレベル強化、ウィルス対策
パーソナルデータ取扱可否	不可（パーソナルデータはNECの「パーソナルデータ利活用基盤サービス」にて取り扱い可能）
非パーソナルデータ取扱可否	可
安全安心の設計留意点	「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP)」の認定を受けたパブリッククラウド環境を採用。 アクセス・利用制限、データ秘匿、ウィルス対策等の仕組みを保有。
サービス紹介サイト	https://jpn.nec.com/smartcity/cityos/index.html https://jpn.nec.com/smartcity/platform/index.html
問い合わせ先	smartcity@iot.jp.nec.com

マイナンバーカード連携

マイナンバーカード連携	可

導入手続き

価格（ご参考）	別途相談。 ※機能範囲・連携サービス範囲に応じてお見積りいたします。
無料トライアルの有無	別途相談。
導入にかかる所要時間（ご参考）	別途相談。
サポート体制（導入時・導入後）	導入時・導入後ともに運用保守体制あり

導入実績

導入自治体数	14
導入自治体名	更別村、札幌市、仙台市、富山市、小田原市、加古川市、高松市、福岡市等
その他	CEATEC AWARD2021　総務大臣賞 スーパーシティ／スマートシティ部門　グランプリ https://www.ceatec.com/2021/ja/award/award01.html MM総研大賞2022　大賞 （NEC、高松市、富山市の３者共同受賞「FIWAREを活用したスマートシティ」） https://www.m2ri.jp/release/detail.html?id=542
特出すべき事例	NEC、高松市、富山市／『FIWAREを活用したスマートシティ』 都市や地域の問題を解決するスマートシティを実現するにはセンサーデータなどの利活用が必要となる。NECは欧州で始まったオープンソースのデータ連携基盤「FIWARE」の開発に2011年から参画し、普及を推進してきた。高松市や富山市などの自治体と協力して様々な地域サービスに活用し、近隣市町村にもその連携基盤を広めた。データ連携に必要な標準化などの取り組みやベンダーと自治体が一体となってスマートシティづくりに取り組んだ点が審査会議で高く評価された。 出典：https://www.m2ri.jp/release/detail.html?id=542

企業情報

事業者名	日本電気株式会社
住所	東京都港区芝五丁目7番1号
設立年	1899年
代表者名	森田 隆之
セキュリティ認証	ISMAP
企業情報のURL	https://jpn.nec.com/

パーソナルデータ利活用基盤サービス 日本電気株式会社

概要

概要	内閣府の「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」に準拠し、パーソナルデータに対応するデータ連携基盤。 サービス事業者が管理するパーソナルデータを個人の本人同意をもって、サービス事業者間での第三者提供が可能。
特性／優位性	推奨モジュールである「パーソナルデータ連携モジュール」を内包したプラットフォーム。 https://data-society-alliance.org/area-data/module/
機能	・サービス・データ連携機能：API、利用者ID連携 ・認証機能：組織認証、個人認証、同意による認可（オプトイン・オプトアウト） ・サービスマネジメント機能：サービス管理、アプリケーション管理 ・データマネジメント機能：カタログ管理、データ蓄積、データ共有 ・アセットマネジメント機能：アクター管理、個人管理 ・その他の機能：ウィルス対策、監視、暗号化、他
パーソナルデータ取扱可否	可
非パーソナルデータ取扱可否	不可（非パーソナルデータはNECの「データ利活用基盤サービス」にて取り扱い可能）
安全安心の設計留意点	IPA（独立行政法人情報処理推進機構）の定めるセキュリティ基準をもとに定義
サービス紹介サイト	https://jpn.nec.com/smartcity/cityos/index.html
問い合わせ先	smartcity@iot.jp.nec.com

マイナンバーカード連携

マイナンバーカード連携	可

導入手続き

価格（ご参考）	別途相談。 ※機能範囲・連携サービス範囲に応じてお見積りいたします。
無料トライアルの有無	別途相談。
導入にかかる所要時間（ご参考）	別途相談。
サポート体制（導入時・導入後）	導入時・導入後ともに運用保守体制あり

導入実績

導入自治体数	1
導入自治体名	更別村
その他	自治体以外への導入実績複数あり。 当社がライセンスするOSSは、デジタル庁が普及活動を委託するデータ社会推進協議会にて公開。 https://data-society-alliance.org/area-data/module/
特出すべき事例	更別村（2022年度　導入） デジタル田園都市国家構想推進交付金　デジタル実装タイプ（TYPE3）にて本基盤サービスを導入。 各種アーキテクチャやガイドラインに基づいた要件定義・詳細設計を実施することで、ヘルスケア領域でのパーソナルデータの流通・利活用の実現およびWell-beingの向上に寄与。

企業情報

事業者名	日本電気株式会社
住所	東京都港区芝五丁目7番1号
設立年	1899年
代表者名	森田 隆之
セキュリティ認証	ISMAP
企業情報のURL	https://jpn.nec.com/

日立都市OSサービス 株式会社 日立製作所

概要

概要	スマートシティリファレンスアーキテクチャホワイトペーパーで定義する都市OSに準拠した、非パーソナルデータに対応したデータ連携基盤。
特性／優位性	• スマートシティリファレンスアーキテクチャに準拠した構成 • デジタル庁が提供するモジュールを採用 • 可用性の高い構成 • ニーズに合わせて機能拡張が可能 • サービス利用提供にて初期費用を抑制 • これまでに培った豊富な提案導入のノウハウ
機能	・共通サービス ・オープンAPI ・API管理 ・認証・認可 ・ユーザ管理 ・データ仲介：非パーソナル ・データ管理：非パーソナル ・システム管理 ・管理プロセス

パーソナルデータ取扱可否	不可
非パーソナルデータ取扱可否	可
安全安心の設計留意点	データベースの暗号化と通信経路において暗号化処理を実施
サービス紹介サイト	https://www.hitachi.co.jp/Div/jkk/jichitai/smart/#sec2
問い合わせ先	HPの問い合わせフォームよりご相談ください https://www.hitachi.co.jp/public-it-inq/

マイナンバーカード連携

マイナンバーカード連携	可

導入手続き

価格（ご参考）	別途相談。HPの問い合わせフォームよりご相談ください。 https://www.hitachi.co.jp/public-it-inq/
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	別途ご相談
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり

導入実績

導入自治体数	非公開
導入自治体名	養父市等
その他	導入自治体におけるメディア掲載・テレビ実績等
特出すべき事例	兵庫県養父市(2023年3月導入) デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプでの導入。 デジタル庁推奨モジュール・OSSをベースに日立のLumadaサービスとの組み合わせたエリア・データ連携基盤を構築。構築したエリア・データ連携基盤はスマートシティリファレンスアーキテクチャに準拠し、ビルディングブロック方式を採用している。本事業では、遠隔行政窓口や健康アプリを本エリア・データ連携基盤を介してデータ活用することで中山間地域の時間的・距離的な「際」をなくすという目標に貢献している。

企業情報

事業者名	株式会社 日立製作所
住所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
設立年	1920年
代表者名	小島 啓二
セキュリティ認証	ISO/IEC 27017（クラウドサービスセキュリティ） ※登録番号：JQA-IM0067
企業情報のURL	https://www.hitachi.co.jp/about/index.html

サービスカタログ（データ基盤連携７）

スマートシティデータ連携基盤 富士通Japan株式会社

概要

概要	スマートシティリファレンスアーキテクチャホワイトペーパーで定義する都市OSに準拠したデータ連携基盤、住民のサービスの入口となる住民ポータル、パーソナルデータを管理するPDS/PHR基盤の３つから構成される、非パーソナルデータとパーソナルデータの両方のデータ連携に対応したデータ連携基盤。
特性／優位性	• 統一のIDを発行し、接続するサービス間でのデータを統合 • マイナポータルAPIとの連携機能を搭載し、サービスのレベルに応じたマイナンバーカードとの連携が可能。 • 事業継続性をテーマにクラウドによるサービスで提供しており、人口規模に応じたサービス価格に設定。 • UIを伴う各機能をSSOが可能なように部品化（例：地域住民との接点の多い地元企業等がこれら部品を活用して住民ポータルを構築することも可能）。
機能	データ連携基盤：認証・ID管理、認可、API管理、データ仲介（非パーソナル）、マイナポータルAPI連携 住民ポータル：住民が利用するＵＩを提供 PDS/PHR機能：PDS（個人の同意に基づきパーソナルデータを格納・管理）、PHR（厚労省の推奨するHL7FHIR形式にてヘルスケアデータを統合的に管理し、各サービスとのデータ仲介機能を提供） オプション機能：データエクスチェンジ
パーソナルデータ取扱可否	可
非パーソナルデータ取扱可否	可
安全安心の設計留意点	・IDS/IPSの搭載 ・API管理、認可機能によりデータ流通の制御 ・通信、データの保持の暗号化 ・民間事業者のPHRサービスに関わるガイドライン、３省２ガイドライン等各種ガイドラインに準拠
サービス紹介サイト	https://www.fujitsu.com/jp/group/fjj/solutions/business-technology/mobility/smart-city/platform/
問い合わせ先	上記サイトのWebフォームよりお問い合わせ

マイナンバーカード連携

マイナンバーカード連携	可

導入手続き

価格（ご参考）	別途相談 ※人口規模、機能範囲に応じて価格を設定 （参考値：10万人～30万人規模の自治体への適用価格は、基本導入サービスが13百万円～(税別)、サービス利用料が3百万円/年～(税別)）
無料トライアルの有無	無料トライアル環境の提供は応相談
導入にかかる所要時間（ご参考）	-
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入前研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	4
導入自治体名	吉備中央町、大津市、四日市市、鎌倉市
その他	内閣府先端的サービスの開発・構築に関する調査事業「健康医療情報の自治体を超えたデータ連携の実現」等を推進。 https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/supercity/pdf/230526_houkokusho01.pdf データ連携基盤の普及、事業継続性を高めることを念頭に活動を実施している。
特出すべき事例	吉備中央町（2023年3月導入） 2022年3月にデジタル田園健康特区に指定。 令和3年度補正デジタル田園都市国家構想交付金事業にてパーソナルデータ連携基盤を実装。データ連携基盤の導入だけでなく全体会議の推進や各サービス間でのデータ連携ユースケース、Well-Being指標測定なども担当。2022年度構築したPHR基盤により、本年度は救急分野や、遠隔診療分野にて健康測定アプリ（きびアプリ）、母子健康手帳アプリ（ウィラバ）、救急支援システム（iPiccs）、医療ネットワーク（HumanBridge）などが相互連携できるようになった。 また事業推進にあたってはWell-Being指標及び住民アンケートを有効に活用し、中山間地では近隣の都市部の病院に通院するのに送り迎えするご家族の負担が非常に重たいことが判明し、それに基づき遠隔診療が新たな事業・ユースケースに選定された。 これらユースケースをもとにデータ連携基盤のあるべき形、必要な機能改善を検討・推進している。

企業情報

事業者名	富士通Japan株式会社
住所	東京都港区東新橋1-5-2
設立年	発足年月日：2020年10月1日 設立年月日：1947年4月23日
代表者名	-
セキュリティ認証	ISMAP 登録番号：C21-0002-2 ISO 27017（クラウドサービスセキュリティ） 認証番号：JQA-IM1796/JQA-IM0159
企業情報のURL	https://www.fujitsu.com/jp/group/fjj/about/profile/

サービスカタログ（データ基盤連携 8）

めぶくIDデータ連携基盤 めぶくグラウンド株式会社

概要

概要	スマートシティリファレンスアーキテクチャホワイトペーパーで定義する都市OSに準拠した構成で、「共通ID認証」と「非パーソナルデータ・パーソナルデータのデータ連携」に対応したデータ連携基盤。
特性／優位性	• マイナンバーカードをトラストアンカーとするIDを発行し、サービス間でデータ連携する統一IDとして使用可能。ID発行に際しては、必要に応じて、本人性・真正性を特徴とするマイナンバーカード本人認証と電子証明書発行アプリも提供可能。 • 自治体や企業が発行主体として速やかに運用可能。 • パーソナルデータの連携に際して本人による情報提供の同意をON/OFFできるダイナミックオプトイン機能を携えており、データ連携基盤を介して認可されたデータだけがサービス間で流通する仕組みを実現。 • 地域通貨や地域ポイントをはじめとする決済機能も合わせて提供可能（予定）。
機能	データ連携基盤は、以下の機能で構成。 ・データ仲介機能（ブローカー）：推奨モジュールの FIWARE Orion Context Broker を利用 ・オプトイン管理機能：利用者のダイナミックオプトイン情報や事業者サービス情報を管理 ・データ連携許可機能：パーソナルデータのサービス間データ連携時の認証認可を管理 ・API ゲートウェイ：推奨モジュールである Kong Gateway を利用し、独自開発の FPoS Serverと連携してユーザーのログイン認証や署名データの認証・管理に必要な各リクエストの振り分け
パーソナルデータ取扱可否	可
非パーソナルデータ取扱可否	可
安全安心の設計留意点	個人情報を含むデータの保持、通信において、全てのデータを暗号化している。
サービス紹介サイト	https://www.climb-net.co.jp/news-02/9073/
問い合わせ先	mebuku-info@mebukuba.jp

マイナンバーカード連携

マイナンバーカード連携	可

導入手続き

価格（ご参考）	開発費：不要 ID利用料（予定）：１自治体あたり以下のとおり。 ・ID基盤利用料：20万円/月 ・ID発行管理料：10円/1ID ・データ連携基盤利用料：20万/月
無料トライアルの有無	-
導入にかかる所要時間（ご参考）	申込から２週間
サポート体制（導入時・導入後）	サポートあり（導入研修、導入後サポート窓口）

導入実績

導入自治体数	3
導入自治体名	江別市、前橋市、大村市（R5年度導入予定）
その他	データ連携基盤の構想や取り組みに関する新聞・ニュースメディア等の報道・掲載実績多数（日本経済新聞、前橋新聞、上毛新聞、Yahoo！ニュース等）
特出すべき事例	○群馬県前橋市（2022年3月導入）：「まえばし暮らしテック事業」でデータ連携基盤を導入。 ・10の官民サービスにおいてMNCを利用した共通IDでの認証を実現し、データ連携基盤を活用したユースケースを開発 ・市民ダッシュボードとアレルギー情報サービス、母子健康手帳、共助学育サービスがそれぞれ接続することでパーソナルデータをダッシュボードに表示することができ、市民ひとりひとりにカスタマイズされた情報を提供している。パーソナルデータ連携に際しては本人による情報提供の同意をON/OFFできるダイナミックオプトイン機能を携えており、データ連携基盤を介して認可されたデータだけが流通する仕組みを実現している ・データ連携基盤を介して前橋市の非パーソナルデータであるイベント情報を群馬県の運営するGunMaaSに連携することで、都市を超えた行政オープンデータ活用を実現している ○北海道江別市（2022年3月導入）：「江別市生涯健康プラットフォーム推進事業」でデータ連携基盤を導入。（前橋市の横展開） ・めぶくグラウンド株式会社が提供するデータ連携基盤を用いてユースケースを開発 ※他都市で構築したデータ連携基盤に横展開する形での導入でありイニシャルコストを低減したうえでの導入を実現 ・相互に関連する3つの健康関連サービスによって市民が生涯健康で過ごせるためのプラットフォームを推進 ・また、アプリケーションと連動するウェアラブルデバイスである「eウォッチ（日々の健康情報を記録可能なスマートウォッチ）」も提供 ・全体のサービスの中でのフロント（取りまとめ機能）を有するeダイアリーに集積されているeウォッチのデータを、具体的な健康関連のアクションを推奨するアプリであるeライフトレーナーに連携している。eライフトレーナーではeダイアリーから連携されているデータも基にしながら、具体的な健康関連のアドバイスを提供している

企業情報

事業者名	めぶくグラウンド株式会社
住所	群馬県前橋市表町2-30-8 AQERU前橋 6F
設立年	2022年
代表者名	曽我 孝之
セキュリティ認証	-
企業情報のURL	https://mebukuba.jp/

デジタル庁
Digital Agency